

第1編 共通編

共通編は、本計画の総則、基本方針、災害予防計画である。

第1章 総則

第1節 目的

本計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、北谷町の防災対策に関し、概ね以下の事項を定め、もって総合的かつ計画的な防災行政の推進を図り、防災の万全を期するものである。

- 1 北谷町の防災対策に関し、町、県、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及びその他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務又は業務の大綱並びに住民等の責務
- 2 治水、砂防及び海岸保全事業、緊急防災・減災事業、県が作成する地震防災緊急事業五箇年計画の推進に係る事業、防災教育及び訓練、災害用食料、物資及び資材の備蓄及び防災施設の整備その他の災害予防に関する計画
- 3 防災に関する組織、気象警報等の伝達、災害情報等の収集、避難、水防、消防、救助、衛生、文教及び交通輸送その他の災害応急対策に関する計画
- 4 災害復旧・復興に関する計画
- 5 その他の必要な事項

なお、本計画の構成、対象災害は以下のとおりである。

第1編 共通編	本計画の目的、想定する災害、防災関係機関等の役割分担、防災対策の基本方針及び計画の見直し・推進体制等の基本事項及び各種災害に関する予防計画（※1）
第2編 地震・津波編	地震・津波に対する応急対策計画（※2）及び復旧・復興計画（※3）
第3編 風水害等編	台風や大雨による洪水・高潮・土砂災害・風害（竜巻を含む）、危険物等災害、不発弾等災害及び海上災害、航空機事故災害及び道路事故災害等に関する応急対策計画（※2）及び復旧・復興計画（※3）
資料編	各編に係る資料・様式

（※1）災害予防計画

災害の発生を未然に防止するために、大規模な地震や火災における治山治水事業等、町土の保全、防災教育及び訓練、災害用飲食料・物資及び資材の備蓄、気象、水防、消防、救助施設等の整備、その他の災害についての予防実施を図る計画である。

（※2）災害応急対策計画

防災に関する組織、気象警報等の伝達、災害情報等の収集、避難、水防、消防、救助、衛生、文教、交通輸送、その他の災害応急対策の計画である。

（※3）災害復旧・復興計画

災害後において、住民及び民間団体等の復旧・復興に関する計画である。

第2節 用語

この計画において、以下の各号に掲げる用語の意義はそれぞれ当該各号に定めるところによるものとする。

- 1 基本法・・・・・・・・災害対策基本法（昭和36年法律第223号）をいう。
- 2 救助法・・・・・・・・災害救助法（昭和22年法律第118号）をいう。
- 3 県防災計画・・・・・・沖縄県地域防災計画をいう。
- 4 町防災計画・・・・・・北谷町地域防災計画をいう。
- 5 県本部・・・・・・・・沖縄県災害対策本部をいう。
- 6 現地本部・・・・・・・・沖縄県現地災害対策本部をいう。
- 7 地方本部・・・・・・・・沖縄県災害対策地方本部をいう。
- 8 町本部・・・・・・・・北谷町災害対策本部をいう。
- 9 県本部長・・・・・・・・沖縄県災害対策本部長をいう。
- 10 現地本部長・・・・・・沖縄県現地災害対策本部長をいう。
- 11 地方本部長・・・・・・沖縄県災害対策地方本部長をいう。
- 12 県医療本部・・・・・・沖縄県災害医療本部をいう。
- 13 地域医療本部・・・・・・沖縄県地域災害医療本部をいう。
- 14 町本部長・・・・・・・・北谷町災害対策本部長をいう。

第3節 北谷町の概要

1 位置

本町は、県都那覇市から約16km北上した沖縄本島の中部に位置し、北に嘉手納町、東に沖縄市、北中城村、南に宜野湾市と接しており、西側全面が東シナ海に面している。

2 面積

本町の面積は13.91k㎡であるが、駐留軍提供施設（キャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江、嘉手納飛行場等）が占める面積が大きく、総面積の約52%を占めている。

なお、キャンプ桑江地区については、平成15年3月に北側地区が先行して返還され、桑江伊平土地区画整理事業が進められており、完了間近となっている。

また、宅地は約3.00k㎡（3,009,533㎡）と総面積の約21.6%を占めている。

《土地利用（地目別面積）》 平成31年1月1日現在（単位：㎡）

区分	総面積	畑	宅地	沼地	原野	山林	雑種地	その他
総面積	13,930,000	106,922	3,009,533	—	444,897	—	7,302,959	3,065,689
評価 総地積	10,334,204	106,922	2,804,705	—	379,450	—	7,043,127	—
非課税 地積	3,595,796	—	204,828	—	65,447	—	259,832	3,065,689

（注）雑種地には軍用地を含む。

（出典：北谷町統計書 令和元年度版）

3 地勢・地質

本町は、東西約4.3km、南北約5.9kmのほぼ長方形で、地形は、町の東部から中央部までは丘陵を成し、海に向かって穏やかに傾斜している。また、海岸地域は平坦である。

地質は、珊瑚石灰土層、国頭礫層、泥石灰土層、海性沖積層の4種から構成され、土壌は、埴土、埴壤土、砂壤土、砂土に大別でき、埴土が謝苺、北玉、宇地原、砂辺、浜川など町域の約80%を占めている。

4 気象

気候は地理的に亜熱帯に属し、海上の影響を考慮すると亜熱帯海洋性気候である。四季を通じて温暖で年平均気温は23.3度、平均湿度は73%である。冬の期間が極めて短く、春から夏にかけて雨が多いほか、7月から10月にかけては台風の進路となる。

自然災害をもたらす主な大気現象は、台風、大雨及び干ばつである。沖縄地方は最盛期の台風の通り道に当たっており、平均的に毎年約7個の台風が接近し、暴風雨、高波などを伴って各所に大きな被害を与えている。また、梅雨期を中心にした大雨による浸水、がけ崩れなどの災害、冬期の低気圧や季節風による海難がある。

《那覇 平年値（年・月ごとの値）主な要素》

要素	気圧 (hPa)		降水量 (mm)	気温 (℃)			相対湿度 (%)	風向・風速 (m/s)		日照時間 (時間)
	現地	海面	合計	平均	日最高	日最低	平均	平均	最多風向	合計
	平均	平均								
統計期間	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
1月	1014.4	1020.4	101.6	17.3	19.8	14.9	66	5.3	北北東	93.1
2月	1013.6	1019.6	114.5	17.5	20.2	15.1	69	5.2	北	93.1
3月	1011.5	1017.5	142.8	19.1	21.9	16.7	71	5.2	北	115.3
4月	1008.9	1014.7	161.0	21.5	24.3	19.1	75	5.1	東南東	120.9
5月	1005.4	1011.1	245.3	24.2	27.0	22.1	78	4.8	東	138.2
6月	1003.1	1008.7	284.4	27.2	29.8	25.2	83	5.5	南南西	159.5
7月	1002.8	1008.5	188.1	29.1	31.9	27.0	78	5.3	南東	227.0
8月	1001.5	1007.2	240.0	29.0	31.8	26.8	78	5.2	南東	206.3
9月	1003.4	1009.0	275.2	27.9	30.6	25.8	75	5.3	東南東	181.3
10月	1007.9	1013.6	179.2	25.5	28.1	23.5	72	5.5	北北東	163.3
11月	1012.0	1017.9	119.1	22.5	25.0	20.4	69	5.3	北北東	121.7
12月	1014.4	1020.3	110.0	19.0	21.5	16.8	67	5.3	北北東	107.4
年	1008.2	1014.1	2161.0	23.3	26.0	21.1	73	5.3	北北東	1727.1

(出典：気象庁気象統計情報)

《台風の沖縄県への接近数》

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2021				1		1	1	3	1				7
2020								4	2	1			6
2019							1	1	3	2	1		7
2018						2	3	4	2	1	1		13
2017							3	1	1	2			7
2016							1	1	4	1			7
2015					1		2	2	1				6
2014						2	3	2	2	2			10
2013						1	1	2	1	4			9
2012						3	2	4	2	1			11
2011					2	1	1	1	2				7
1991～2020 平年値				0.0	0.4	0.6	1.5	2.2	1.9	1.1	0.3	0.0	7.7

(出典：気象庁気象統計情報)

- (注1) 台風の中心が沖縄県のいずれかの気象官署から 300km 以内に入った場合を「沖縄地方に接近した台風」とする。
(注2) 接近は2ヶ月にまたがる場合があり、各月の接近数の合計と年間の接近数とは必ずしも一致しない。
(注3) 値が空白となっている月は、平年値を求める統計期間内に該当する台風が1例もなかったことを示す。

5 人口・世帯

本町の総人口と世帯数は、国勢調査結果によると、平成27年まで増加傾向にあり、令和2年度には総人口は微減、世帯数は増となっている。直近10年間（令和2年と平成22年）を比較すると、総人口は937人（3.4%）の増、世帯数は1,794世帯（18.1%）の増となっている。一方、一世帯当たり人員は減少傾向にあり、世帯の多様化や核家族化の進行がうかがえる。

また、緩やかに少子高齢化の傾向が続いており、平成27年以降、高齢者人口が年少人口を上回っている。

《人口・世帯数》

各年10月1日現在

国勢調査 実施年	人口			5年間の人口 増減率 (%)	世帯数 (世帯)	一世帯 当たり 人員	人口密度 (1k㎡ 当たり)
	総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)				
昭和60年	19,008	9,269	9,739	18.7	5,046	3.8	1,439
平成2年	20,730	10,048	10,682	9.1	5,778	3.6	1,522
平成7年	23,737	11,487	12,250	14.5	7,056	3.4	1,743
平成12年	25,554	12,340	13,214	7.7	8,213	3.1	1,876
平成17年	26,848	13,048	13,800	5.1	9,309	2.9	1,970
平成22年	27,264	13,185	14,079	1.5	9,903	2.8	1,979
平成27年	28,308	13,554	14,754	3.8	10,724	2.6	2,032
令和2年	28,201	13,483	14,718	△0.4	11,697	2.4	2,024

(出典：国勢調査)

6 交通事情

本島を南北に縦貫する国道58号が本町の西側を通っており、米軍基地を挟み本町は高台にある住宅地域と海側の埋め立て地域とに大きく分かれている。

この国道58号から、沖縄市方面へ謝苺交差点より住宅密集地を抜ける県道24号線や昭和48年「若夏国体」開催に際して開通された沖縄市運動公園を結ぶ県道23号線（主要地方道沖縄北谷線）があるほか、米軍基地の間を抜け北中城村へと通ずる県道130号線が通っている。

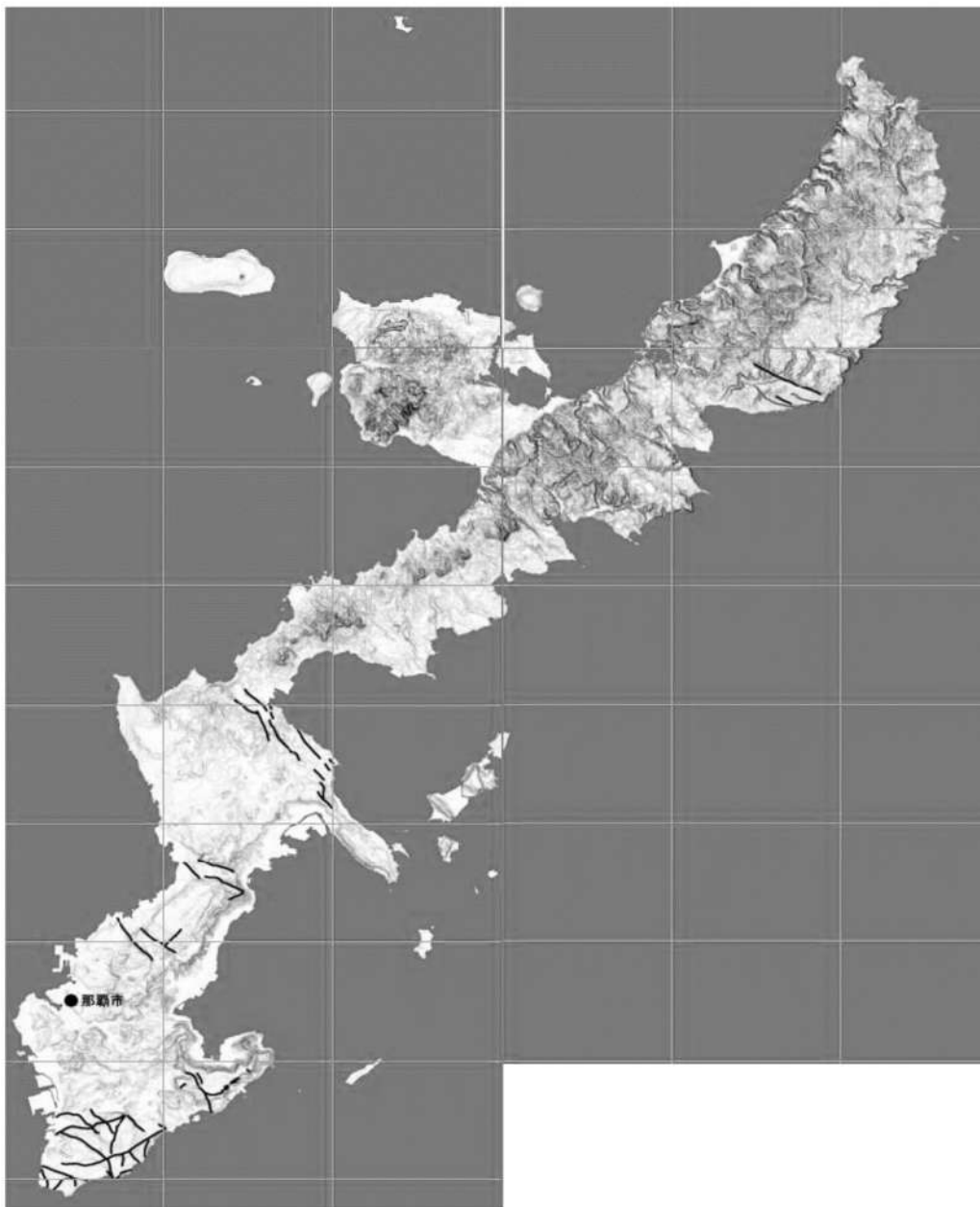
これらの道路は住民の生活圏を拡大しているだけでなく、中部圏から各地域への幹線道としての主要な交通体系を担っているとともに、近年開発が進む本町の商業地域において著しい人口集中によってその重要性はさらに高まっている。

7 活断層の状況

活断層については、産業技術総合研究所「活断層データベース」に掲載されており、活断層の状況や30年以内に活動する確率などを評価している。

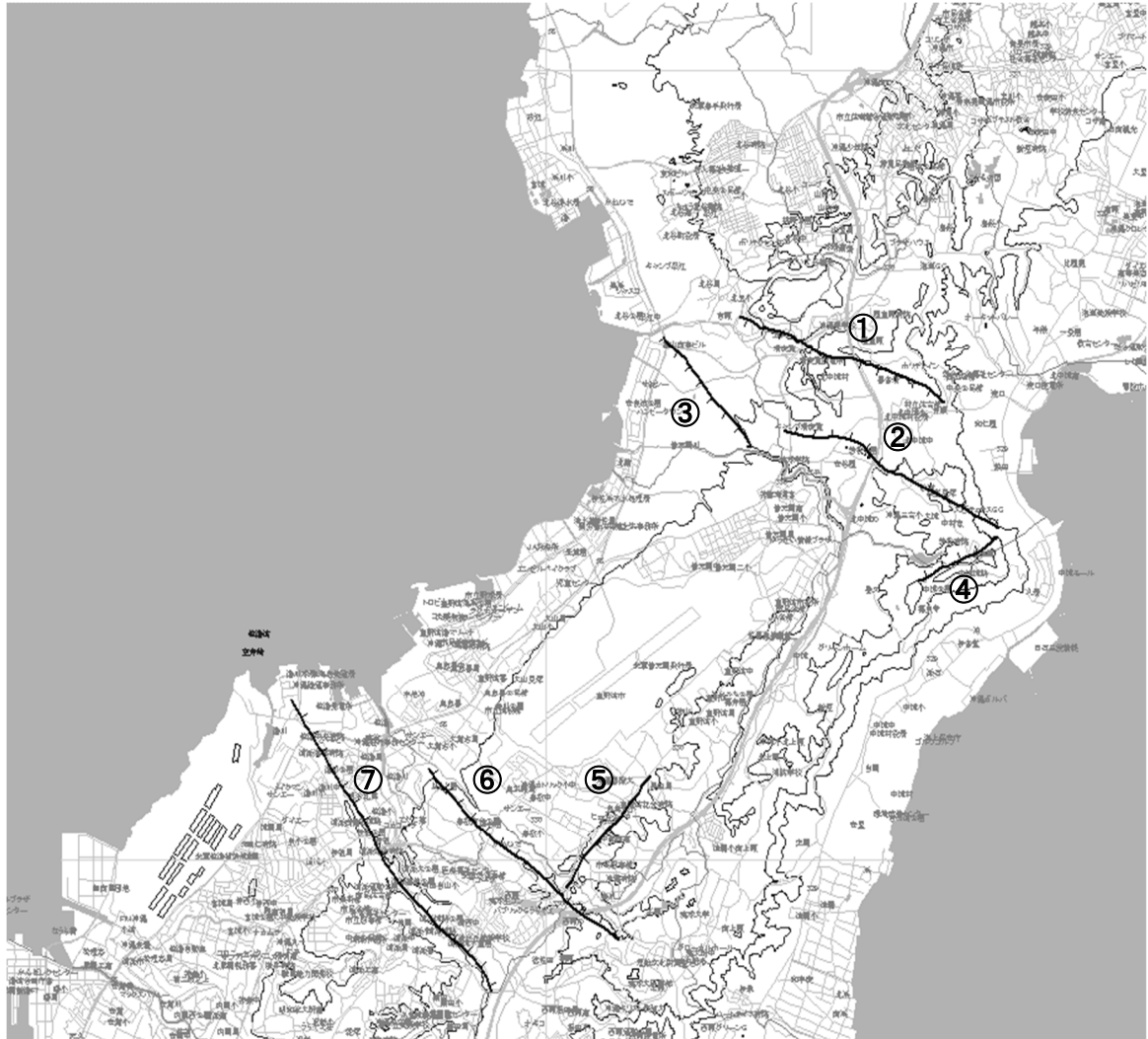
これによると沖縄本島の活断層の状況は、以下の図のとおりである。

- ※ 産業技術総合研究所「活断層データベース」ホームページ
<http://riodb02.ibase.aist.go.jp/activefault/index.html>
《沖縄本島の活断層（産業技術総合研究所「活断層データベース」より）》



なお、東京大学出版会「新編 日本の活断層」によると、本町付近の活断層としては、「①喜舎場北方断層」「②萩道断層」「③キャンプ瑞慶覧断層」「④中城公園断層」「⑤我如古断層」「⑥西原断層」「⑦伊祖断層」が見られる。

《本町周辺の活断層》



断層番号	断層名	確実度	活動度	長さ km	走向	断層形態	変位基準	断層変位 上下成分 隆起側m
①	喜舎場北方断層	II	B	2.5	WNW	断層崖	さんご礁段丘	N (40)
②	萩道断層	II	B	1.6	NW	低断層崖	さんご礁段丘	SW (20)
③	キャンプ瑞慶覧断層	II	B	1.1	NW	低断層崖	さんご礁段丘	NE (20)
④	中城公園断層	II	C	0.8	E NE	低断層崖	さんご礁段丘	SE (10)
⑤	我如古断層	II	C	1.7	NE	高度不連続	さんご礁段丘	NW (<10)
⑥	西原断層	I	B	2.9	NW	低断層崖	さんご礁段丘	SW (20)
⑦	伊祖断層	I	B	3.3	NW	低断層崖	さんご礁段丘	SW (<60)

第4節 災害の想定

町域における気象、地勢、地質等の地域特性によって起こる災害等を検討した結果、以下に掲げる規模の災害を想定の基本として策定した。

ただし、平成23年に発生した東北地方太平洋沖地震や1771年の八重山地震津波の教訓から、歴史に学ぶ最大クラスの地震・津波からの避難についても、町内全域で可能な限り対策を講ずる必要がある。

1 風水害

(1) 台風

県内において、大規模な被害を受けた3つの台風を事例に、本町においても同規模の災害を想定する。ただし、現在の社会状況等から死傷者、住宅等の被害数は変動することを考慮する必要がある。

ア 昭和32年台風第14号 フェイ

襲来年月日	昭和32年9月25日、26日
最大風速	47.0m/s（那覇）
最大瞬間風速	61.4m/s（那覇）
降水量	70.7mm（那覇、25～26日）
死傷者・行方不明者	193名（うち死者及び行方不明者131名）
住宅全半壊	16,091戸

イ 第2宮古島台風（昭和41年台風第18号 コラ）

襲来年月日	昭和41年9月5日
最大風速	60.8m/s（宮古島）
最大瞬間風速	85.3m/s（宮古島）
降水量	297.4mm（宮古島、3～6日）
傷者	41名
住宅全半壊	7,765戸

ウ 平成15年台風第14号 マエミー

襲来年月日	平成15年9月10日、11日
最大風速	38.4m/s（宮古島）
最大瞬間風速	74.1m/s（宮古島）
降水量	470.0mm（宮古島、9～12日）
死傷者	94名（うち死者1名）
住宅全半壊	102棟（うち全壊19棟）

(2) 高潮（浸水想定）

ア 想定台風

県では、沖縄県に來襲する台風の特徴をもとに、大きな被害をもたらすおそれがある台風の経路及び中心気圧（最低中心気圧 870hPa）を想定して、波浪と高潮による浸水区域を予測している。

調査は平成18年度に本島沿岸域を対象に実施しており、予測結果の概要は以下のとおりである。（「沖縄県津波・高潮被害想定調査」（平成18・19年度））

なお、高潮浸水想定結果の図を次ページに示す。

《高潮浸水想定概要》

対象	想定台風の経路	浸水予測
本島沿岸域	①沖縄本島西側を北上 ②沖縄本島南側を西進 ③沖縄本島東側を北上	本島南部では海岸に沿って広がっている低地、本島北部や周辺諸島では海岸や河川に沿って点在する低地が浸水。

イ 本町における高潮被害の想定

(ア) 建物被害

(単位：棟)

	床上浸水	床下浸水
構造物あり	1,865	765
構造物なし	1,924	943

(イ) 人的被害

(単位：人)

	浸水域内人口想定結果
構造物あり	7,006
構造物なし	6,970

(ウ) 交通支障

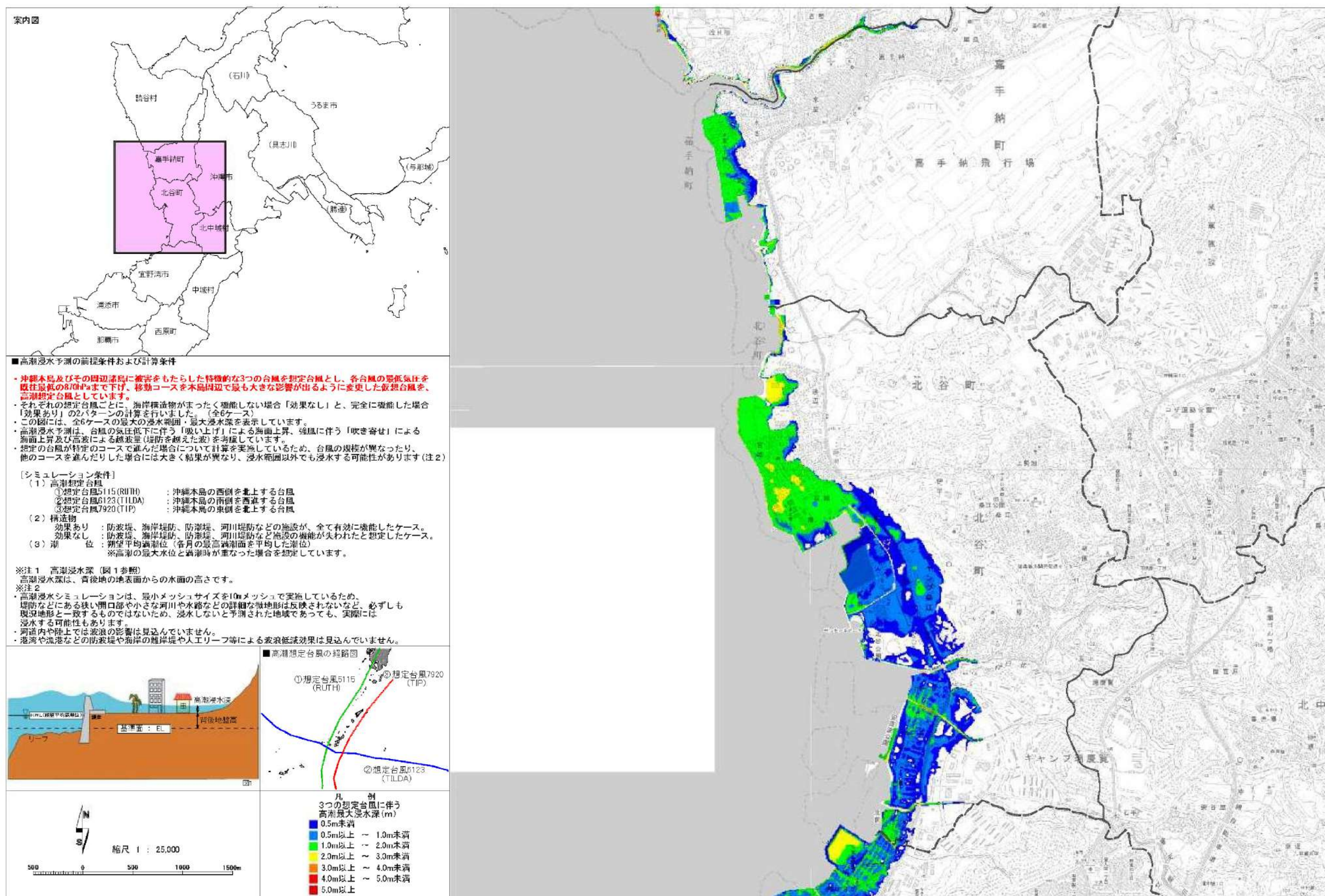
	被害延長 (km)	被害区間 (箇所)
構造物あり	37.0	276
構造物なし	37.0	276

(エ) ライフライン支障

(単位：箇所)

	上水道	下水道	都市ガス	電力	電話
構造物あり	3	2	0	1	0
構造物なし	3	2	0	1	0

《高潮浸水予想図》



(出典：沖縄県高潮浸水予測図)

(3) 土砂災害（危険箇所・区域）

本町において、がけ崩れ、地すべりへの警戒避難等が必要な箇所は、土砂災害危険箇所が 21 箇所、土砂災害警戒区域が 21 箇所、土砂災害特別警戒区域が 19 箇所指定されている。

これらの危険区域では表層崩壊が想定されている。

《町内の土砂災害危険箇所・警戒区域一覧》

土砂災害危険箇所・警戒区域	種別	箇所数
土砂災害危険箇所	急傾斜地崩壊危険箇所（Ⅰ）	18
	急傾斜地崩壊危険箇所（Ⅱ）	2
	地すべり危険箇所	1
	合 計	21
土砂災害警戒区域	急傾斜地の崩壊警戒区域	20
	地すべり警戒区域	1
	合 計	21
土砂災害特別警戒区域	急傾斜地の崩壊特別警戒区域	19
	合 計	19

※Ⅰは被害想定区域内に人家が5戸以上ある箇所

※Ⅱは被害想定区域に人家が1～4戸ある箇所

（出典：沖縄県地域防災計画資料編（令和3年6月）、沖縄県水防計画別表（令和3年度））

2 地震及び津波の被害想定

県の地震防災・減災対策の数値目標の基礎となる大規模地震・津波による物的・人的被害量等について、「沖縄県地震被害想定調査」（平成25年度）に基づき、本町における被害の概要を以下にまとめる。

(1) 想定地震

県の陸地部及び周辺海域で発生するおそれがある地震から、以下の20の想定地震が設定されている。想定地震の概要は以下のとおりである。

なお、最大震度はすべての地震で震度6弱以上と予測され、前回調査でも想定した5地震のうち4地震では震度7が予測された。

《地震・津波被害予測の想定地震一覧》

想定地震	マグニチュード	ゆれ等の特徴（予測最大震度）	備 考
沖縄本島南部断層系	7.0	沖縄本島南部において震度が強い(7)	前回調査 (平成21 年度)より
伊祖断層	6.9	那覇市周辺において震度が強い(7)	
石川-具志川断層系	6.9	沖縄本島中南部において震度が強い(7)	
沖縄本島南部スラブ内	7.8	沖縄本島南～中部において震度が強い(6強)	
宮古島断層	7.3	宮古島において震度が強い(7)	
八重山諸島南西沖地震	8.7	津波浸水深の最大値を示す(6弱)	平成23・ 24年度津 波被害想 定調査より
八重山諸島南方沖地震	8.8	津波浸水深の最大値を示す(6弱)	
八重山諸島南東沖地震	8.8	津波浸水深の最大値を示す(6弱)	
沖縄本島南東沖地震	8.8	津波浸水深の最大値を示す(6弱)	
沖縄本島東方沖地震	8.8	津波浸水深の最大値を示す(6弱)	

想定地震	マグニチュード	ゆれ等の特徴（予測最大震度）	備考
石垣島南方沖地震	7.8	黒島において震度が強い(6弱)	平成 23・24 年度津波被害想定調査より
石垣島東方沖地震	8.0	石垣島において震度が強い(6強)	
石垣島北方沖地震	8.1	西表島、多良間島において震度が強い(6強)	
久米島北方沖地震	8.1	久米島、粟国島において震度が強い(6強)	
沖縄本島北西沖地震	8.1	伊平屋島、伊是名島において震度が強い(6弱)	
沖縄本島南東沖地震3連動	9.0	沖縄本島及び周辺島嶼広域において震度が強い(6強)	
八重山諸島南方沖地震3連動	9.0	先島諸島広域において震度が強い(6強)	
沖縄本島北部スラブ内	7.8	沖縄本島中～北部において震度が強い(6強)	平成 25 年度に新規設定
宮古島スラブ内	7.8	宮古島全域、伊良部島において震度が強い(6強)	
石垣島スラブ内	7.8	石垣島市街地において震度が強い(6強)	

(2) 予測項目・条件

予測する主な項目は、各々の地震による震度（地震動）、液状化危険度、建物被害（揺れ、液状化、土砂災害、津波、地震火災）、人的被害、ライフライン被害、交通施設被害、生活機能支障、災害廃棄物被害、避難者、要配慮者被害である。

なお、火災や人的被害に影響する発生の季節や時刻等は、住民や観光客の滞留、就寝、火気の使用等の状況を考慮し、冬の深夜、夏の12時、冬の18時の3シーンとされている。

(3) 予測結果の概要

死者数は、沖縄本島南東沖地震のケースが最も多く（250人）、次いで沖縄本島南東沖地震3連動（245人）となり、そのほとんどは津波によるものである。また、津波のない想定では、伊祖断層による地震のケースが最大（8人）である。

建物被害（全壊）についても、沖縄本島南東沖地震のケースが最も多く（1,667棟）、次いで沖縄本島南東沖地震3連動（1,591棟）となり、その多くが津波によるものである。また、津波のない想定では、伊祖断層による地震のケースが最大（580棟）である。

ライフラインについては沖縄本島南東沖地震3連動の被害が最も多く、断水人口は27,597人、停電軒数は8,499軒に上る。

各想定地震の被害量は、次表のとおりである。

(4) 市町村一律の直下型地震について

上記(1)の想定地震は、県において発生する可能性が高い地震等から設定したものであるが、地震の多い我が国では、どの地域においてもマグニチュード6.9程度の直下型地震が起こりうる。

そこで、県では市町村の地震防災対策の基礎資料となるように、県下各市町村の直下でマグニチュード6.9の地震を想定し、被害項目について予測されている。

《地震・津波被害量予測一覧》

想定地震	死者[人] (津波)	重傷者[人] (津波)	軽傷者[人] (津波)	避難者(避難所内)[人]		全壊[棟] (津波)	半壊[棟] (津波)	断水 [人]	下水道 被害[人]	停電 [軒]	通信機能 障害[回線]
				直後	1週間後						
沖縄本島南部断層系による地震	1	11	74	181	188	113	420	856	6,008	763	313
伊祖断層による地震	8	51	238	683	1,865	580	1,247	17,524	7,350	4,077	1,700
石川-具志川断層系による地震	5	38	199	557	1,282	441	1,089	12,143	7,012	3,729	1,544
沖縄本島南部スラブ内地震	7	55	243	685	2,871	569	1,281	23,954	7,590	4,264	1,778
宮古島断層による地震	被害想定なし										
八重山諸島南西沖地震	被害想定なし										
八重山諸島南方沖地震	被害想定なし										
八重山諸島南東沖地震	0 (0)	1 (0)	9 (0)	38	35	29 (0)	77 (0)	55	3,984	0	0
沖縄本島南東沖地震	250 (248)	1,411 (1,399)	2,776 (2,711)	6,895	5,911	1,667 (1,472)	1,612 (1,230)	27,597	10,021	8,108	4,384
沖縄本島東方沖地震	1 (0)	14 (0)	80 (0)	252	788	186 (0)	521 (0)	8,886	6,139	1,354	557
石垣島南方沖地震	被害想定なし										
石垣島東方沖地震	被害想定なし										
石垣島北方沖地震	被害想定なし										
久米島北方沖地震	166 (166)	1,094 (1,092)	2,138 (2,118)	6,253	5,428	917 (804)	1,835 (1,656)	27,597	7,700	4,543	2,612
沖縄本島北西沖地震	0 (0)	3 (0)	20 (0)	105	105	90 (0)	192 (0)	442	5,484	0	0
沖縄本島南東沖地震3連動	245 (241)	1,477 (1,440)	2,942 (2,783)	7,025	5,883	1,591 (1,146)	2,119 (1,245)	27,597	9,891	8,499	4,285
八重山諸島南方沖地震3連動	0 (0)	3 (0)	18 (0)	55	135	89 (0)	193 (0)	359	5,490	0	0
沖縄本島北部スラブ内地震	3	31	158	448	1,980	342	904	19,373	7,011	3,112	1,290
宮古島スラブ内地震	被害想定なし										
石垣島スラブ内地震	被害想定なし										

(注) (津波) の欄は津波による被害数。

(出典：平成25年度沖縄県地震被害想定調査)

3 津波の浸水想定

県が実施した津波の浸水想定は、「沖縄県津波・高潮被害想定調査」（平成18・19年度）、「沖縄県津波被害想定調査」（平成24年度）、「沖縄県津波被害想定調査」（平成26年度）のとおりであるが、その概要を以下にまとめる。

(1) 切迫性の高い津波

「沖縄県津波・高潮被害想定調査」（平成18・19年度）では、これまでの地震被害想定調査などで対象とされてきた、県で将来発生すると予想される地震津波の波源を想定して、浸水区域等が予測されている。その中で、本町において大きな影響を及ぼす想定津波のモデル、予測結果等の概要は以下のとおりである。

《津波浸水想定モデル（「沖縄県津波・高潮被害想定調査」（平成18・19年度））》

対象	波源位置(モデル名)	断層長さ	断層幅	すべり量	マグニチュード (※1)
沖縄本島 及び慶良間 諸島沿岸域	① 沖縄本島北方沖 (C01)	80km	40km	4m	7.8
	② 沖縄本島南東沖 (D01)	80km	40km	4m	
	③ 沖縄本島南西沖 (H9RF)	80km	40km	4m	
	④ 久米島北方沖 (B04)	80km	40km	4m	
	⑤ 久米島南西沖 (C02)	80km	40km	4m	

(※1) マグニチュードはモーメントマグニチュードである。

《北谷町における切迫性の高い津波の到達時間及び最大遡上高等》

代表 地点	波源位置 (モデル名)	最大 遡上高	影響開始時間		津波到達時間
			±20 cm	±50 cm	第1波
砂辺	④ 久米島北方沖 (B04)	3.5m	14分	24分	26分
	⑤ 久米島南西沖 (C02)	2.1m	30分	47分	50分
	③ 沖縄本島南西沖 (H9RF)	2.4m	32分	34分	35分
北谷 公園	④ 久米島北方沖 (B04)	4.6m	16分	27分	33分
	⑤ 久米島南西沖 (C02)	2.6m	32分	48分	53分
	③ 沖縄本島南西沖 (H9RF)	3.2m	34分	35分	39分

(2) 最大クラスの津波

県では、上記(1)に加え、平成24年度までの調査研究を踏まえた学術的な知見から、沖縄近海における最大クラスの地震津波を想定し、津波浸水区域等が予測されている。なお、東北地方太平洋沖地震による津波被害を鑑みて、琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード9.0に設定したものである。

県が公表した「沖縄県津波被害想定調査」（平成24年度）による津波の想定モデル、予測結果等の概要は以下のとおりである。

《津波浸水想定モデル（「沖縄県津波被害想定調査」（平成24年度））》

No	断層名		断層長さ	断層幅	すべり量	マグニチュード(※1)
①	八重山諸島南西沖地震		270km	70km	20m	8.7
②	八重山諸島南方沖地震 (※2)		300km	70km	20m	8.8
③	八重山諸島南東沖地震		300km	70km	20m	8.8
④	沖縄本島南東沖地震		300km	70km	20m	8.8
⑤	沖縄本島東方沖地震		300km	70km	20m	8.8
⑥	石垣島南方沖地震 (※2)		40km	20km	20m	7.8
			15km	10km	90m	(※3)
⑦	石垣島東方沖地震 (※2)		60km	30km	20m	8.0
⑧	与那国島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑨	石垣島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑩	多良間島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑪	宮古島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑫	久米島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑬	沖縄本島北西沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑭	3連動	沖縄本島 南東沖地震	240km	70km	20m	9.0
			170km	70km	20m	
			260km	70km	20m	
⑮	3連動	八重山諸島 南方沖地震	200km	70km	20m	9.0
			175km	70km	20m	
			300km	70km	20m	

(※1) マグニチュードはモーメントマグニチュードである。

(※2) ② ⑥ ⑦は、1771年八重山地震の規模を再現したものである。

(※3) ⑥下段は、地すべりを想定しているためマグニチュードで示すことができない。

《北谷町における最大クラスの津波の到達時間及び最大遡上高等》

代表地点	波源位置 (モデル名)	最大遡上高	影響開始時間		津波到達時間
			±20 cm	±50 cm	第1波
砂辺	④ 沖縄本島南東沖地震	10.2m	8分	37分	40分
	⑫ 久米島北方沖地震	6.2m	17分	26分	31分
	⑭ 沖縄本島南東沖地震3連動	9.9m	7分	17分	40分
北谷公園	④ 沖縄本島南東沖地震	6.5m	9分	14分	43分
	⑫ 久米島北方沖地震	7.8m	19分	29分	35分
	⑭ 沖縄本島南東沖地震3連動	6.2m	8分	12分	43分

(3) 最大クラスの津波（津波防災地域づくりに関する法律に基づく設定）

平成24年度の津波浸水想定以後、新たな知見（津波履歴等）を踏まえ、沖縄近海における最大クラスの地震津波を想定し、津波浸水区域等が予測されている。

なお、沖縄本島側の琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード8.2に設定したも

のである。

想定モデル、予測結果等の概要は以下のとおりである。

≪「沖縄県津波被害想定調査」(平成26年度)津波浸水想定モデル一覧≫

No	断層名		断層長さ	断層幅	すべり量	マグニチュード(※1)
①	八重山諸島南西沖地震		270km	70km	20m	8.7
②	八重山諸島南方沖地震(※2)		300km	70km	20m	8.8
③	八重山諸島南東沖地震		300km	70km	20m	8.8
④	沖縄本島南方沖地震		100km	50km	12m	8.2
⑤	沖縄本島南東沖地震(※4)		100km	50km	12m	8.2
⑥	沖縄本島東方沖地震		100km	50km	12m	8.2
⑦	沖縄本島北東沖地震		100km	50km	12m	8.2
⑧	石垣島南方沖地震(※2)		40km	20km	20m	7.8
			15km	10km	90m	(※3)
⑨	石垣島東方沖地震(※2)		60km	30km	20m	8.0
⑩	与那国島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑪	石垣島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑫	多良間島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑬	宮古島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑭	久米島北方沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑮	沖縄本島北西沖地震		130km	40km	8m	8.1
⑯	3連動	八重山諸島 南方沖地震	200km	70km	20m	9.0
			175km	70km	20m	
			300km	70km	20m	

(※1) マグニチュードはモーメントマグニチュードを示す。

(※2) 1771年八重山地震津波の再現モデルである。

(※3) 地滑りを再現したパラメータであるため、モーメントマグニチュードで示すことができない。

(※4) 1791年の地震の再現モデル。

【資料編】3-1 町の災害履歴

≪北谷町における最大クラスの津波の到達時間及び最大遡上高等≫

代表地点	波源位置(モデル名)	最大遡上高	影響開始時間		津波到達時間
			±20cm	±50cm	第1波
砂辺	⑤ 沖縄本島南東沖地震	5.7m	33分	38分	42分
	⑭ 久米島北方沖地震	6.8m	18分	25分	30分
北谷公園	⑤ 沖縄本島南東沖地震	5.0m	35分	41分	41分
	⑭ 久米島北方沖地震	7.4m	19分	29分	35分

(4) 津波災害警戒区域

平成29年度において県は、津波防災地域づくりに関する法律（以下「津波防災地域法」という。）に基づき県内39市町村の沿岸部を津波災害警戒区域として指定した。本町においては、最大クラスの津波（津波防災地域法に基づく設定）である平成26年度津波浸水想定区域と同範囲が指定されている。それに伴い、町は、津波防災地域法に基づき以下の対策を講じる。

ア 防災計画に、津波に関する情報、予報及び警報・注意報伝達に関する事項、避難場所及び避難経路に関する事項、津波避難訓練に関する事項について定める。

イ 津波災害警戒区域内の地下街等（地下街その他地下に設けられた不特定かつ多数の者が利用する施設をいう。）又は社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設等（以下「避難促進施設」という。）の名称及び所在地並びに当該施設の利用者の津波発生時の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう、津波に関する情報、予報及び警報の伝達方法を町防災計画に定める。また、避難促進施設に係る避難確保計画の作成又は避難訓練の実施に関し必要な助言又は勧告等を行い、施設所有者又は管理者による取組の支援に努める。

【避難促進施設とは】

津波災害警戒区域内に立地し、主に防災上の配慮を要する者が利用する以下の施設である。

- 1 地下街等（地下街その他地下に設けられた不特定かつ多数の者が利用する施設）
- 2 津波防災地域法施行令第19条に基づく次に掲げる施設
 - (1) 老人福祉施設（老人介護支援センターを除く。）、有料老人ホーム、認知症対応型老人共同生活援助事業の用に供する施設、身体障害者社会参加支援施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム、障害福祉サービス事業（生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援又は共同生活援助を行う事業に限る。）の用に供する施設、保護施設（医療保護施設及び宿所提供施設を除く。）、児童福祉施設（母子生活支援施設及び児童遊園を除く。）、障害児通所支援事業（児童発達支援又は放課後等デイサービスを行う事業に限る。）の用に供する施設、児童自立生活援助事業の用に供する施設、放課後児童健全育成事業の用に供する施設、子育て短期支援事業の用に供する施設、一時預かり事業の用に供する施設、児童相談所、母子健康包括支援センターその他これらに類する施設
 - (2) 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校及び専修学校（高等課程を置くものに限る。）
 - (3) 病院、診療所及び助産所

ウ 津波に関する情報の伝達方法、避難場所及び避難経路及び円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項について住民に周知させるため、これらの事項を記載したハザードマップの配布等を行う。

次ページ以降に、津波浸水想定結果等を示す。なお、津波の高さや時間等の意味は、以下のとおりである。

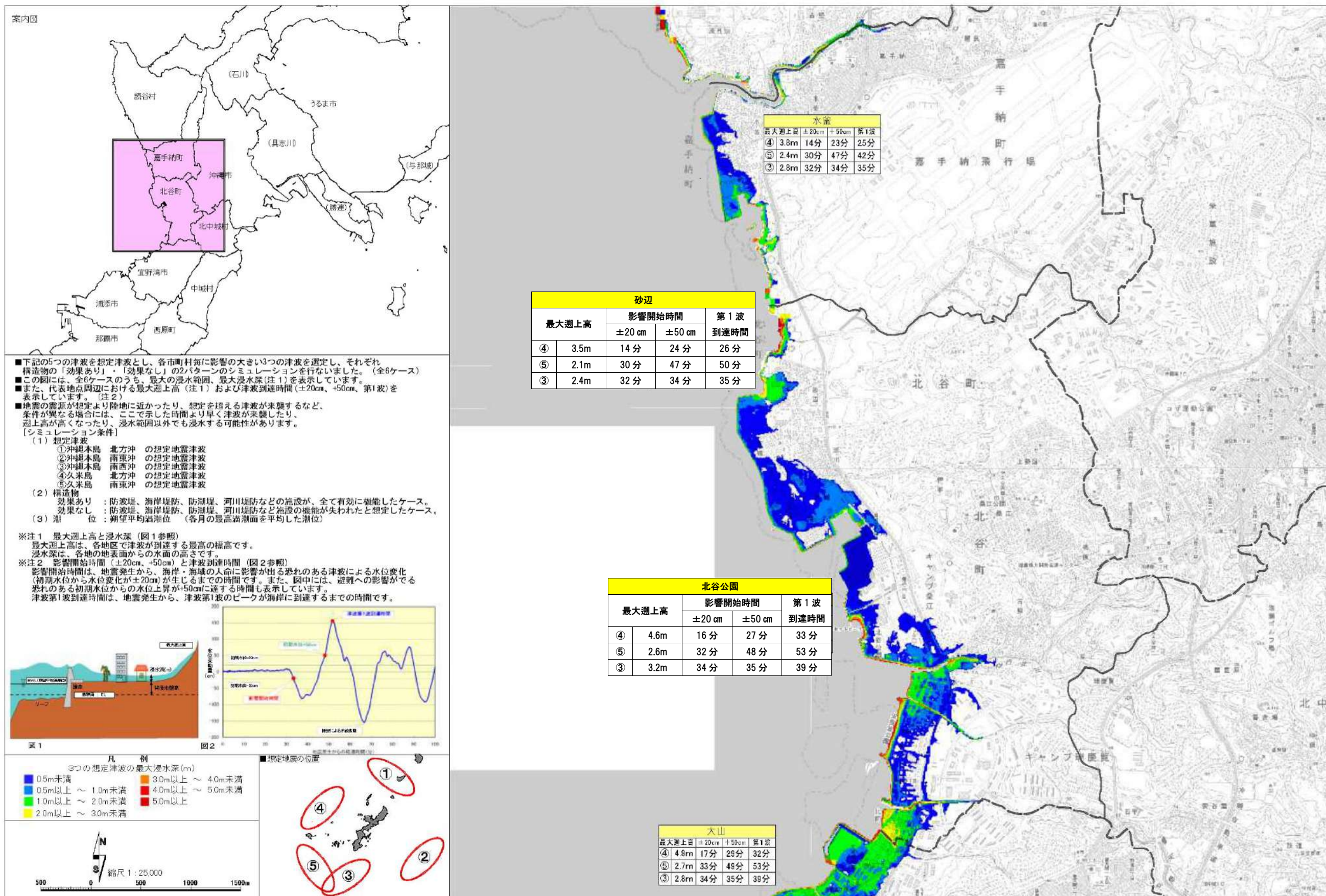
「沿岸の最大水位」：沿岸の沖合で最大となる津波の水位

「影響開始時間」：沿岸の沖合の水位が、地震発生時から50cm上昇するまでの時間

「津波到達時間」：津波第1波のピークが沿岸の沖合に到達するまでの時間

「最大遡上高」：津波が到達する最も高い標高

《平成18年度 津波浸水想定結果（市町村別 北谷町・嘉手納町）》

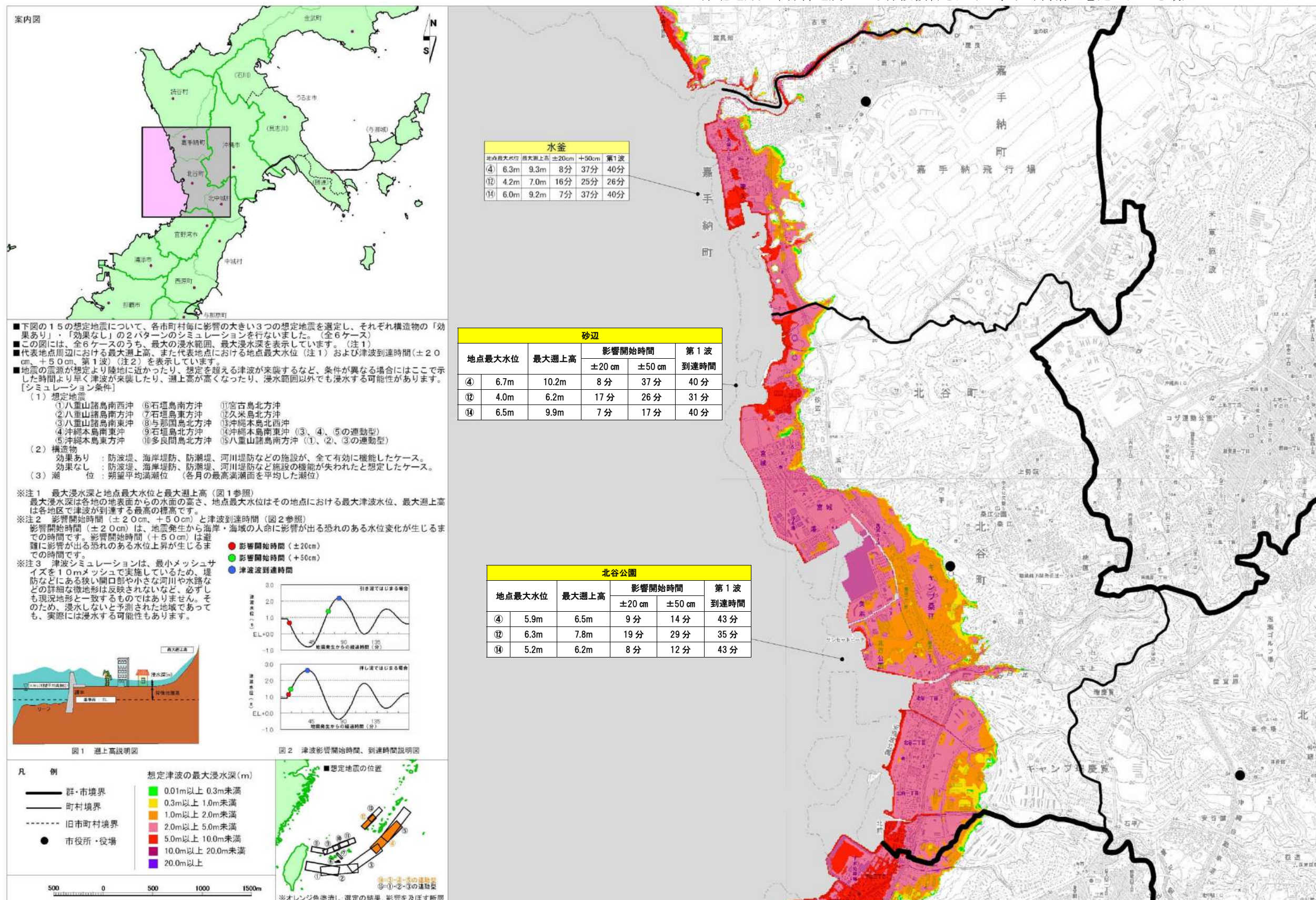


「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平18総復、第1064号)」

(出典：沖縄県津波浸水予測図)

《平成24年度 最大クラスの津波浸水想定結果（市町村別 北谷町・嘉手納町）》

※東北地方太平洋沖地震による津波被害を鑑みて、琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード9.0に設定。

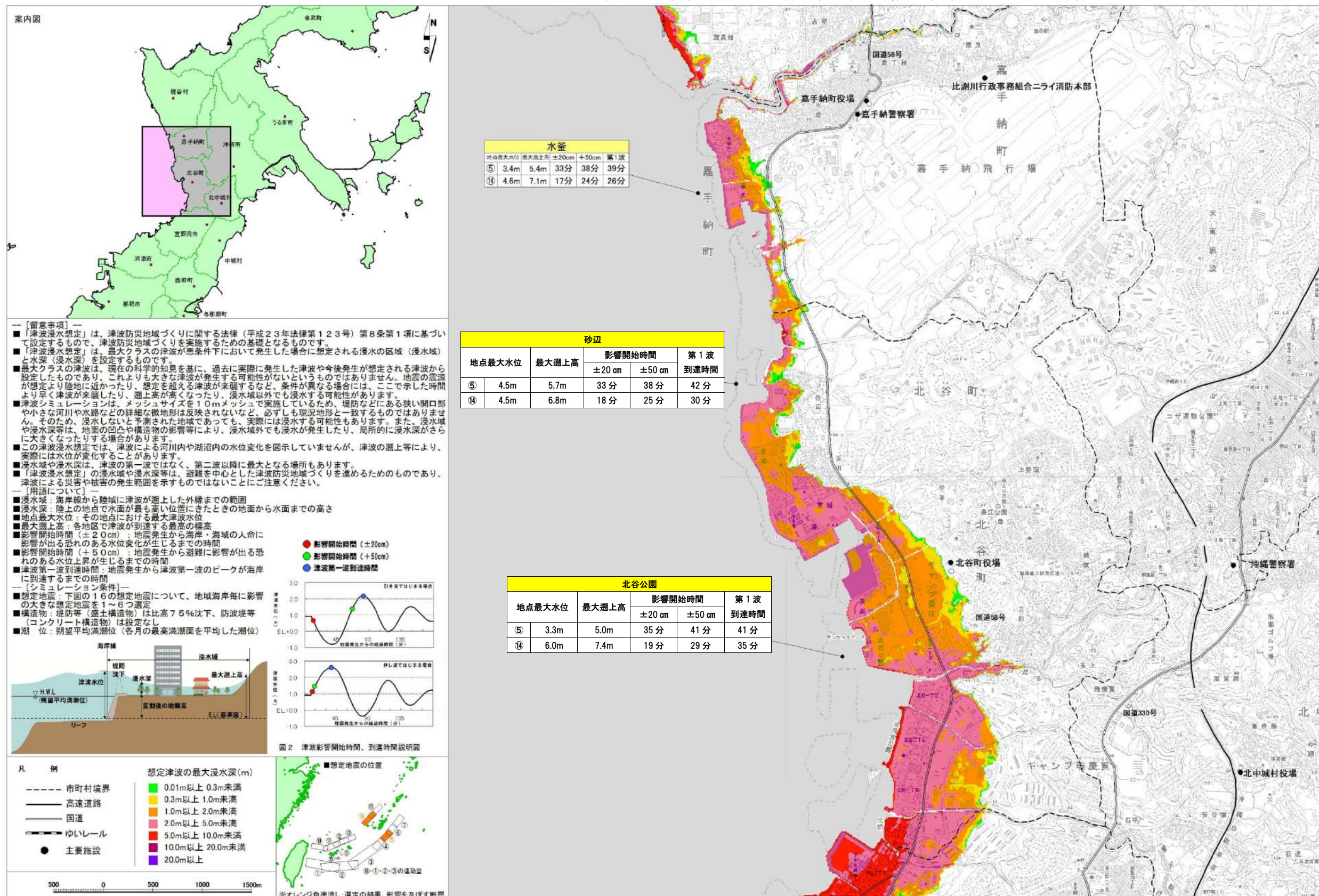


「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図20000(地図画像)、数値地図50000(地図画像)及び数値地図25000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平24情複、第651号)」

(出典：沖縄県津波浸水予測図)

《平成26年度 最大クラスの津波浸水想定結果（市町村別 北谷町・嘉手納町）
（津波防災地域づくりに関する法律に基づく設定）》

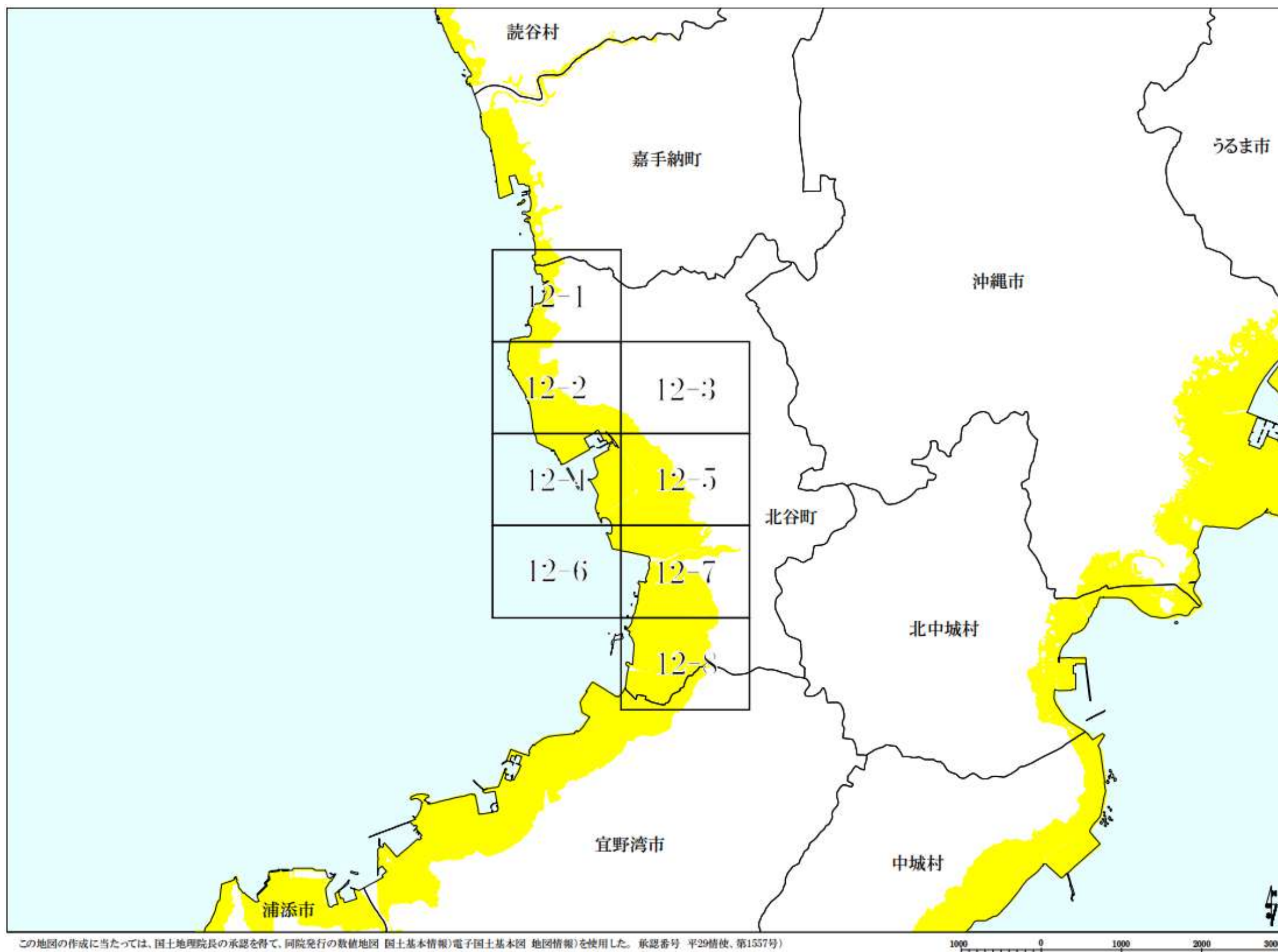
※平成24年度想定以降、新たな知見（津波履歴等）を踏まえ、沖縄本島側の琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード8.2に設定。



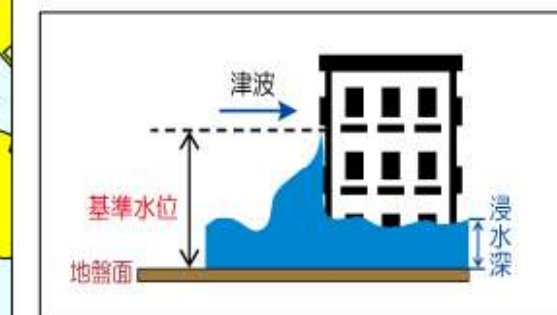
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図20000(地図画像)、数値地図50000(地図画像)及び数値地図25000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平26情復、第711号)
この地図をさらに複製する場合は、国土地理院の長の承認を得なければならない。

(出典：沖縄県津波浸水予測図)

《平成29年度 津波災害警戒区域（位置図 北谷町）》※詳細については、津波災害警戒区域の指定の公示に係る図書参照



【津波災害警戒区域】
 ○「津波災害警戒区域」は、津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律123号以下「法」という）第53条第1項に基づく区域です。
 ○「津波災害警戒区域」は、津波浸水想定（法第8条第1項）を踏まえ、津波による人的災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき区域です。
【基準水位】
 ○「基準水位」は、法第53条第2項に基づく水位で、津波の発生時における避難施設の避難上有効な高さ等の基準となるものです。
 ○「基準水位」は、津波浸水想定に定める浸水深に係る水位に建築物への衝突による津波の水位の上昇を考慮して必要と認められる値を加えて定める水位であり、地盤面からの高さ（メートル単位）で表示しています。（下図参照）



【地形（標高）データ】
 ○基準水位の算出に用いた地形（標高）データは、平成25年度時点の沖縄県海拔高度マップ用データ・基盤地図情報等をもとに作成しているため、その後の開発に伴う地形改変等により、現況と異なっている場合があります。
【背景地図】
 ○背景地図は、平成21年度から27年度の航空写真等をもとに作成しているため、道路や建物などが現況と異なっている場合があります。
【津波災害警戒区域外における留意事項】
 ○津波災害警戒区域は、平成26年度に沖縄県が行った津波浸水シミュレーションを踏まえ、陸地と見なされる範囲を指定しています。
 ○海と陸の境界付近にある砂浜や港、防波堤、突堤、海岸護岸等、並びに、河川、水路、橋梁等については、陸地扱いしていないために、津波到達の恐れがあっても、津波災害警戒区域から外れている場合もあります。
 ○津波災害警戒区域に指定されていなくても、津波の恐れがある場合、このような海や川の近くからは避難してください。

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図（国土基本情報）電子国土基本図（地図情報）を使用した。（承認番号 平29情使、第1557号）

（出典：沖縄県津波災害警戒区域等）

第5節 防災関係機関等の処理する業務の大綱

町及び県並びに本町の地域を管轄する指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、県内の公共的団体及びその他防災上重要な施設の管理者等が防災に関し処理すべき事務又は業務の大綱は、概ね以下のとおりである。

1 町の機関

機関名	所掌事務
(1) 北谷町	<ul style="list-style-type: none"> ① 町防災会議及び町災害対策本部に関する事務に関する事。 ② 防災に関する広報・教育・訓練の実施に関する事。 ③ 防災に必要な物資及び資材の備蓄整備に関する事。 ④ 防災に関する施設及び設備の整備に関する事。 ⑤ 災害に関する警報の発令、伝達及び避難措置に関する事。 ⑥ 災害情報の収集、伝達及び被害調査に関する事。 ⑦ 水防、消防、救助その他の応急措置に関する事。 ⑧ 災害時の保健衛生及び文教対策に関する事。 ⑨ 災害時における交通輸送の確保に関する事。 ⑩ 災害廃棄物の処理に関する事。 ⑪ 被災施設の災害復旧に関する事。 ⑫ 被災者に対する救援、生活再建支援及び融資等の対策に関する事。 ⑬ 地域の関係団体及び防災上重要な施設の管理者が実施する災害応急対策等の調整に関する事。 ⑭ 公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実及び住民の自発的な防災活動の促進に関する事。 ⑮ その他災害の発生の防衛又は拡大防止のための措置に関する事。
(2) ニライ消防本部 (北谷消防署)、 ニライ消防団 (北谷分団)	<ul style="list-style-type: none"> ① 水防、消防、その他応急措置に関する事。 ② 救助、救急活動及び避難の誘導に関する事。 ③ 住民への予報等の伝達に関する事。

2 県の機関

機関名	所掌事務
(1) 沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ① 県防災会議及び県災害対策本部に関する事務に関する事。 ② 防災に関する広報・教育・訓練の実施に関する事。 ③ 防災に必要な物資及び資材の備蓄・整備に関する事。 ④ 防災に関する施設及び設備の整備に関する事。

機関名	所掌事務
	⑤ 災害に関する警報の発令、伝達及び避難措置に関すること。 ⑥ 災害情報の収集、伝達及び被害調査に関すること。 ⑦ 水防、消防、救助、その他の応急措置に関すること。 ⑧ 災害時の保健衛生及び文教対策に関すること。 ⑨ 災害時における交通輸送の確保に関すること。 ⑩ 災害廃棄物の処理に係る調整及び事務に関すること。 ⑪ 被災施設の災害復旧に関すること。 ⑫ 被災者に対する救援、生活再建支援及び融資等の対策に関すること。 ⑬ 町が処理する防災に関する事務又は業務の実施についての援助及び調整に関すること。 ⑭ 県内の防災関係機関の応急復旧対策、応援・受援の調整及び県外からの応援等の調整に関すること。 ⑮ その他災害の発生の防衛又は拡大防止のための措置に関すること。
(2) 県立中部病院	災害時における医療、助産の実施に関すること。
(3) 中部土木事務所	所管に係る施設（道路、橋梁、河川、海岸保全施設、急傾斜地、地すべり地帯等）の災害予防、災害時における応急対策及び災害復旧対策並びにこれらの指導に関すること。
(4) 中部農林土木事務所	所管に係る施設（道路、農地、用排水、農業用ダム、海岸保全施設、漁港、畑地かんがい施設、圃場等）の災害予防、災害時における応急対策及び災害復旧対策並びにこれらの指導に関すること。
(5) 中部農業改良普及センター	① 農作物の災害応急対策及び指導に関すること。 ② 町が行う被害調査及び応急対策への協力に関すること。 ③ 災害時における被災農家の再生産及び生活指導に関すること。 ④ その他所管業務についての防災対策に関すること。
(6) 南部林業事務所	① 保安林の維持管理及び育成事業に関すること。 ② 林務護岸等、保安施設の整備促進及び指導に関すること。 ③ その他所管業務についての防災対策に関すること。
(7) 中部保健所	災害時における管内保健衛生対策及び指導に関すること。
(8) 企業局北谷浄水場	① 災害時における給水の確保に関すること。 ② 所管水道施設の被害調査及び災害復旧に関すること。
(9) 沖縄県警察 (沖縄警察署)	① 災害警備計画に関すること。 ② 被害情報の収集伝達及び被害実態の把握に関すること。 ③ 被災者の救出救助及び避難指示・誘導に関すること。 ④ 交通規制・交通管制に関すること。 ⑤ 遺体の見分・検視に関すること。 ⑥ 犯罪の予防等社会秩序の維持に関すること。

3 指定地方行政機関

機関名	所掌事務
(1)九州管区警察局	<ul style="list-style-type: none"> ① 警察災害派遣隊の運用及び調整に関すること。 ② 災害時における他管区警察局との連携に関すること。 ③ 管区内各県警察及び防災関係機関との協力及び連絡調整に関すること。 ④ 災害に関する情報の収集・伝達の連絡調整に関すること。 ⑤ 災害時における警察通信の運用に関すること。 ⑥ 津波警報等の伝達に関すること。
(2)沖縄総合事務局	<ul style="list-style-type: none"> ア 総務部 <ul style="list-style-type: none"> ① 沖縄総合事務局の庶務及び連絡調整に関すること。 ② 沖縄総合事務局所管の被害状況調査の総括に関すること。 イ 財務部 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方公共団体に対する災害融資に関すること。 ② 災害時における金融機関に対する緊急措置の要請に関すること。 ③ 公共土木等被災施設の査定の立会に関すること。 ④ 地方自治体単独災害復旧事業（起債分を含む）の査定に関すること。 ウ 農林水産部 <ul style="list-style-type: none"> ① 農林水産業に係る被害状況等災害に関する情報の収集、報告に関すること。 ② 農林水産関係施設等の応急復旧及び二次災害防止対策に関すること。 ③ 家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策に関すること。 ④ 応急用食料、災害復旧用材等の調達・供給対策に関すること。 エ 経済産業部 <ul style="list-style-type: none"> ① 災害時における所掌に係る物資の需給及び価格の安定対策に関すること。 ② 被災商工業者に対する金融、税制及び労務に関すること。 オ 開発建設部 <ul style="list-style-type: none"> ① 直轄国道に関する災害対策に関すること。 ② 直轄ダムに関する警報等の発令伝達及び災害対策に関すること。 ③ 直轄港湾等災害復旧事業に関する災害対策に関すること。 ④ 公共土木施設の応急復旧の指導及び支援に関すること。 ⑤ 大規模土砂災害における緊急調査に関すること。 カ 運輸部 <ul style="list-style-type: none"> ① 災害時における陸上及び海上輸送の調査及び鉄道、車両、船舶等の安全対策に関すること。

機関名	所掌事務
	② 災害時における自動車運送事業者に対する運送及び船舶運航事業者に対する航海等の協力要請に関すること。 ③ 災害時における輸送関係機関との連絡調整に関すること。
(3)九州厚生局沖縄分室	① 災害状況の情報収集、通報に関すること。 ② 関係職員の現地派遣に関すること。 ③ 関係機関との連絡調整に関すること。
(4)沖縄森林管理署	① 国有林野の保安林、治山施設等の管理及び整備に関すること。 ② 災害復旧用材の需給対策に関すること。 ③ 国有林における災害復旧に関すること。 ④ 林野火災防止対策に関すること。
(5)沖縄防衛局	① 米軍の活動に起因する災害等が発生した場合の関係機関への連絡調整に関すること。 ② 所管財産（周辺財産）の使用に関する連絡調整に関すること。 ③ 「災害時における沖縄県と在沖米軍との相互連携マニュアル」に関する支援及び連絡調整に関すること。 ④ 日米地位協定等に基づく損害賠償に関すること。 ⑤ 地方公共団体等への連絡調整支援及び技術支援等に関すること。
(6)那覇産業保安監督事務所	① 鉱山施設の保全、危害防止及び鉱山の防止対策に関すること。 ② 災害時における火薬、高圧ガス、都市ガス及び電気施設等の保安の確保に関すること。
(7)那覇空港事務所	① 空港及びその周辺における航空機に関する事故、その他空港における事故に関する消火及び救助に関すること。 ② 航空運送事業者に対する輸送の協力要請に関すること。 ③ 被災者、救助物資等の航空機輸送の調整に関すること。
(8)第十一管区海上保安本部（那覇海上保安部）	① 警報等の伝達に関すること。 ② 情報の収集に関すること。 ③ 海難救助等に関すること。 ④ 緊急輸送に関すること。 ⑤ 物資の無償貸与又は譲与に関すること。 ⑥ 関係機関等の災害応急対策の実施に対する支援に関すること。 ⑦ 流出油等の防除に関すること。 ⑧ 海上交通安全の確保に関すること。 ⑨ 警戒区域の設定に関すること。 ⑩ 治安の維持に関すること。 ⑪ 危険物の保安措置に関すること。
(9)沖縄气象台	① 気象、地象、地震動及び水象の観測並びにその成果の収集、発表を行う。 ② 気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る。）及び水象の予報及び警報等の防災情報の発表、伝達

機関名	所掌事務
	及び解説を行う。 ③ 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に努める。 ④ 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言を行う。 ⑤ 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に努める。
(10) 沖縄総合通信事務所	① 非常の場合の電気通信の監理に関する事。(非常通信に係る無線局の臨機の措置、臨時災害FM局の開設など) ② 災害時における非常通信の確保に関する事。 ③ 災害対策用移動通信機器の貸出に関する事。 ④ 沖縄地方非常通信協議会との連携・調整に関する事。
(11) 沖縄労働局	① 災害時における労働災害防止対策に関する事。 ② 災害時に関連した失業者の雇用対策に関する事。
(12) 九州地方環境事務所・沖縄奄美自然環境事務所	① 災害廃棄物等の処理対策に関する事。 ② 環境監視体制の支援に関する事。 ③ 飼育動物の保護等に係る支援に関する事。
(13) 国土地理院 沖縄支所	① 地殻変動の監視に関する事。 ② 災害時等における地理空間情報の整備・提供に関する事。 ③ 復旧・復興のための公共測量における指導・助言に関する事。

4 自衛隊

機関名	所掌事務
(1) 自衛隊	① 災害派遣の準備に関する事。 ② 災害派遣の実施に関する事。

5 指定公共機関

機関名	所掌事務
(1) 西日本電信電話(株)沖縄支店、NTTコミュニケーションズ(株)、ソフトバンクテレコム(株)	電信電話施設の保全と重要通信の確保に関する事。
(2) (株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)	移動通信施設の保全と重要通信の確保に関する事。
(3) 日本銀行(那覇支店)	銀行券の発行及び通貨・金融の調整を行うとともに、資金決済の確保を図り、信用秩序の維持に資すること。

機関名	所掌事務
(4) 日本赤十字社(沖縄県支部)	① 災害時における医療、助産等医療救護活動の実施並びに遗体処理等の協力に関する事。 ② 地方公共団体以外の団体又は個人が行う救助に関するボランティア活動の連絡調整に関する事。 ③ 義援金品の募集及び配分の協力に関する事。 ④ 災害時における血液製剤の供給に関する事。
(5) 日本放送協会(沖縄放送局)	気象警報等、災害情報の放送による周知徹底及び防災知識の普及等の災害広報に関する事。
(6) 沖縄電力(株)	① 電力施設の整備と防災管理に関する事。 ② 災害時における電力供給確保に関する事。
(7) 西日本高速道路(株)(沖縄高速道路事務所)	① 同社管理道路の防災管理に関する事。 ② 被災道路の復旧に関する事。
(8) 日本郵便(株)沖縄支社(各郵便局)	① 災害時における郵便事業運営の確保に関する事。 ② 災害における郵便事業に係る災害特別事務取扱いに関する事。 ③ 災害時における窓口業務の確保に関する事。

6 指定地方公共機関

機関名	所掌事務
(1) (一社) 沖縄県医師会	災害時における医療及び助産の実施に関する事。
(2) (公社) 沖縄県看護協会	災害時における医療及び看護活動(助産を含む)への協力に関する事。
(3) (一社) 沖縄県バス協会	① 災害時におけるバスによる被災者及び一般利用者等の輸送の協力に関する連絡調整に関する事。 ② 災害時における輸送路線及び施設の確保に関する連絡調整に関する事。
(4) 琉球海運(株)	災害時における船舶による救助物資等の輸送の確保に関する事。
(5) 日本トランスオーシャン航空(株)	災害時における航空機による救助物資等の輸送の確保に関する事。
(6) 沖縄都市モノレール(株)	災害時におけるモノレール車両による救助物資等の輸送の確保及び帰宅困難者対策に関する事。
(7) (一社) 沖縄県高圧ガス保安協会	高圧ガス施設の防災対策及び災害時における高圧ガス供給並びに消費設備にかかる復旧支援に関する事。
(8) (一社) 沖縄県婦人連合会	災害時における女性の福祉の増進に関する事。

機関名	所掌事務
(9) 沖縄セルラー電話(株)	電気通信の疎通の確保と重要通信の確保に関すること。
(10) (一社) 沖縄県薬剤師会	災害時における医療、救護及び保健衛生活動の協力に関すること。
(11) (社福) 沖縄県社会福祉協議会	① 沖縄県災害ボランティアセンターの設置・運営及び町災害ボランティアセンターの支援に関すること。 ② 生活福祉資金の貸付に関すること。 ③ 社会福祉施設との連絡調整に関すること。
(12) (一財) 沖縄観光コンベンションビューロー	① 観光危機への対応に関すること。 ② 観光・宿泊客の安全の確保に関すること。
(13) (公社) 沖縄県トラック協会	災害時におけるトラックによる生活物資、復旧・復興物資等の緊急輸送の協力に関すること。
(14) 沖縄テレビ放送(株)	気象警報等、災害情報の放送による周知徹底及び防災知識の普及等の災害広報に関すること。
(15) 琉球放送(株)	気象警報等、災害情報の放送による周知徹底及び防災知識の普及等の災害広報に関すること。
(16) 琉球朝日放送(株)	気象警報等、災害情報の放送による周知徹底及び防災知識の普及等の災害広報に関すること。
(17) (株) ラジオ沖縄	気象警報等、災害情報の放送による周知徹底及び防災知識の普及等の災害広報に関すること。
(18) (株) エフエム沖縄	気象警報等、災害情報の放送による周知徹底及び防災知識の普及等の災害広報に関すること。
(19) (一社) 沖縄県歯科医師会	災害時における医療、救護及び保健衛生活動の協力に関すること。

7 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

機関名	所掌事務
(1) 北谷町社会福祉協議会	① 町災害ボランティアセンターの設置・運営に関すること。 ② 生活福祉資金の貸付に関すること。 ③ 社会福祉施設との連絡調整に関すること。
(2) (公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団	外国人に関する情報提供等の協力に関すること。
(3) 沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	観光・宿泊客の安全の確保に関すること。
(4) (公社) 沖縄県獣医師会	災害時の動物の医療保護活動に関すること。

機関名	所掌事務
(5) (一社) 沖縄県建設業協会	① 災害時の重機等による救援活動の協力に関する事 ② 災害時の公共土木施設の被害調査、応急復旧活動、建設活動の協力に関する事。
(6) 沖縄県土地改良事業団体連合会	① 農業用ダムやため池、かんがい用樋門、たん水防除施設等の整備、防災管理に関する事。 ② 農地及び農業用施設の災害調査及び災害復旧に関する事。
(7) 沖縄県農業協同組合、北谷町漁業協同組合、沖縄県森林組合連合会	① 農林漁業関係者の安全の確保に関する事。 ② 農林漁業関係の被害状況調査及び応急対策の協力に関する事。 ③ 災害時における食料及び物資等の供給及び海上輸送等の協力に関する事。 ④ 農林漁業の災害応急・復旧対策に関する事。 ⑤ 被災農林漁業者の再建支援に関する事。
(8) 北谷町商工会	① 被害状況調査及び応急対策の協力に関する事。 ② 救助物資、復旧資材の確保、あっせん、輸送等についての協力に関する事。 ③ 災害時における物価安定についての協力に関する事。
(9) (一社) 沖縄県ハイヤー・タクシー協会	災害時における道路等の被害情報の収集伝達、タクシーによる被災者及び一般利用者等の輸送の協力に関する事。
(10) (公財) 沖縄県交通安全協会連合会	① 避難者の誘導及び救出救護の協力に関する事。 ② 被災地及び避難場所の警戒に関する事。 ③ 関係機関の行う災害救助活動及び復旧活動についての協力に関する事。
(11) 沖縄県石油商業組合、沖縄県石油業協同組合	石油設備の防災対策及び災害時における石油燃料の供給に関する事。
(12) (一社) 沖縄県産業廃棄物協会	災害廃棄物処理についての協力に関する事。
(13) (公社) 沖縄県環境整備協会	災害時のし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬並びに浄化槽の点検・復旧についての協力に関する事。
(14) 上下水道指定工事店	災害時の上下水道施設の被害調査、応急復旧活動及び建設活動の協力に関する事。
(15) 危険物等取扱事業者	① 危険物の保安及び周辺住民の安全確保に関する事。 ② 災害時における石油等の供給に関する事。
(16) 社会福祉施設管理者	入所者及び通所者の安全の確保に関する事。
(17) 病院管理者	① 入院患者及び通院患者の安全の確保に関する事。 ② 被災傷病者の救護に関する事。

機関名	所掌事務
(18) 学校法人	① 児童及び生徒等の安全の確保に関すること。 ② 施設の整備、避難訓練の実施等の防災対策に関すること。
(19) 金融機関	被災事業者に対する復旧資金の融資その他の緊急措置に関すること。
(20) 中部地区医師会	災害時における医療、助産の実施に関すること。
(21) 中部地区歯科医師会	災害時における医療、救護及び保健衛生活動の協力に関すること。
(22) 報道機関（指定公共機関除く。）	気象警報等、災害情報の報道による周知徹底及び防災知識の普及等の災害広報に関すること。

第6節 住民等の責務

住民及び町内各地域の自治会及び自主防災組織並びに事業者の防災上の基本的責務は以下のとおりとする。

区分	基本的責務
(1) 住民	<ul style="list-style-type: none"> ① 防災・減災の知識習得及び過去の災害の教訓の伝承に関する事。 ② 自宅建物及び設備の減災措置及び避難行動の検討に関する事。 ③ 飲料水、食料及び生活用品等の7日分以上の備蓄と点検に関する事。 ④ 消防団、自主防災組織及び防災訓練等への参加及び活動への協力に関する事。 ⑤ 警報、避難情報等の収集及び家族・近所への伝達に関する事。 ⑥ 家族及び近所の避難行動要支援者等の避難支援に関する事。 ⑦ 災害廃棄物の分別に関する事。 ⑧ その他自ら災害に備えるために必要な行動に関する事。
(2) 自治会・自主防災組織	<ul style="list-style-type: none"> ① 自主防災活動マニュアル、資機材の整備及び点検に関する事。 ② 地域の災害危険性の把握及び点検並びに過去の災害の教訓の伝承に関する事。 ③ 避難行動要支援者の把握及び個別避難計画の作成協力に関する事。 ④ 地区の孤立化対策（通信機器・食料備蓄等）に関する事。 ⑤ 自主防災リーダーの養成に関する事。 ⑥ 自主防災活動及び訓練の実施に関する事。 ⑦ 気象情報等の収集及び伝達に関する事。 ⑧ 地区内の要配慮者及び被災者の救助・救援対策の協力に関する事。 ⑨ 災害時の指定緊急避難場所・指定避難所の自主運営に関する事。 ⑩ 災害廃棄物の分別及び集積所の管理協力に関する事。
(3) 事業者	<ul style="list-style-type: none"> ① 従業員の防災教育及び訓練に関する事。 ② 事業継続計画（BCP）の作成及び更新に関する事。 ③ 所管施設及び設備の減災措置及び避難対策の検討に関する事。 ④ 従業員等の飲料水、食料及び生活用品等の備蓄と点検に関する事。 ⑤ 自衛消防活動・訓練に関する事。 ⑥ 気象情報等の収集、従業員及び所管施設利用者等への伝達及び避難誘導に関する事。 ⑦ 消防団、自主防災組織への参加及び活動への協力に関する事。 ⑧ 避難行動要支援者等の避難支援に関する事。 ⑨ 災害廃棄物の分別に関する事。 ⑩ 災害時の事業継続、国、県、町の防災活動の協力（災害応急対策又は災害復旧に必要な物資、資材、人材等に係る事業者に限る。）に関する事。 ⑪ その他自ら災害に備えるために必要な活動及び地域の防災活動への協力に関する事。

第2章 基本方針

第1節 災害の想定と防災計画の基本的考え方

1 想定の方

(1) 想定災害

ア 地震・津波

東日本大震災の教訓を踏まえて、これまでの切迫性の高い地震・津波の想定に加えて、発生頻度は極めて低いものの科学的知見からあらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波も想定する必要がある。このため、今後の地震・津波対策では、2つのレベルの地震・津波を想定する。

1つはこれまでの調査から発生確率が高いと考えられる地震・津波で、第1章・第4節・3「(1) 切迫性の高い津波」に示す地震・津波である。

もう1つは歴史的見地等から想定される最大クラスの地震・津波で、発生頻度は極めて低いものの甚大な被害をもたらすものであり、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震や明和8年(1771年)八重山地震津波などがあげられ、第1章・第4節・3「(2) 最大クラスの津波」に示す地震・津波である。

なお、地震・津波の想定に当たっては古文書等の資料の分析、地形・地質の調査、津波堆積物調査及び海岸地形の調査等の科学的知見に基づく調査を通じて、できるだけ過去に遡って地震・津波の発生等をより正確に調査するとともに、地震活動の長期評価を行っている地震調査研究推進本部等との連携に留意する。

イ 風水害等

地球温暖化による気候変動等から大雨、洪水、高潮及び土砂災害等の自然災害リスクが高まっており、集中豪雨等の被害が多発している。洪水や土砂災害については水防法や土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(以下「土砂災害防止法」という。)に基づいて危険区域を想定しているが、想定を超えるはん濫や大規模な土砂崩壊が発生する可能性もある。

このため、地震・津波と同様に発生頻度は極めて低いものの、科学的知見からあらゆる可能性を考慮して、最大クラスの風水害についても想定する必要がある。

また、大規模事故災害については、海上、航空機、米軍基地等の大規模事故も想定していく必要がある。

(2) 被害想定

最新の科学的知見による想定災害の見直しに応じて、被害想定も以下の点に留意して適宜見直していく必要がある。

- 被害の全体像の明確化及び広域的な防災対策の立案の基礎となるよう、具体的な被害を算定する。
- 今後の防災対策の推進による被害軽減効果をできるだけ定量的に示すよう検討するとともに、地域性の考慮、複数の被害シナリオの検討等に留意する。なお、自然現象は大きな不確定要素を伴うことから、想定やシナリオには一定の限界

があることに留意する。

○津波災害は、波源域の場所や地形の条件などによって、発生する津波の高さ、浸水範囲等に大きな相違が生じうる地域差の大きな災害であることを念頭に置く。

○地震を原因とする津波だけでなく、火山の噴火又は大規模な地すべり等を原因とする津波もありうることに留意する。

2 防災計画の考え方

町、県及び指定地方公共機関等は、災害及び被害想定の結果に基づき防災計画を検討する必要がある。

検討においては、自然災害を完全に封ずることは困難なため、被害を最小化する「減災」の考え方に立つとともに、地域の特性を踏まえた被害想定に基づいて減災目標を策定することが重要である。

また、想定レベルや地域の社会構造に応じて、以下の点に留意して効果的で実効性の高い計画にすることが重要である。

(1) 想定する災害のレベルへの対応

ア 最大クラスの災害

最大クラスの災害に対しては、住民等の生命を守ることを最優先として、住民等の避難を軸に、防災意識の向上、想定結果を踏まえた防災施設や避難施設等の整備、土地利用、建築規制などを組み合わせるほか、経済被害の軽減など地域の状況に応じた総合的な対策を検討する。

イ 比較的発生頻度の高い一定程度の災害

比較的発生頻度の高い一定程度の災害に対しては、人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点から、防災施設等の整備を検討する。

(2) 地域の社会構造の変化への対応

ア 社会情勢の変化への対応

人口の偏在、少子高齢化、グローバル化、情報通信技術の発達等とともに、社会情勢は大きく変化しつつある。

町、県及び指定地方公共機関等は社会情勢の変化に伴う災害脆弱性の高まりに十分配慮し、以下に掲げるような変化について十分な対応を図るよう検討する。

(ア) 人口の偏在への対応

都市部では災害に強い都市構造の形成、防災に配慮した土地利用への誘導、危険地域等の情報公開等の安全確保対策が必要となる一方、人口減少地域では、災害時の情報伝達手段の確保、防災ボランティア活動への支援及び地場産業の活性化等が必要である。

(イ) 要配慮者への対応

高齢者や障がい者等の要配慮者^{*1}が増加しているため、防災知識の普及、災害時の情報提供、避難誘導及び救護・救済対策等の様々な場面において、要配慮者に配慮したきめ細かな施策を福祉施設と連携して行う必要がある。

また、社会福祉施設、医療施設等の災害危険性の低い場所への誘導等、災害に対する安全性の向上を図る必要がある。

さらに、平常時から避難行動要支援者^{※2}の所在等を把握し、災害の発生時には迅速に避難誘導・安否確認等を行える体制が必要である。

※1：要配慮者とは、必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々をいい、災害時要援護者ともいう。一般的に高齢者、障がい者、外国人、妊産婦、乳幼児及び観光客等があげられる。

※2：避難行動要支援者とは、要配慮者のうち、災害時に自ら避難することが困難で、特に支援を要する人々をいう。

(ウ) 観光客・外国人への配慮

経済社会活動の拡大とともに、観光客や外国人が増加している。災害の発生時に、土地勘のない観光客や日本語に不慣れな外国人にも十分配慮するとともに、本町の経済力や観光地の信用力を強化する観点からも、本町の防災体制を強化する必要がある。

(エ) 生活者の多様な視点への配慮

防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性の参画を拡大し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある。

(オ) ライフライン及びインターネット等情報通信施設の耐災化

ライフライン及びインターネット等の情報通信施設や交通のネットワークへの依存度の増大がみられる。これらの施設の被害は、日常生活、産業活動に深刻な影響をもたらすため、施設の耐災化を進めるとともに、補完的機能の充実が必要である。

(カ) 近隣扶助の意識の低下への対応

住民意識及び生活環境の変化により、近隣扶助の意識の低下がみられる。コミュニティ、自主防災組織等の強化、要配慮者を含めた多くの住民参加による定期的防災訓練、防災思想の徹底等を図る必要がある。

イ 道路構造の変化への対応

近年の高度な交通・輸送体系の形成、多様な危険物等の利用の増大、高層ビル、トンネル及び橋梁等の道路構造の大規模化等にともない、事故災害の予防が必要とされている。

(3) 行政の業務継続計画との関係

東日本大震災では、行政機能の喪失が大きな課題となった。大規模災害による町の本庁舎、行政機能及び災害対策本部の機能への影響等を点検し、機能喪失の軽減対策や機能喪失時の対応等を網羅した業務継続計画と連携していく必要がある。

(4) 複合災害への対応

同時又は連続して複数の災害が発生し、それらの影響が複合化することで、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事態が考えられる。

本町において発生の可能性がある複合災害を想定し、後発の災害にも効果的に対応できるように、要員や資機材等の投入の判断や応援確保等のあり方を検討しておく必要がある。

第2節 防災対策の基本理念及び施策の概要

本町は、台風等による風水害の発生や周辺海域での地震・津波等が懸念されるとともに、狭小な土地に密集する人口、増加する観光客等の社会的条件をあわせ持つ。そのため、住民の生命、身体及び財産を災害から保護する防災対策は、行政上最も重要な施策である。

防災施策は、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方に基づいて、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また、経済的被害ができるだけ少なくなるよう、様々な対策を組み合わせることで災害時の社会経済活動の停滞を最小限にとどめることが重要である。

このため、災害対策の実施に当たっては、国、県、町及び指定公共機関がそれぞれの機関の果たすべき役割を的確に実施していくとともに、相互に密接な連携を図る。あわせて、国、県、町を中心に、住民一人一人が自ら行う防災活動や、地域の防災力向上のために自主防災組織や地域の事業者等が連携して行う防災活動を促進することで、国、県、町、公共機関、事業者、住民等が一体となって最善の対策をとる。

なお、防災対策には、時間の経過とともに、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策の3段階があり、それぞれの段階において最善の対策をとることが被害の軽減につながる。

各段階における基本理念及びこれに則り実施すべき施策の概要は、以下のとおりである。

1 周到かつ十分な災害予防対策

災害予防段階における基本理念及び施策の概要は以下のとおりとする。

区分	内 容
基本理念	<ul style="list-style-type: none"> ○災害の規模によっては、ハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることから、ソフト施策を可能な限り進め、ハード・ソフトを組み合わせることで一体的に災害対策を推進する。 ○最新の科学的知見を総動員し、起こり得る災害及びその災害によって引き起こされる被害を的確に想定するとともに、過去に起こった大規模災害の教訓を踏まえ、絶えず災害対策の改善を図る。
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に強いまちづくりを実現するための主要交通・通信機能の強化、避難路の整備等による災害に強い都市構造の形成、住宅や学校・病院等公共施設等の安全化及び代替施設の整備等によるライフライン機能確保 ○事故災害を予防するための事業者や施設管理者による情報収集・連絡体制の構築、施設・設備の保守・整備等安全対策の充実 ○住民の防災活動を促進するための防災教育等による防災思想及び防災知識の普及、防災訓練の実施、自主防災組織等の育成強化、防災ボランティア活動の環境整備、事業継続体制の構築等企業防災の促進、災害教訓の伝承による住民の防災活動環境の整備等 ○防災に関する調査研究及び観測等を推進するための基礎データの集積、工学的、社会学的分野を含めた防災に関する調査研究の推進及び観測の充実・強化並びにこれらの成果の情報提供及び防災施策への活用

区分	内 容
	○発災時の災害応急対策、その後の災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための災害応急活動体制や情報伝達体制の整備、施設・設備・資機材等の整備・充実、食料・飲料水等の備蓄及び関係機関が連携した実践的な防災訓練の実施等

2 迅速かつ円滑な災害応急対策

災害応急段階における基本理念及び施策の概要は以下のとおりとする。なお、防災関係機関は災害応急対策事業者の安全確保に十分配慮する。

区分	内 容
基本理念	<ul style="list-style-type: none"> ○発災直後は、可能な限り被害規模を早期に把握するとともに、正確な情報収集に努め、収集した情報に基づき、生命及び身体の安全を守ることを最優先に、人材・物資等災害応急対策に必要な資源を適切に配分する。 ○被災者のニーズに柔軟かつ機敏に対応するとともに、高齢者、障がい者、外国人、乳幼児及び妊産婦等の特に配慮を要する者に配慮するなど、被災者の年齢、性別、障害の有無といった被災者の事情から生じる多様なニーズに適切に対応する。
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○災害発生の際の警報等の伝達、住民の避難誘導、避難行動要支援者や観光客等の避難支援及び所管施設の緊急点検等 ○発災直後の被害規模の早期把握、災害情報の迅速な収集及び伝達、通信手段の確保、災害応急対策を総合的・効果的に行うための関係機関等の活動体制及び大規模災害時における広域応援体制の確立 ○被災者に対する救助・救急活動、負傷者に対する迅速かつ適切な医療活動、円滑な救助・救急活動、医療活動・消火活動等を支えるとともに被災者に緊急物資を供給するための交通規制の実施、施設の応急復旧活動、障害物除去等による交通の確保及び優先度を考慮した緊急輸送活動 ○被災者の速やかな避難誘導と安全な指定避難所等への収容、指定避難所等の適切な運営管理、応急仮設住宅等の提供等広域的避難収容活動 ○被災者等への的確かつ分かりやすい情報の速やかな公表・伝達及び相談窓口の設置等による住民等からの問い合わせへの対応 ○被災者の生活維持に必要な食料・飲料水及び生活必需品等の調達と被災者のニーズに応じた供給 ○被災者の健康状態の把握等、指定緊急避難場所・指定避難所を中心とした被災者の健康保持に必要な活動、仮設トイレの設置等被災地域の保健衛生活動、防疫活動及び迅速な遺体の処理等 ○防犯活動等による社会秩序の維持のための対策及び物価の安定・物資の安定供給のための監視・指導等 ○応急対策のための通信施設の応急復旧、二次災害防止のための土砂災害等の危険箇所の応急工事、被災者の生活確保のためのライフライン等の施設・設備の応急復旧及び二次災害の防止のための危険性の見極め、必要に

区分	内 容
	応じた住民の避難及び応急対策の実施 ○防災ボランティア活動、義援物資・義援金及び海外等からの支援の適切な受入れ

3 適切かつ速やかな災害復旧・復興対策

災害復旧・復興段階における基本理念及び施策の概要は、以下のとおりとする。

区 分	内 容
基本理念	災害復旧・復興段階においては、「発災後は速やかに施設を復旧し、被災者に対して適切な援護を行うことにより被災地の復興を図る。」ことを基本理念とする。
施策の概要	○被災の状況や被災地域の特性等を勘案した被災地域の復旧・復興の基本方向の早急な決定と事業の計画的推進 ○物資、資材の調達計画等を活用した迅速かつ円滑な被災施設の復旧 ○再度災害の防止とより快適な都市環境を目指した防災まちづくり ○災害廃棄物処理の広域処理を含めた処分方法の確立、計画的な収集、運搬及び処理による迅速かつ適切な廃棄物処理 ○被災者に対する資金援助、住宅確保及び雇用確保等による自立的生活再建の支援 ○被災中小企業の復興等の地域の自立的発展に向けた経済復興の支援

4 その他

町、県、公共機関等は、互いに連携をとりつつ、これら災害対策の基本的事項について推進を図るとともに、防災関係機関同士や住民等の間及び住民等と行政の間で防災情報が共有できるように必要な措置を講ずる。

第3節 本町の特殊性等を考慮した重要事項

本町は、桑江伊平土地区画整理事業、フィッシャリーナ整備事業等に伴う観光客の増加や、米軍基地の返還に伴う市街地の拡大が想定されるなど、防災上特別な配慮が必要な社会条件を有する。

また、本土への復帰が遅れたこと等の歴史的背景から、本土に比べて防災体制に格差があることを十分踏まえて、防災対策の重点を位置づける必要がある。

なお、東日本大震災の検証は現在も続いており、これを踏まえた防災計画の検討は時間を有する事項も多くある。このため、当面は、住民の津波被害対策や防災教育及び防災訓練の充実等、住民の生命を守るソフト対策を優先して早急に取り組むことが重要である。

さらに、耐震化及び津波防御施設の整備等のハード対策についても、中長期課題として位置づける必要がある。

1 防災資源やネットワークの充実・強化

大規模災害時には県内の空港・港湾等の機能が停止し、受援が遅れるおそれがある。

このため、本土から本町への応援が到着するまでの間、県と連携のもと、自力で乗り切れる防災資源やネットワークの充実・強化を図る。

- 他市町村との応援体制の構築
- 津波浸水想定区域外への備蓄拠点・物資の確保
- 災害時の輸送拠点の確保

2 防災体制・対策の充実・強化

町内の消防団員数は、3分団23人、自主防災組織は、11行政区に対して9組織となっており、自主防災組織結成率は全国平均並みであるものの、消防団員数は全国平均に比べ、低い状況にある。

このような現状を考慮して、以下のとおり、防災体制・対策の充実・強化を推進する。

- 消防団の拡充強化
- 自主防災組織の組織化、資機材整備、防災士資格取得等の支援
- 避難計画・ハザードマップの作成支援、要配慮者避難支援体制の構築支援、通信機器・備蓄倉庫・物資等の整備支援

3 沿岸部の低地に密集する人口等への防災対策

本町は、沿岸部に位置しているため、少なくとも海拔5m以上のより高い場所へ津波到達時間内に避難できるよう、以下の津波避難対策を町内全域で進めるほか、歴史上最大クラスの津波についても可能な限り対策を講じていく。

- 津波ハザードマップの整備、学校等の防災教育及び地域の津波避難訓練の実施
- 津波避難計画並びに津波災害警戒区域の学校、医療機関及び福祉施設等の津波避難マニュアルの作成
- 高台が少ない地域等の津波避難ビル等の確保及びがけ地の避難階段の整備

- 海拔高度図を活用した公共施設等への標高や津波避難場所の標識設置
- 避難誘導者及び避難支援者等の安全確保対策

4 観光客や外国人の避難誘導

地震等の災害が発生した場合、町内の市街地、海岸、観光施設等にいる多数の観光客の避難誘導が必要となるほか、航空機が停止した場合には、町内に滞留することも予想される。

災害時における観光客等の安全を確保するため、町、県、観光協会、観光施設及び宿泊施設等の関係者は連携して、観光客や外国人への避難情報の提供体制、避難誘導體制及び帰宅支援体制を整備する。

また、少なくとも海拔5m以上のより高い場所へ、津波到達時間内に避難できるように町内全域で以下の対策を進めるほか、歴史上最大クラスの津波についても可能な限り対策を講じていく。

- 観光施設、宿泊施設等における観光客、外国人等の避難誘導體制の整備
- 海拔高度図を活用した、観光施設等への標高や津波避難場所・ルート等の標識設置
- 滞留旅客の待機施設等の確保

第4節 防災計画の見直しと推進

防災計画は実際の災害対応や防災訓練等を通じて内容を検証し、継続的に見直しを続けていく必要がある。

また、大規模災害は想定される被害が甚大かつ深刻であるため、発生までの間に、町、県、関係機関及び住民等が、様々な対策によって被害軽減を図ることが重要である。

1 防災計画の修正

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、国、県の防災方針及び本町の情勢等を勘案して毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正する。したがって、各防災関係機関は、関係ある事項について修正しようとする場合は、毎年12月末日（緊急を要するものについてはその都度）までに計画修正案を北谷町防災会議（事務局：総務部 基地・安全対策課防災担当）に提出する。

町が地域防災計画を見直すに当たっては、地域の自然的及び社会的な条件等を勘案して各事項を検討の上、必要な事項を記載する。

また、特殊な事情がある場合は、適宜必要な事項を付加するとともに、防災計画等の策定段階から、多様な主体の意見を反映できるよう防災会議の委員に、女性、自主防災組織、要配慮者、学識者等の参画を促進し、計画等に反映させていく。

2 防災計画の効果的推進

町及び指定地方公共機関等は、本計画、防災業務計画に基づく対策の推進に最大限努力し、制度等の整備及び改善等を実施する。

(1) 他部局及び防災関係機関との連携等

町、県及び指定地方公共機関等の防災担当部局は、これら防災計画を効果的に推進するため、他部局との連携、又は機関間の連携を図り、以下の対策を実施する。

- 実施計画（アクションプラン）及び分野別応急活動要領（マニュアル）の作成並びに訓練等を通じた職員への周知徹底及び検証
- 計画、アクションプラン及びマニュアルの定期的な点検並びに点検や訓練から得られた関係機関間の調整に必要な事項や教訓等の反映
- 他の計画（総合計画、マスタープラン等）の防災の観点からのチェック

(2) 「自助」・「共助」の強化

いつでもどこでも起こりうる災害による人的被害、経済被害を軽減し、安全・安心を確保するためには、行政による公助はもとより、個々人の自覚に根ざした自助、身近な地域コミュニティ等による共助が必要である。

個人、家庭、地域、企業及び団体等社会の様々な主体は、相互に連携して日常的に減災のための行動と投資を息長く行う住民運動を展開する必要がある。

町は、その推進に当たって、時機に応じた重点課題及び実施方針を定め、関係機関等の連携の強化を図る。

(3) 他自治体等との連携

町、県及び指定地方公共機関等は、それぞれの機関の果たすべき役割を的確に実施し、相互に密接な連携を図るとともに、町は、他の自治体とも連携を図り、広域的な視点で防災対策の推進を図るよう努める。

3 防災計画の整合性の確保

(1) 防災計画間の整合

町、県及び指定地方公共機関は、防災計画間の必要な調整、県から町に対する助言等を通じて、県防災計画、防災業務計画、町防災計画、水防計画その他の防災関連計画が体系的かつ有機的に整合性を確保するために必要なチェックを行う。

また、その他の計画（総合計画、マスタープラン等）についても、防災の観点から必要なチェックを行う。

(2) 防災関係法令との整合

防災計画には、大規模地震対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、水防法、土砂災害防止法、津波防災地域法その他の防災関係法令において防災計画に定めるべきとされた事項を確実に位置づける。

4 防災計画の周知徹底

本計画は、町職員及び関係行政機関、関係公共機関、その他防災に関する主要な施設の管理者等に周知徹底させるとともに、特に必要と認める事項については災害対策基本法第42条第5項に定める公表のほか、住民に周知徹底するよう努める。

第3章 災害予防計画

第1節 災害予防計画の基本方針等

項目	主管部署	関係機関
第1 災害予防計画の構成		
第2 災害予防計画の推進	総務部（基地・安全対策課、企画財政課）／ 住民福祉部（福祉課、子ども家庭課）／建設 経済部（都市計画課、土木課、経済振興課） ／教育部（教育総務課）	

第1 災害予防計画の構成

地震、風水害等の自然災害に対して住民の生命、身体及び財産を保護するための予防対策は、総論として「災害に強いまちづくり」、「災害に強い人づくり」、「災害応急対策活動の準備」、「避難体制等の整備」の4つ、その他の個別事項として「道路事故災害予防計画」、「海上災害予防計画」、「基地災害への対応」に区分する。

第2 災害予防計画の推進

1 減災目標

町は、災害の被害想定調査結果を踏まえて減災目標を設定し、防災関係機関と協力して予測された被害を効果的に軽減するための防災対策を計画的に推進する。

2 緊急防災事業の適用（基地・安全対策課、企画財政課、福祉課、子ども家庭課、都市計画課、土木課、経済振興課、教育総務課）

他県に比べて不利な本県の特殊性を踏まえて、国等の防災事業を積極的に活用し、本町の防災対策を強力に推進する。

(1) 地震防災緊急事業五箇年計画の推進

県は、地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号）に基づく地震防災緊急事業五箇年計画を策定し、防災対策に資する施設の整備を推進することとしている。

町は、県が作成した五箇年計画に則り、町内の避難施設、消防用施設及び防災拠点施設・設備等の整備を推進する。

なお、地震防災緊急事業五箇年計画により整備すべき事業は以下のとおりである。

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ○避難地 | ○避難路 |
| ○消防用施設 | ○消防活動用道路 |
| ○緊急輸送道路、交通管制施設、ヘリポート、港湾・漁港施設、共同溝等 | |

- 医療機関、社会福祉施設、公立小・中学校、公立盲学校、ろう学校、養護学校、公的建造物等
- 津波避難確保のための海岸保全施設及び河川管理施設
- 砂防設備、森林保安施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、農業用排水施設であるため池のうち地震防災上必要なもの
- 地域防災拠点施設
- 防災行政無線施設・設備
- 飲料水確保施設、電源確保施設等
- 非常用食料、救助用資機材等の備蓄倉庫
- 負傷者を一時的に収容する施設、設備（応急救護設備）、資機材等
- 地震防災対策上必要と認められる老朽住宅密集市街地
- その他

(2) その他の法令等の適用

津波対策の推進に関する法律、津波防災地域法、その他の関連法令等に基づく防災・減災事業等の実施等により、地震・津波に強いまちづくりをソフト・ハードの両面から効率的、効果的に推進する。

また、町は、老朽化した社会資本について、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理を推進する。

3 防災研究の推進（基地・安全対策課）

本町の防災対策を効率的、効果的に進めるため、町域の災害の危険性や防災対策の効果、問題点等を科学的に把握する。

(1) 防災研究の推進

国や大学等の調査研究成果や本町の過去の災害事例等を収集、整理及び分析し、災害発生のメカニズムと被害発生の原因等と、対応する防災対策の課題及び方策を明確にしていく。

また、工学的分野のほか、災害時の住民等の行動形態や情報伝達等に関する社会学的分野、古文書の分析等の歴史学等も含めた総合的な調査や研究を推進し、今後の防災対策に反映していく。

(2) 調査研究体制の確保等

県内の大学や研究機関等と連携して、町内の防災に関する調査・研究を効率的、効果的に進める体制を確保するとともに、調査・研究の進捗を管理し、成果を防災関係者等に速やかに提供していく。

第2節 災害に強いまちづくり

項 目	主管部署	関係機関
第1 防災対策に係る土地利用の推進	建設経済部（都市計画課、土木課）	
第2 都市基盤施設の整備	総務部（基地・安全対策課）／建設経済部（都市計画課、土木課、経済振興課）／上下水道部（上下水道課）／ニライ消防本部、北谷消防署	
第3 地盤・土木施設等の対策、災害危険区域の指定等	建設経済部（都市計画課、土木課、経済振興課）	
第4 建築物・構造物等の対策	総務部（基地・安全対策課）／建設経済部（都市計画課、土木課）／教育部（文化課）	
第5 ライフライン施設等の機能の確保	総務部（基地・安全対策課、町長室、情報政策課）／上下水道部（上下水道課）／各関係課	県／那覇産業保安監督事務所／各関係機関
第6 危険物施設等の対策	総務部（基地・安全対策課）／ニライ消防本部、北谷消防署	県／沖縄警察署／第十一管区海上保安本部（那覇海上保安部）／那覇産業保安監督事務所／（一社）沖縄県火薬類保安協会等
第7 不発弾等災害予防	総務部（基地・安全対策課）	県／自衛隊（陸上自衛隊第15旅団・海上自衛隊沖縄基地隊）／沖縄警察署、県警察本部／第十一管区海上保安本部（那覇海上保安部）
第8 気象観測施設・体制の整備	総務部（基地・安全対策課、情報政策課）／建設経済部（土木課）／北谷消防署、消防団	沖縄気象台

町、国及び県は、避難路、指定避難所等、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾等の骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、危険な住宅密集市街地の解消等を図るための防災街区整備事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業等による市街地の面的な整備、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、耐震性貯水槽や備蓄倉庫、海水・河川水・下水処理水等を消防水利として活用するための施設の整備等を図るとともに、防火地域及び準防火地域の的確な指定による防災に配慮した土地利用への誘導、それぞれの災害に応じた防災拠点施設等の浸水防止機能、土砂災害に対する安全確保等により、災害に強い都市構造の形成を図る。

第1 防災対策に係る土地利用の推進

1 防災対策に係る土地利用に関する事業の基本方針

町は、災害に備えた適正な土地利用の推進により、安全な都市環境の整備を促進する。基本的な方針は、以下のとおりである。

(1) 防災上危険な市街地の解消

土地区画整理事業や市街地再開発事業等を推進し、防災上危険な密集市街地の解消を図るほか、避難等の機能を有する道路や公園等の都市基盤施設を整備する。

(2) 新規開発に伴う指導・誘導

新規開発等には、防災の観点から調整・指導を行い、安全性の高い市街地の形成を図る。

また、土地区画整理事業等による防災上重要な都市基盤施設の先行整備等を行う。

2 防災対策に係る土地利用に関する事業の実施（都市計画課、土木課）

(1) 土地区画整理事業

既成市街地及び周辺地域において、土地区画整理事業を推進し、老朽木造住宅密集市街地等の防災上危険な市街地の解消を図るほか、医療、福祉、行政、避難、備蓄等の機能を有する公共・公益施設との相互の連携により、地域の防災活動拠点として機能する道路、公園等の都市基盤施設を整備する。

また、新市街地において、土地区画整理事業等による都市施設の先行整備等により安全な市街地の形成を図る。

(2) 市街地再開発事業等

近年における都市化の進展に伴い、都市部及び周辺地域における災害危険性が増大しているため、市街地再開発事業を促進するとともに、建築物の耐震化及び不燃化を促進することにより避難地及び避難路を確保する。

また、避難路や広場等の公共施設を整備することにより、都市機能の更新を図り、地域の防災活動の拠点整備を図る。

(3) 住宅・住環境改善事業

起伏が激しく、住宅密集地である東部地域については、生活道路や公園・下水道整備のほか、防災対策を進め、安全で生活しやすい住環境整備を推進する。

(4) 新規開発に伴う指導

低地部の軟弱地盤地域での大規模宅地造成や危険斜面の周辺等での開発行為に際しては、液状化や斜面災害を防止するとともに、防災に配慮した土地利用となるよう規制・誘導策の導入を計画的に行う。

第2 都市基盤施設の整備

1 都市基盤施設の防災対策に関する基本方針

町は、都市の防災構造上重要な都市基盤施設の整備を推進する。

また、災害による甚大な被害が予測され、都市防災構造化対策を緊急かつ総合的に実施すべき地域については、道路、公園、河川、砂防施設、漁港等の都市基盤施設や防災拠点、避難地、避難路、避難誘導標識等の整備に係る事業計画を策定し、都市部の地域における防災対策を推進する。

なお、都市部以外の地域については、必要に応じて事業計画を定める。

2 防災対策に係る都市基盤施設の整備に関する事業の実施

(基地・安全対策課、都市計画課、土木課、経済振興課、上下水道課)

災害に強い都市構造の形成を図るための具体的な事業の内容は、以下のとおりである。

(1) 防災拠点機能の確保

広域避難地となる都市公園等は、災害応急対策活動の場として防災機能をより一層効果的に発揮させるため、備蓄倉庫、耐震性貯水槽、マンホールトイレ及び臨時ヘリポート等の整備を推進する。

(2) 避難地・避難路の確保及び誘導標識等の設置

広域避難地となる都市基幹公園、一時避難地となる住区基幹公園等を計画的に配置・整備し、必要に応じて公共施設等のオープンスペースを利用した避難地及び避難路を確保するとともに、誘導標識等の設置を推進し、消防・避難活動等の対策を強化する。

(3) 防災上重要な道路の整備

ア 道路整備に係る防災対策の基本的な考え方

避難路、緊急輸送道路及び消防活動困難区域の解消に資する道路整備を推進するほか、都市部の地域の道路については多重性・代替性の確保が可能となるよう計画的、体系的に整備するとともに、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路については、災害時の交通を円滑に確保するため、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行うほか、無電柱化を促進し、倒壊による通行の妨げや停電リスクの解消を図る。

イ 道路施設の整備

道路施設の耐震性の確保を基本として道路施設整備を推進し、施設の重要度に応じて既存道路施設の耐震補強を実施するとともに、道路暗渠等については都市化による河川への雨水の集中的流入を考慮し、河川の流下能力を著しく損なうことがないよう対処する。

- 所管道路について危険箇所調査を実施し、補修等対策工事を行う。
- 耐震対策が必要な橋梁について、架替、補強及び落橋防止措置の整備を実施する。

ウ 緊急輸送路ネットワークの形成

道路管理者は、消防、救急・救助及び輸送活動等を迅速・円滑に実施するため、道路（緊急輸送路）幅員の拡大や改良等を推進するとともに、これらと交通、輸送、給水及び災害対策等の拠点（臨時ヘリポート、水道施設、周辺の道の駅等）へのアクセス道路を有機的に連絡させて、緊急輸送路ネットワークを形成し、各種防災活動を円滑に実施できるようにする。

エ 広域的な防災拠点機能の確保

周辺の道の駅等を道路啓開や災害復旧の活動のための災害時の広域的な防災拠点として位置づける。

オ 道路啓開用資機材の整備

放置車両、がれき及び倒壊電柱等を除去し、必要に応じ路面及び橋梁段差の修正を行うことで、震災時の緊急輸送道路としての機能を早期に確保できるよう、レッカー車、クレーン車、バックホウ、ホイールローダー及び工作車等の道路啓開用資機材の確保の体制を整える。

カ 応急復旧体制の確保

道路管理者は、発災後の道路の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について道路啓開計画に基づく一元的な出動要請を行えるよう、建設業者との協定の締結に努める。

また、障害物除去、応急復旧等を迅速に行えるよう、あらかじめ応急復旧要領を作成し、道路管理者と関係機関が相互に連携して定期的な実動訓練に取り組む。

(4) 漁港整備事業

ア 漁港整備事業の実施

漁港は、海上交通ルートによる避難、救助及び輸送を行う上で、重要な役割を果たすものである。

そのため、災害によっても大きな機能麻痺を生じないように、漁港において耐震強化岸壁、緑地、背後道路等の整備に努め、震災後の物資輸送拠点としての機能の確保に努める。

イ 応急復旧体制の確保

漁港管理者は、関係機関と連携し、発災時の漁港機能の維持・継続のための対策を検討する。

また、漁港の危険物の除去、航路啓開、応急復旧等に必要な人員及び資機材等の確保に関する建設業者等との協定の締結等必要な対策を講ずる。

3 火災に強いまちの形成（都市計画課、土木課、ニライ消防本部、北谷消防署）

(1) 火災に強いまちの形成に係る基本方針

町は、延焼火災の防止を図るため、以下の基本方針に基づき対応する。

ア 不燃化の推進

火災・延焼の危険度が高い地区について、建築物の不燃化を推進する。

イ 消防活動困難区域の解消

消防自動車の出入りができる幅員6m以上の道路からホースが到達する一定の距離以上離れた消防活動困難区域等については、防災街区整備事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の市街地の面的な整備により、消防活動が困難な区域を解消する。

ウ 延焼遮断帯等の形成

広幅員の道路、公園、空地等を確保することにより延焼遮断帯を形成する。

エ 地震に強い消防水利の確保

消火栓の被害を想定した地震に強い消防水利・耐震性貯水槽等を計画的に整備する。

(2) 火災・延焼予防事業の実施

火災・延焼の防止を図るための具体的な事業の内容は、以下のとおりである。

ア 防火・準防火地域の指定

商業地域及び近隣商業地域については、防火地域又は準防火地域の指定を火災・延焼の危険度が高い地区を重点に積極的に実施し、不燃化を促進する。

イ 公営住宅の不燃化推進

町営住宅等については、市街地特性、火災・延焼の危険度及び老朽度等を考慮し、建替えによる不燃化の推進を図る。

ウ 消防施設等の整備促進

町、ニライ消防本部及び北谷消防署は、相互で連携を図り、地域における消防力や消防水利の充足状況を勘案して、防火水槽、耐震性貯水槽の整備、海水、河川水等の自然水利の活用、水泳プール及びため池等の指定消防水利として活用することにより、消防水利の多様化を図るとともに、その適正な配置に努める。あわせて、可搬式小型動力ポンプ、小型動力ポンプ付水槽車等消防用施設・設備の整備促進を図る。

また、町の消防施設等については、消防力の整備指針（平成12年消防庁告示第1号）、消防水利の基準（昭和39年消防庁告示第7号）及び関係法令等に基づいて整備拡充する。

エ 水防施設及び流出危険物防除資機材等の整備計画促進

水防施設及び流出危険物防除資機材等の現況、管理及びその整備は以下による。

(ア) 水防施設

水防法の規定により、町（水防管理団体）は、町内における水防を十分に果す責任を有し、水災の防御及びこれによる被害を軽減するため、必要に応じて水防倉庫及び水防機材等の水防施設を整備する。

(イ) 流出危険物防除資機材等

町、船舶関係者及び製油所、油槽所等の石油等危険物取扱者は、大量に流失した危険物による災害の拡大防止等に必要となる以下の資機材等の整備を図る。

- 流出危険物の災害防止に必要なオイルフェンス、むしろ、応急木材、作業船等
- 流出危険物の回収及び処理に必要な油処理剤、油吸着剤並びに吸引ポンプ、バージ等
- 流出危険物から火災が発生した場合の消防活動に必要な化学対応資機材等
- 流出危険物による災害の拡大防止に必要なガス検知機及び通信機器等

4 津波に強いまちの形成（基地・安全対策課、都市計画課、土木課）

町は、津波に強い都市構造化を図るため、以下の点を踏まえ、沿岸部の土地利用、建築物や土木構造物等の設計及び都市計画等を実施する。

(1) 最大クラスの津波

最大クラスの津波に対しては、住民等の生命を守ることを最優先としつつ、生活や

産業への被害を軽減する観点からのまちづくりを進める。

このため、臨海部に集積する工場、物流拠点、商業施設、漁港等の施設に対する被害を軽減するとともに、そこに従事する者等の安全を確保する観点から、関係機関との連携のもと、海岸保全施設等の整合的な整備、諸機能の維持・継続、堤外地も含めた避難施設の整備その他避難対策の強化などの総合的な取組を進める。

(2) 津波浸水想定及び津波災害警戒区域の周知

最大クラスの津波による津波浸水想定及び津波災害警戒区域の周知を図るとともに、警戒避難体制の向上を促進する。

(3) 避難路の整備

徒歩による避難を原則として、地域の実情を踏まえつつ、できるだけ短時間で避難が可能となるようなまちづくりを目指す。特に、津波到達時間が短い地域では、概ね5分程度の避難を可能とするように努める。

ただし、地形や土地利用状況等から困難な地域では、津波到達時間などを考慮する。

(4) 町防災計画と都市計画等の連携

町防災計画と都市計画等の有機的な連携を図るため、県及び関係課の連携による計画作成や、まちづくりへの防災専門家の参画など、津波防災の観点からのまちづくりに努める。

また、都市計画等を担当する職員に対してハザードマップ等を用いた防災教育の充実を図り、日頃から都市計画行政の中に防災の観点を取り入れる。

(5) 地域特性に配慮した一体的な施設の整備

津波浸水想定区域等について、各沿岸地域の自然特性、社会経済特性、施設整備、警戒避難体制及び土地利用等が有機的に連携した津波防災対策を推進する。

なお、比較的発生頻度の高い津波に対しては、漁港の後背地を防護するための一連の堤防・胸壁等を計画するなど、一体的な施設整備を図る。

(6) 道路等の盛土の検討

内陸への津波遡上、浸水を防止するため、必要に応じて道路等の盛土について検討する。

(7) 河川護岸の整備等

河川護岸の整備等を推進するとともに、水門等の自動化・遠隔操作化や内水排除施設の耐水機能の確保に努める。

(8) 土地利用計画及び都市計画と連携した避難施設の計画的整備等

浸水の危険性の低い地域を居住地域とする土地利用計画の策定、できるだけ短時間で避難が可能となるような都市計画と連携した避難施設の計画的整備、民間施設の活用による確保及び建築物や公共施設の耐浪化など、津波に強いまちの形成を図る。

なお、事業の実施に当たっては、効率的・効果的に行われるよう配慮する。

(9) 災害応急対策上重要な施設等の整備

社会福祉施設、医療施設等についてはできるだけ浸水の危険性の低い場所に立地するよう整備し、やむを得ず浸水のおそれのある場所に立地する場合には建築物の耐浪化や、非常用電源の設置場所の工夫、情報通信施設の整備や必要な物資の備蓄など、

施設の防災拠点化を図るとともに、中長期的には浸水の危険性のより低い場所への誘導を図る。

また、本庁舎、消防署、警察署など災害応急対策上重要な施設の津波災害対策については、特に万全を期する。

(10) 緊急輸送道路及び輸送拠点の整備

緊急輸送ルートを早期に確実に確保するため、緊急輸送道路や輸送拠点（漁港、臨時ヘリポート等）について、災害に対する安全性及び信頼性の高い施設整備に努める。

第3 地盤・土木施設等の対策、災害危険区域の指定等

1 地盤災害防止（都市計画課）

(1) 基本方針

本町の海岸のほぼ全域にわたる沖積低地や埋め立て地等の軟弱地盤での液状化被害を防止する。

また、近年の大規模地震で多発している盛土造成地等の崩落についても、町内の谷埋め型及び腹付け型の盛土造成地の危険性を把握する。

(2) 対策

町内の都市開発、市街地開発及び産業用地の整備並びにこれら地域開発に伴う液状化対策及び盛土造成地等の対策は、以下のとおりである。

- 町の防災上重要な基幹施設や地域の拠点施設で液状化の予想されるところについては、所要の液状化対策を実施する。
- 今後の産業用地等の新規開発については、地盤改良等の徹底を行う。
- 液状化被害の可能性がある地盤情報やそれらへの技術的対応方法について、積極的に住民や関係方面への周知・広報に努める。
- 阪神・淡路大震災等の事例から、既存の法令に適合した構造物の液状化被害は少ないことから、法令遵守の徹底を図る。
- 宅地耐震化推進事業により、地震時に滑動崩落のおそれのある造成宅地の調査、宅地の耐震化、宅地ハザードマップの作成・公表を進めるほか、宅地造成等規制法による造成宅地防災区域の指定等を推進する。
- 各種の地震災害から町土を保全し、住民の生命、身体及び財産を保護するための防災施設の整備・改修等の事業については、この計画の定めるところによって実施する。

2 土砂災害予防計画（土木課）

(1) 砂防関係事業

ア 危険箇所・警戒区域等

本町には、がけ崩れ、地すべり等による災害が予想される急傾斜地崩壊危険箇所が21箇所指定されており、そのうち、21箇所が土砂災害防止法に基づいて指定された土砂災害警戒区域、19箇所が土砂災害特別警戒区域となっている。

その区域等の詳細は、資料編「4-4 急傾斜地崩壊危険箇所」、「4-5 急傾斜地崩壊危険区域の指定箇所」及び「4-6 土砂災害警戒区域の指定箇所」とおりである。

イ 対策

町は、土砂災害防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、地すべり等防止法、砂防法など関係法令に基づき、県と連携して、今後さらに、地すべり、がけ崩れ等の危険が予想される箇所を調査把握するとともに、大雨注意報・警報の発令時、又は台風時には巡回して監視する。

また、安全施策については、県と連携して土地条件に応じた施設整備又は措置を逐次実施する。

(2) 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定及びそれに伴う措置

ア 土砂災害警戒区域

町は、県が土砂災害のおそれのある区域を「土砂災害警戒区域」として指定するに当たって、県に対して必要な情報提供を行う。

土砂災害警戒区域の指定を受けた場合、町は、警戒区域ごとに土砂災害に関する情報の収集及び伝達並びに予報又は警報の発令及び伝達に関する事項、避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難路に関する事項、災害対策基本法48条第1項の防災訓練として町長が行う土砂災害に係る避難訓練の実施に関する事項、警戒区域内に、要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設）であって、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における当該施設を利用している者の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合にあつては、これらの施設の名称及び所在地、救助に関する事項、その他警戒区域における円滑な警戒避難に必要な事項について、町防災計画に定め、住民等に周知を図るための措置を講ずる。

イ 土砂災害特別警戒区域

土砂災害警戒区域のうち、土砂災害が発生した場合に建築物に損壊が生じ住民に著しい危害が生じるおそれがある区域について、県は「土砂災害特別警戒区域」として指定し、以下の措置を実施する。

町は、県に対して必要な情報提供を行う。

- 住宅宅地分譲地及び社会福祉施設等のための開発行為に関する許可
- 建築基準法に基づく建築物の構造規制
- 土砂災害時に著しい損壊が生じる建築物に対する移転等の勧告
- 勧告による移転者への融資及び資金の確保

ウ 土砂災害特別警戒区域等に基づくハザードマップ等の作成、配布

町は、第3節・第2・1「(1)町の役割」により、土砂災害特別警戒区域等に基づきハザードマップ等を作成、配布、研修等を実施し、災害リスクや災害時にとるべき行動について普及・啓発を図る。

【資料編】4-4 急傾斜地崩壊危険箇所

【資料編】4-5 急傾斜地崩壊危険区域の指定箇所

【資料編】4-6 土砂災害警戒区域の指定箇所

エ 住民への情報伝達方法

土砂災害警戒情報や避難情報は、緊急速報メール(エリアメール)、防災行政無線、ホームページ、LINE、広報車、電話、FAX、テレビ、ラジオ等により、関係住民に対し確実に伝達する。

3 治水計画(土木課)

本町には、沖縄市、北中城村及び宜野湾市の上流流域から東シナ海にそそぐ白比川及び普天間川の二級河川と白比川の支流である新川がある。

県内に流れる河川の特徴として、島の幅が狭いため、流路延長が短く、河川は急流となり、これが平地部に入ると200分の1以上の緩勾配となってその変化が短い区間で著しいことにより、山地部の崩壊土砂が流下し、河川に堆積するという傾向がみられる。また、位置的にも毎年襲来する台風の通過コースとなっているため、豪雨の頻度が高く雨による被害が極めて多い。特に近年は、河川流域の開発が著しいため、流出率の増大や保水力の低下等、流域条件が変化し、浸水被害も増大しつつある。

(1) 危険区域

河川の氾濫等の危険が予想される区域は、資料編「4-2 重要水防区域内で危険と予想される区域(河川)」のとおりである。

(2) 対策

町内の河川、海岸等の危険箇所を調査把握し、災害が予想される場合は適時巡視するとともに、関係機関と連携し、危険箇所の改修等を計画的に実施する。

また、地震災害を念頭に置いた河川堤防の災害防止事業として、液状化による地盤沈下が顕著な地域での堤防の耐震対策が必要である。このため、必要区間に対して後背地の資産状況等を勘案して、事業を推進する。

さらに、河川水等を緊急時の消火、生活用水として確保するため、階段護岸、取水用ピット等の整備を促進する。

(3) 白比川総合流域防災事業

白比川は大雨の時に溢水し、周辺の住宅や道路で浸水被害が発生している。そのため、白比川周辺の住民が安全に安心して暮らせるよう、関係機関との連携のもと、総合流域防災事業を促進し、白比川の治水能力の向上を推進する。

(4) 浸水想定区域の指定と周知

ア 浸水想定区域内における施設の名称及び所在地の指定

町は、浸水想定区域の指定があったときは、町防災計画において少なくとも当該浸水想定区域ごとに、避難判断水位到達情報の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項について定める。

また、浸水想定区域内に地下街等(地下街その他地下に設けられた不特定かつ多数の者が利用する施設)で洪水時に利用者の円滑かつ迅速な避難の確保及び浸水の防止を図ることが必要なもの、要配慮者利用施設(主として高齢者、障がい者、外国人、乳幼児及び妊産婦等の要配慮者が利用する施設をいう。)で洪水時に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保が必要なもの又は大規模工場等(大規模な工場その他地域の社会経済活動に重大な影響が生じる施設として町が条例で定める用途及び規模

に該当するもの)の所有者又は管理者から申し出があった施設で洪水時に浸水の防止を図る必要があるものについて、これらの施設の名称及び所在地について定める。名称及び所在地を定めたこれらの施設について、町は町防災計画に当該施設の所有者又は管理者及び自衛水防組織の構成員に対する避難判断水位到達情報等の伝達方法を定める。

イ 住民への周知

町は、町防災計画において定められた避難判断水位情報等の伝達方法、指定緊急避難場所・指定避難所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項、浸水想定区域内の地下街等、要配慮者利用施設及び大規模工場等の名称及び所在地について住民に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物の配布その他必要な措置を講ずる。

ウ 水防法に基づくハザードマップ等の作成、配布

町は、第3節・第2・1「(1)町の役割」により、水防法第15条に基づきハザードマップ等を作成、配布、研修等を実施し、災害リスクや災害時にとるべき行動について普及・啓発を図る。

【資料編】4-1 二級指定河川

【資料編】4-2 重要水防区域内で危険と予想される区域(河川)

4 農地等災害の予防及び防災営農の確立(経済振興課)

(1) 農地防災事業の促進

ア 農地保全整備事業

町は、降雨によって浸食を受けやすい特殊土壌地帯や急傾斜地帯に造成された農地の浸食・崩壊を未然に防ぐための事業を推進する。

イ ため池等整備事業

(ア) 土砂崩壊防止工事

町は、農地、農業用施設及び他に被害を及ぼすおそれのある地区の土砂崩壊を未然に防ぐため、土砂崩壊の危険性のある地域を中心に事業を推進する。

(イ) 老朽ため池等整備工事

町は、町内に所在するかんがい用水ため池で、古いこと等から堤体及び取水施設等がそのまま放置すると豪雨時に破堤し、下流地域に多大な被害を招くおそれのあるため池について、緊急度の高いものから順次補修事業を実施する。

ウ 地すべり対策事業

町は、地すべり防止区域において地すべりによる被害を除去又は軽減し、農地及び農業用施設等を未然に防止する事業を推進する。

(2) 防災営農の確立

ア 指導体制の確立

町は、町内の農業に影響を与える各種災害を回避・克服して、農業生産力及び農業所得の向上を図るため、関係機関・団体と連携のもと、統一的な指導体制の確立を図る。

(7) 指導組織の統一及び指導力の強化

町は、各種の防災研修を強化し、指導力の向上を図る。

(イ) 防災施設の拡充

町は、各種の防災実証展示施設の充実により、防災対策の普及・啓発を図る。

イ 営農方式の確立

町は、県の指導のもと、本県農業の当面する諸問題に積極的に対応しつつ、亜熱帯農業における防災営農技術の確立を図る。

また、県の試験研究機関にあつては、病虫害、風水害に強い抵抗性品種の育成及び栽培技術による防災営農の確立に努める。

5 海岸保全施設対策（土木課）

海岸の保全については、海岸法第2条の二に規定する海岸保全基本方針に基づき対策を推進する。概要は以下のとおりである。

- 津波、高潮などの災害に対する適切な防護水準を確保するとともに、海岸環境の整備と保全及び海岸の適切な利用を図るため、施設の整備に加え、ソフト面の対策を講じ、これらを総合的に推進する。
- 海岸保全施設の老朽化が急速に進む中、予防保全の考え方に基づき海岸保全施設の適切な維持管理・更新を図る。
- 背後地の状況等を考慮して、設計の対象を超える津波、高潮等の作用に対して施設の損傷等を軽減するため、粘り強い構造の堤防、胸壁及び津波防波堤の整備を推進する。
- 水門・陸閘については、統廃合又は常時閉鎖を進めるとともに、現場操作員の安全又は利用者の利便性を確保する必要があるときは、自動化・遠隔操作化の取組を計画的に進める。
- 海岸保全施設の機能や背後地の重要度等を考慮して必要に応じて耐震性の強化を推進する。

6 高潮等対策（土木課、経済振興課）

地域防災計画における高潮対策の強化マニュアル（内閣府・平成13年）に基づいて、以下の対策を推進する。

(1) 高潮防災施設の整備

ア 現況

本町における海岸線は、北前区から砂辺区までの約7.6 kmに及び、その間に一般住宅、商業地域はもとより安良波公園、中学校、北谷運動公園、県営団地、漁港、小学校、地区公民館等の公共施設がある。

沿岸に位置する住宅地や産業地域では、海岸護岸は既成しているが、中には防護機能が不十分なものや老朽化している施設があり、老朽海岸施設の老朽度について点検等を行い、特に重要な施設から老朽化海岸施設の改修等を計画的に推進する必要がある。

また、台風の規模や進路などの気象条件によっては宅地や農耕地等に大きな被害をもたらしており、海岸保全施設の整備を促進する必要がある。

なお、本町における海岸保全区域の詳細は、資料編「5-1 国土交通省水管理・国土保全局所管海岸保全区域一覧表」及び「5-2 水産庁所管海岸保全区域一覧表」のとおりである。

イ 危険区域

高潮等の危険が予想される区域は、資料編「4-3 重要水防区域内で危険と予想される区域（海岸）」のとおりである。

ウ 対策

港湾、漁港は管理区分によって県又は町がそれぞれ高潮等による災害予防施設の整備強化を図るものとし、町は、地域防災計画における高潮対策の強化マニュアルに基づいて、以下の予防対策を実施する。

(ア) 水防体制の確立

高潮警報等を迅速に住民に伝達するため、広報手段を充実するとともに、高波、高潮、津波等危険区域の指定及び水防資機材の備蓄等所要の措置を講じ、水防体制の確立を図る。

(イ) 危険区域の周知

住民に対し高波、高潮、津波等危険区域の周知に努める。

(2) 警戒避難体制の整備

県は、沖縄県高潮被害想定調査結果（平成18年度～平成19年度）を町に普及させ、高潮浸水想定区域における高潮避難計画の策定及び高潮ハザードマップの作成・普及を支援することとしている。

町は、水害ハザードマップの手引き（国土交通省・平成28年）等を活用して、高潮避難計画を検討し、高潮ハザードマップの作成・普及を実施する。

【資料編】5-1 国土交通省水管理・国土保全局所管海岸保全区域一覧表

【資料編】5-2 水産庁所管海岸保全区域一覧表

【資料編】4-3 重要水防区域内で危険と予想される区域（海岸）

7 緑地の整備・保全（都市計画課、土木課）

土砂災害の危険性が高い山麓部などの斜面地等については、砂防事業、地すべり対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業等との連携や、緑地協定等による市街地における緑地の確保を図り、土砂災害防止や延焼遮断等の機能を有する緑地の体系的な整備・保全を推進する。

第4 建築物・構造物等の対策

1 防災建築物・構造物等の建設の促進（基地・安全対策課、都市計画課、土木課）

地震・津波被害、風水害、大火災等による建築物・構造物の災害を防御するため、以下の項目に沿った防災建築物・構造物の建設を促進し、被害の減少を図る。

(1) 建築物・構造物の耐震設計の基本的な考え方

建築物、土木構造物、通信施設、ライフライン施設、防災関連施設その他の構造物・施設等の耐震設計の基本的な考え方は以下による。

- 建築物・構造物等の耐震設計に当たっては、供用期間中に1～2度程度発生する確率を持つ一般的な地震動と発生確率は低い直下型地震又は海溝型巨大地震に起因するさらに高レベルの地震動の両方をともに考慮の対象とする。
- 建築物・構造物等は、一般的な地震動に際しては機能に重大な支障が生じず、かつ高レベルの地震動に際しても人命に重大な影響を与えないことを基本的な目標として設計する。
- 建築物・構造物等のうち、一旦被災した場合に生じる機能支障が、災害応急対策活動等にとって著しい妨げとなるおそれがあるものや、広域的に経済活動等に著しい影響を及ぼすおそれがあるもの、また、多数の人々を収容する建築物等については重要度を考慮し、高レベルの地震動に際しても他の構造物・施設等に比べ耐震性能に余裕を持たせることを目標とする。
- 耐震性の確保には、上述の個々の建築物・構造物等の耐震設計のほか、代替性の確保、多重化等により総合的にシステムの機能を確保することによる方策も含まれる。

(2) 建築物の耐震化の促進

町は、「沖縄県耐震改修促進計画」を踏まえ、地域内の住宅、特殊建築物の耐震化目標（町所有の公共建築物のうち特定既存耐震不適格建築物 100%）の達成に向け、町有施設等の耐震化の現況を把握し、県と連携して、計画的な耐震化を図る。

また、建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物の所有者・管理者に対し、診断結果の報告を指導し、結果を公表する。

そのほか、建築物における天井の脱落等の防止対策、エレベーターにおける閉じ込め防止対策、高層ビルにおける長周期地震動対策及び耐浪性確保対策等もあわせて促進する。

(3) 建築物等の耐風及び耐火対策の促進

町は、建築物等の防風、防火、避難等の機能確保のため、建築物等の耐風及び耐火対策を促進する。

また、町所有の公共建築物のうち老朽化施設については、建替え又は補強等によっては、耐風、耐水、耐浪及び耐火対策を進めるものとし、新たな建築物についても同様の対策を講ずる。特に、体育館や公民館等、災害時の指定避難所となる公共施設については、開口部への雨戸設置、屋根の飛散防止等、耐風対策などを優先的に行う。

そのほか、一般建築物については、耐風性や不燃化の啓発に努めるとともに、一般住宅への雨戸設置の推奨を図る。

(4) ブロック塀対策

宮城県沖地震等では、ブロック塀や石垣の倒壊によって多くの死傷者を出し、自動販売機を含む屋外重量転倒危険物の危険性が改めて示された。

本町には、台風等の強風対策として、ブロック塀や石垣が多数設置されていることから、それらの倒壊や自動販売機を含む屋外重量転倒危険物による被害の防止及び軽減を図るため、以下の対策を促進する。

ア 調査及び改修指導

町は、ブロック塀等の地震による倒壊危険箇所の調査を行い、危険なブロック塀

の造り替えや、生け垣の構築を奨励する。特に、地震・津波発生時の避難、消防活動及び緊急輸送を確保するため、避難路や緊急輸送道路の沿道、消防活動困難区域及び津波浸水想定区域の周辺等を重点に、ブロック塀等の倒壊による道路閉塞を防止する。

イ 指導及び普及啓発

町は、県が実施するブロック塀等の点検方法及び補強方法の普及啓発に協力する。

(5) 公共建築物等の定期点検及び定期検査

町は、公共建築物については、建築設備等の定期点検及び検査を実施し、防火・避難等の機能を確保する。

(6) 構築物等の風水害予防措置

既設の看板、広告物その他構築物を定期及び台風前に調査し、危険物については直ちに所有者又は管理者に通報し、改善又は撤去するよう指示し、履行させる。

(7) 道路、橋梁の維持補修事業

道路管理者は、所管の道路、橋梁等を常時補修する。なお、早急に修理が不能な危険箇所については、立て札等によって表示し、通行又は重量の制限を行う。

(8) 建築物・宅地の応急危険度判定体制の整備

建築物の余震等による倒壊や部材の落下物等による二次災害を防止し、住民の安全を確保するため、被災建築物、被災宅地の応急危険度判定の支援が迅速かつ的確に実施できる体制の整備に努める。

(9) 建築物等の適切な維持保全の周知と耐風対策の促進

町は、建築物の耐震、耐風、耐水、耐浪、耐火及び避難等の機能確保のため、適切な維持保全の周知に努める。

2 文化財災害の予防（文化課）

建造物、美術工芸品等の有形文化財、史跡、名勝、天然記念物等を火災、台風、地震等の災害から守るため、以下により災害予防の徹底を図る。

なお、町内における指定文化財は、資料編「3-2 町の文化財一覧表」のとおりである。

- 町は、文化財保護のための施設・設備の整備等の耐震、防火、耐風対策等に努める。
- 町教育委員会は、管内文化財の防災計画を策定し、平時から警察及び消防機関と連携し、災害予防対策を実施する。
- 県は、文化財の所有者、管理責任又は管理団体の防災思想を普及・啓発する。
- 町及び県は、文化財の指定地内に居住する所有者に火気使用の制限を指導する。
- 町は、防災施設の必要な指定文化財について年次計画をもって防災施設の設置を促進する。
- 町教育委員会は、県が開催する文化財担当職員講習会に参加して、防災措置について指導を受ける。
- 暴風による倒壊等の防止対策及び落下物等による破損防止対策を行う。
- 町は、文化財の所有者又は管理者に対し、防災体制の確立指導並びに文化財の耐震調査を指導する。

【資料編】3-2 町の文化財一覧表

第5 ライフライン施設等の機能の確保

ライフラインの被災は、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動等に支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、石油・石油ガス、通信サービス等のライフライン施設について、地震災害においては耐震性の確保、津波災害においては耐浪性の確保、風水害においては浸水防止対策等災害に対する安全性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進め、あわせて電線、水管等の公益物件を収容するための共同溝等の整備を推進する。

特に、3次医療機関等の人命にかかわる重要施設への供給ラインの重点的な耐震化や津波への安全性確保を進めるほか、廃棄物処理施設については、災害時の電力や熱の供給等を可能とする始動用緊急電源や電気・水・熱の供給設備の設置等を図り、広域処理を行う地域単位で処理能力に一定の余裕を確保するなど災害廃棄物処理機能の多重化や代替性の確保に努める。さらに、災害発生後の復旧体制の整備及び資機材の備蓄等を行う。

また、各ライフライン施設は以下のとおり対応する。

1 上水道施設災害の予防（上下水道課）

町は、災害による上水道施設の被害を軽減するとともに、被災した場合にも速やかに給水を再開できるように以下の対策を講ずる。

(1) 施設の防災対策の強化

水道事業者における水道施設の新設、拡張、改良等に際しては、日本水道協会発刊の「水道施設設計指針」、「水道施設耐震工法指針・解説」等により設計するほか、十分な耐震設計、耐震施工及び液状化対策、適切な施設の維持管理、保守点検による耐震性の確保、洪水・高潮等の浸水、土砂災害のリスク等を考慮した系統の多重化、拠点の分散及び代替施設の確保等を図り、供給システムの強化を推進する。

(2) 広域応援体制の整備

町は、「沖縄県水道災害相互応援協定」に基づく水道事業者及び水道用事業者間の災害応援が円滑に実施できるよう、実施要領の整備、資機材等の整備及び訓練等を実施する。

【資料編】2-13 沖縄県水道災害相互協定

2 下水道施設の災害予防（上下水道課、各関係課）

町は、災害による下水道施設の被害を軽減するとともに、被災した場合にも速やかに排水を再開できるように以下の対策を講ずる。

(1) 施設の防災対策の強化及びバックアップ施設の整備

町は、下水道施設の新設・改築等に当たっては、地震・津波、水害等の自然災害等のリスクを考慮するとともに、自家発電装置の整備（停電対策）や設備の二元化、代替施設の確保など、災害に強い下水道の整備を図る。

また、業務継続計画（BCP）に基づき、緊急時の対応力を向上させることにより、下水道機能の継続と早期回復のための体制を確保する。

(2) 広域応援体制の整備

県は、県内の事業者間での広域応援体制構築の支援及び「九州・山口ブロック下水道事業災害時支援に関するルール」に基づき、速やかな支援要請と的確な受入体制等を整備する。

(3) トイレ環境の確保

下水道施設被害により、指定緊急避難場所・指定避難所や家庭内、宿泊施設等の被災者が生活する場において、トイレが使用できなくなることが想定されるため、携帯トイレ・簡易トイレの備蓄や仮設トイレの設置を推進するとともに、「マンホールトイレ整備・運用のためのガイドライン（国土交通省水管理・国土保全局下水道部）」を参考に、マンホールトイレ整備・運用について計画し、指定緊急避難場所・指定避難所へのマンホールトイレの整備推進を図る。

3 高圧ガス施設災害の予防

(基地・安全対策課、那覇産業保安監督事務所、県、(一社)沖縄県高圧ガス保安協会)

町は、高圧ガスによる災害の発生及び拡大を防止するため、国、県、公安委員会及び(一社)沖縄県高圧ガス保安協会等と連絡を密にして、保安体制の強化、「高圧ガス保安法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に規定する基準の遵守が徹底されるよう必要な対策を講ずるとともに、保安管理の徹底を図る。

なお、高圧ガス供給及び消費施設の耐震性の強化、LPガス容器の転倒防止対策、耐震性機器の設置促進並びに安全機器の普及等を推進する。

(1) 高圧ガス製造所、貯蔵所及び販売所の保安対策

高圧ガス製造所等の所有者、管理者又は占有者に対し、法令の規定する基準に適合するよう当該施設を維持させ、保安の監督指導を行う。

高圧ガス製造所等については、必要に応じ立入検査を実施し、保安体制の強化を図る。

(2) 高圧ガス消費者における保安対策

(一社)沖縄県高圧ガス保安協会は消費者への保安啓発指導を実施し、消費者の保安意識の向上を図る。

また、消費者の保安に対する販売事業者の監督体制の強化を図る。

(3) 路上における指導取締の実施

高圧ガス運搬車両の事故を防止するため、路上における指導取締を実施する。

(4) 高圧ガス保安推進月間運動・活動促進週間の実施

高圧ガス保安推進月間及び高圧ガス保安活動促進週間を通じ、高圧ガスの総合的安全対策を推進する。

4 電力施設災害の予防（那覇産業保安監督事務所、沖縄電力(株)）

「電気事業法」及び「災害対策基本法」に基づく保安管理の徹底を図る。

(1) 防災業務計画の策定・見直し及び訓練の実施

沖縄電力(株)は、被災した場合にも速やかに供給を再開できるように、防災業務計画を策定し、対策を推進する。

また、防災業務計画の見直しに当たっては、災害対策を円滑に推進するため、年1回以上防災訓練を実施し、これらの結果等を踏まえて定期的に検証し、適宜見直しを実施する。

なお、国、県及び町が実施する防災訓練には積極的に参加する。

(2) 施設対策

沖縄電力(株)は、電力施設の災害を防止し、また発生した被害を早期に復旧するため、災害発生原因の除去と耐災環境の整備に努め、地震・津波、洪水・高潮等の浸水、土砂災害や暴風等の危険性を考慮して電力施設の安全性確保、系統の多重化、拠点の分散及び代替施設の確保等を図り、大規模な災害等時にも電力の安定供給を図る施設や体制等の整備を計画的に進める。

なお、以下のとおり施設毎に対策を講ずる。

ア 火力発電設備

機器の耐震は、発電所設備の重要度、その地域で予想される地震動などを勘案するほか、発電用火力設備に関する技術基準に基づいて設計を行う。建物については、建築基準法による耐震設計を行う。

イ 送電設備

(ア) 架空電線路

電気設備の技術基準に規定されている風圧荷重が地震動による荷重を上回るため、同基準に基づき設計を行う。

(イ) 地中電線路

終端接続箱、給油装置については、「変電所等における電気設備の耐震対策指針」に基づき設計を行う。洞道は、土木学会「トンネル標準示方書」等に基づき設計を行う。また、地盤条件に応じて可とう性のある継手や管路を採用するなど耐震性を配慮した設計とする。

ウ 変電設備

機器の耐震設計は、変電所設備の重要度、その地域で予想される地震動などを勘案するほか、電気技術指針「変電所等における電気設備の耐震対策指針」により行う。建物については、建築基準法による耐震設計を行う。

エ 配電設備

(ア) 架空配電線路

電気設備の技術基準に規定されている風圧荷重が地震動による荷重を上回るため、同基準に基づき設計を行う。

(イ) 地中配電線路

地盤条件に応じて、可とう性のある継手や管路を採用するなど耐震性を配慮した設計とする。

オ 通信設備

屋内設置装置については、構造物の設置階を考慮した設計とする。

上記について、地震動による液状化に対しては、機能に重大な支障が生じないよう必要に応じて設計する。

5 通信施設災害の予防（町長室、情報政策課、各電気通信事業者）

町及び各電気通信事業者は、災害時の通信の確保を図るため、通信施設に以下の予防措置を講ずる等万全の措置を期する。特に、通信局舎等の耐震性、停電対策、危険分散、通信経路の多ルート化、バックアップ、運用体制及び関係機関の連携等の面から検討し、大規模災害時にも重要通信を確保できるように措置する。

(1) 町における予防計画

ア 災害用情報通信手段の確保

町は、以下について考慮の上、災害用情報通信手段の確保等を行う。

項目	内容
代替手段等の確保	○各電気通信事業者が提供する災害時優先電話等の効果的活用 ○携帯電話、衛星通信・衛星電話、業務用無線、アマチュア無線等の移動無線の災害時活用体制の確保（アマチュア無線の活用は、ボランティア性に配慮）
冗長性の確保	○無線ネットワークの整備・拡充及び相互接続等によるネットワーク間の連携 ○有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化、関連装置の二重化
電源の確保	○非常用電源設備の整備、無線設備や非常用電源設備の保守点検、的確な操作の徹底、専門的な知見・技術から耐震性・耐浪性のある場所への設置等 ○IP電話を利用する場合のネットワーク機器等の停電対策
確実な運用への準備	○災害時の利用を重視した無線設備の定期的な総点検 ○情報通信手段の管理及び運用体制の点検 ○災害用の無線電話等の機器の運用方法等の習熟 ○非常通信の取扱い及び機器の操作の習熟等、他の防災関係機関等と連携した通信訓練 ○通信の輻輳、途絶等を想定した訓練（通信統制、重要通信の確保、非常通信の活用等） ○移動無線等の輻輳時の混信等の対策（非常時運用要領の策定及び関係機関間の調整等、周波数割当等が必要な時は総務省と事前調整）
その他の通信の充実等	○県及び他市町村間とのネットワークのデジタル化による大容量データ通信の確保 ○被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速に災害対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築及び収集された画像を配信する通信網の整備

イ 情報通信機器等の充実

災害情報を迅速に収集・伝達するためには、通信施設及び設備等の整備を一層進めていくことが必要であり、以下の対策を推進する。

- 県は、被災地及び関係機関と円滑な情報伝達・収集ができる体制を充実するため、地域衛星通信ネットワーク等も導入した県総合行政情報通信ネットワークを充実・強化する。
 - ・市町村端末局について、自営多重無線回線、自営光ケーブル回線及び電気通信事業者回線を組み合わせて二重化を図るとともに、回線の大容量化を図る。
 - ・衛星携帯電話を導入し、地上系のバックアップを図る。
- 町は、防災行政無線、現行の通信システムの最新設備への更新等を推進する。

ウ 通信設備等の不足時の備え

町は、災害発生時において通信設備等の不足が生ずる場合に備え、各電気通信事業者との間で災害時の協力に関する協定等の締結を図る。

エ 停電時の備え及び平常時の備え

町は、災害時における通信確保の重要性に鑑み、長時間の停電に備え自家発電設備を整備するとともに、無線設備や自家発電設備の保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術をもとに耐震性のある堅固な場所及び浸水被害を受けない場所への設置等を図ることについて十分考慮する。

(2) 各電気通信事業者における予防計画

ア 電気通信設備等の予防計画

災害による故障発生を未然に防止するため、以下の防災計画を推進する。

- 主要な電気通信設備が設置されている建物については、耐震、耐浪及び耐火対策を行う。
- 主要な電気通信設備については、予備電源設備を設置又は予備電源車を確保する。

イ 伝送路の整備計画

局地的被害による回線の被害を分散するため、主要な伝送路を多ルート構成又はループ構成とする。

ウ 回線の非常措置計画

災害が発生した場合における通信確保のための非常措置として、あらかじめ以下の対策を講じる。

- 回線の設置切替方法
- 可搬無線機、工事用車両無線機等による非常用回線の確保
- 離島等への孤立化防止用無線電話機による災害緊急通信の確保
- 災害救助法適用時の避難場所、現地対策本部機関等への貸出携帯電話の確保
- 可搬型基地局装置による通話回線の確保

(3) 救助・救急、医療及び消火活動に関する通信手段の確保等

ア 通信手段の確保

町及び医療機関等は、発災時における救助・救急、医療及び消火に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に鑑み、通信手段の確保等を図る。

イ 広域災害・救急医療情報システムの整備

町及び医療機関等は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、広域災害・救急医療情報システムの整備に努める。

6 放送施設災害の予防（各放送機関）

各放送機関は、災害時における放送の確保を図るため、以下の予防措置を講じ、万全を期する。

- 放送施設及び局舎等の防災設備基準に基づく措置
- 放送施設を放送法令に規定する技術基準に適合するように維持する措置
- 災害時対応訓練等による能力の向上、災害時の連絡・参集体制等の確立
- その他必要と認められる事項

7 通信・放送設備の優先利用等の事前措置（基地・安全対策課、町長室）

(1) 優先利用の手続

町及び関係機関は、通信設備の優先利用（基本法第57条）及び優先使用（同法第79条）について、電気通信事業者及び放送局とあらかじめ協議を行い、使用手続を定める。

(2) 放送施設の利用

町長は、防災上緊急かつ特別の必要があるときに、災害に関する通知、要請、伝達及び警告等の放送を速やかに行えるように、手続の円滑化等についてあらかじめ協議して定める。

第6 危険物施設等の対策

危険物等による災害の発生及び拡大を防止するため、事業所における地震・津波、風水害等を想定した保安体制の強化、法令の規定する基準の遵守を徹底するとともに、防災教育及び訓練の徹底並びに防災思想の普及徹底を図る。

なお、危険物施設等の保安措置に関する指示等については、危険物の規制に関する政令等、適応する法令に基づき行う。

1 危険物災害予防計画（基地・安全対策課、ニライ消防本部、北谷消防署、沖縄警察署）

(1) 危険物製造所等に対する指導

ニライ消防本部等は、消防法に規定する危険物製造所、貯蔵所及び取扱所（以下「危険物製造所等」という。）に対し、立入検査や保安検査等を実施し、法令基準の維持適合についてその確認を行うとともに、適宜、災害予防上必要な指導を行う。

(2) 危険物運搬車両に対する指導

ニライ消防本部等は、消防法に規定する移動タンク貯蔵所及び運搬容器積載車両の管理者及び運転者に対して移送及び運搬並びに取扱基準の厳守、車両の火災防止及び安全運転の励行を行わせるとともに、必要に応じ沖縄警察署と協力して路上取締りを実施し、運転者への直接指導を行う。

(3) 防災保安教育の実施

危険物製造所等の管理者及び監督者は、取扱者に対し、災害を想定した保安教育を実施するとともに、ニライ消防本部等は管理者が行う保安教育訓練について、必要な助言・指導を行う。

(4) 危険物製造所等の予防対策

危険物製造所等の管理者は、防災体制の構築及び危険物施設の管理・点検等について、以下の対策を講じ災害の予防に万全を期する。

ア 火災・爆発等の防止対策

取り扱う危険物の性状や数量等を十分把握し、災害による火災爆発防止のための必要な措置を講ずる。

イ 危険物施設の管理・点検

危険物製造所等の危険物施設の維持管理が適正に行えるよう、災害を想定した管理・点検・巡視基準を定め、必要に応じ修正を行う等、危険物施設の維持管理の徹底を図る。

ウ 保安設備の維持

危険物の火災・爆発・流出等に係る保安又は防災の設備について、定期的に点検確認を行うなど、災害発生時も常にその機能が維持されるよう必要な指導を講ずる。

エ 保安体制の整備・確立

危険物製造所等の管理者は、緊急時における保安体制の整備と町及び消防機関等に対する通報体制を確立する。

また、移動タンク貯蔵所の管理者は、移送時における事故に対処するため、応援要員の確保及び派遣方法を定め、あらかじめ移送経路における消防関係機関への通報先を定めておく。

オ 従事者に対する教育訓練

危険物製造所等の管理者又は監督者は、定期的あるいは必要に応じて災害の教育訓練を実施し、従事者に対する保安意識の高揚を図る。

(5) 化学対応資機材等及び消防機材の整備

ニライ消防本部等に化学対応資機材等及び消防機材の整備を図り、また事業所における消火薬剤の備蓄を行わせる。

2 毒物・劇物災害予防計画（基地・安全対策課、県、沖縄警察署、ニライ消防本部、第十一管区海上保安本部（那覇海上保安部））

(1) 方針

災害発生による毒物・劇物の流出又は散逸等不測の事態に備えて、以下について徹底を図る。

- 毒物及び劇物の取扱状況等の把握
- 毒物及び劇物の災害発生時における危害防止規定の策定
- 施設・設備等の防災対策に係る定期点検及び補修の実施
- 安全教育及び訓練の実施
- 事故対策組織の確立

(2) 対策

町は、災害発生時による毒物・劇物の危害を防止するため、県が毒物・劇物営業者、特定毒物研究者及び業務上取扱者（以下「毒物・劇物営業者等」という。）に対して実施する以下の指導等に協力する。

- 毒物・劇物営業者等に対し、常に登録基準に適合する施設を維持させる。
- 災害発生時の危害防止のための応急措置規程等を策定するよう指導し、あわせて、毒物・劇物によって住民の生命及び保健衛生上危害を生ずるおそれがあるときは、毒物・劇物営業者等に対し、保健所、警察署又は消防機関に届出をさせるとともに、危害防止のための応急措置を講ずるよう指導する。
- 毒物・劇物を大量に使用する事態の現況把握に努め、これらに対する災害防災上の指導体制の確立を図る。
- 毒物・劇物営業者等に対し、必要に応じて立入検査を実施し、毒物・劇物の貯蔵量に対応する耐震、耐風、耐火、耐浪等の設備の指導を実施する。
- 毒物・劇物を業務上使用する者のうち、シアン化合物又は酸素類を大量に使用する業者及び有機燐剤類の特定毒物営業者等に対し、特に重点的に指導を実施する。

【資料編】10-1 給油取扱所施設一覧

【資料編】10-2 危険物貯蔵所施設一覧

3 火薬類災害予防計画

（基地・安全対策課、那覇産業保安監督事務所、県、沖縄警察署、第十一管区海上保安部（那覇海上保安部）、（一社）沖縄県火薬類保安協会等）

災害発生時における火薬類による災害の発生を防止するため、町は、国、県、沖縄警察署、第十一管区海上保安本部（那覇海上保安部）及び（一社）沖縄県火薬類保安協会等と相互に連携し、保安体制の強化及び火薬類取締法に規定する基準の適正維持を講ずるとともに、保安教育の徹底を図る。

(1) 火薬類製造所、貯蔵所及び消費場所等の保安対策

県は、火薬類製造所、貯蔵所の所有者、管理者及び占有者に対し、法令の規定する基準に適合するよう当該施設を維持させ、保安の監督・指導を行わせる。

県は、火薬類製造所、貯蔵所及び消費場所に、必要に応じ立入検査を実施し、保安体制の強化を図る。

(2) 火薬類消費者の保安啓発

県は、火薬類消費者への保安講習会等を開催することにより保安啓発を図る。

また、火薬類消費者の保安指導を実施し、自主保安体制の強化を図る。

(3) 路上における指導取締りの実施

県は、火薬類運搬車両の事故を防止するため、路上における指導取締りを実施する。

(4) 火薬類による危害予防週間の実施

県は、火薬類危害予防週間を通じ、火薬類の総合的な安全対策を推進する。

第7 不発弾等災害予防

不発弾等の爆発等による災害の発生及び拡大を防止するため、不発弾等処理体制に万全を期し、関係機関の協力・連携による不発弾等の処理の円滑化を図るとともに、不発弾等の関係事業者及び住民等に対し不発弾等に関する知識の普及徹底を図る。

1 関係機関の協力体制の確立

(基地・安全対策課、自衛隊(陸上自衛隊第15旅団・海上自衛隊沖縄基地隊)、沖縄警察署、県警察本部、第十一管区海上保安本部(那覇海上保安部))

国、県、町その他関係機関等の協力体制を確立し、不発弾等の調査、探査及び発掘処理工事の安全かつ円滑な推進を図る。

2 不発弾等に関する防災知識の普及・啓発

(基地・安全対策課、自衛隊(陸上自衛隊第15旅団・海上自衛隊沖縄基地隊)、沖縄警察署、県警察本部、第十一管区海上保安本部(那覇海上保安部))

不発弾磁気探査事業者、町及び消防機関等の関係職員に対して、不発弾等の特性及び火薬類取締法等関係法令に関する知識を修得させるため、必要に応じ講習会を開催する。住民に対しても、不発弾等の危険性について周知を図るため、広報活動を行う。

3 不発弾等探査の促進(基地・安全対策課、県)

町は、民間による住宅等の建設予定地や畑等における不発弾等探査を促進するため、県が実施する「住宅開発等磁気探査支援事業」及び「広域探査発掘加速化事業」を住民、事業者等に周知する。

(1) 住宅開発等磁気探査支援事業

- ア 土地の用途
住宅の新築又は建て替え、その他民間工事予定の土地
- イ 土地の面積
土地の面積の制限なし
- ウ 不発弾等探査の実施
申請者が不発弾等探査を行う事業者と契約し、実施
- エ 不発弾等探査に係る費用
県が補助(原則、申請者の負担なし)

(2) 広域探査発掘加速化事業

- ア 土地の用途
畑等
- イ 土地の面積
100㎡を超える土地
- ウ 不発弾等探査の実施
県が不発弾等探査を行う事業者と契約し、実施
- エ 不発弾等探査に係る費用
県が負担(原則、申請者の負担なし)

第8 気象観測施設・体制の整備

風水害等による被害を未然に防止し、あるいは軽減するため、雨量・水位等の気象観測施設の整備を行う必要がある。

このため、観測施設を有する機関は、当該施設及び観測体制の整備を推進するとともにこれらの施設による観測資料の活用・提供等に積極的に協力する。

1 沖縄気象台における気象観測体制の整備

(基地・安全対策課、情報政策課、沖縄気象台、北谷消防署、消防団)

沖縄気象台は、気象庁防災業務計画に基づき、気象、高潮、高波、地震・津波及び火山現象等の災害に関する気象業務体制の整備及び充実を図る。

(1) 観測施設の整備充実

沖縄気象台は、県下及びその周辺域の降雨状況等を監視するため、雨量計や潮位観測施設などを適切に整備配置し、関係行政機関、町及び県等と協力して観測体制の充実に努める。

(2) 観測資料等のデータベースの構築

沖縄気象台は、災害発生時等において、防災気象情報を補完するための観測資料等を防災機関等へ適時・適切に提供できるよう、過去の観測資料等を収集・整理しデータベース化を図る。

また、風水害等の警戒避難に必要な観測情報を、リアルタイムに町や住民等に提供する体制やシステムの整備を推進する。

2 主要関係機関における気象観測体制の整備

(基地・安全対策課、土木課、情報政策課、北谷消防署、消防団)

町及び関係機関における観測施設の整備は年々充実しているが、これらの機関においては現有施設の十分な活用を行うとともに、雨量計及び水位計の整備充実を図る。

また、風水害等の警戒避難に必要な観測情報を、リアルタイムに町や住民等に提供する体制やシステムの整備を推進する。

第3節 災害に強い人づくり

項 目	主管部署	関係機関
第1 防災訓練	総務部（基地・安全対策課）／各関係課／北谷消防署	各関係機関
第2 防災知識の普及・啓発	総務部（基地・安全対策課）／教育部（学校教育課、社会教育課、生涯学習プラザ）／ニライ消防本部、北谷消防署	
第3 自主防災組織の育成	総務部（基地・安全対策課）／北谷消防署、消防団	
第4 企業防災の促進	建設経済部（経済振興課）	
第5 消防力の強化等	総務部（基地・安全対策課）／ニライ消防本部、北谷消防署、消防団	
第6 地区防災計画の普及等	総務部（基地・安全対策課）	

いっどこでも起こりうる災害による人的被害、経済被害を軽減し、安全・安心を確保するためには、行政による公助はもとより、個々人の自覚に根ざした自助、身近な地域コミュニティ等による共助が必要不可欠であり、個人や家庭、地域、企業、団体等社会の様々な主体が連携して日常的に減災のための行動と投資を息長く展開する必要がある。

「自らの命は自らが守る」という意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動等について住民の理解を促進し、社会全体としての防災意識の向上を図るため、防災訓練の実施、防災思想・知識の普及・啓発、自主防災組織の育成・強化、防災ボランティア活動の環境整備等の取組により、災害に強い人材の育成を図る。

第1 防災訓練

地震・津波、風水害等各種災害を想定した防災活動要領の習熟、防災関係機関の連携の強化、防災意識の高揚及び技術の習得等のため、町、県及び関係機関は、防災訓練を実施する。

訓練実施に当たっては、高齢者、障がい者、外国人、乳幼児及び妊産婦等の要配慮者に十分配慮するものとし、町において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等、女性の視点に十分配慮するよう努める。

1 防災訓練の実施に係る基本方針（基地・安全対策課）

(1) 実践的な活動ノウハウの獲得を重視した防災訓練

訓練の目標や成果の総括を重視し、参加者がより実践的な防災活動のノウハウや防災資機材の操作方法等を獲得することを第一とする。

(2) 町防災計画等の検証

町防災計画等の問題点や課題を明確化し、今後の見直しのあり方等を把握することを目指し、様々な条件や状況を取り入れたシナリオに基づく地震・津波防災訓練を実施する。

(3) 訓練内容の具体化

訓練の種別ごとに想定される災害状況等を踏まえて、目的、内容、訓練方法（時期、場所、要領等）及び検証方法（訓練の効果、課題分析等）等を具体化した訓練とする。

(4) 多様な主体の参加

住民等の防災意識を広く啓発するため、訓練においては、町、県及び防災関係機関が連携して、多数の住民や事業所等が参加するように努める。

また、男女のニーズの配慮、要配慮者、観光客及び外国人への支援等、災害時の活用に必要な多様な視点を普及するため、女性団体、教育機関、自主防災組織、観光協会、福祉関係団体、ボランティア団体、民間企業等と連携する。

2 各防災訓練の実施に係る事項（各関係課、北谷消防署）

防災訓練の実施に際しては、総合防災訓練のみならず、以下のような個別の目標を設けた訓練を実施する。

- 災害の発生時刻や規模について様々な条件設定を行い、初動体制の確立、通信連絡体制の確保、組織間の連携確保、被災現場の派遣等について行うテーマ別訓練
- 広域応援に際しての受入れ・応援派遣等の訓練
- 傷病者等を念頭に置いた救出・医療訓練
- 指定緊急避難場所・指定避難所における要配慮者や女性のニーズに配慮した生活支援訓練
- 物資集配拠点における集配訓練
- 民間企業・ボランティア等との連携訓練
- 避難行動要支援者等の避難支援、観光客・外国人等の避難誘導訓練

3 総合防災訓練等（各関係課、北谷消防署、各関係機関）

(1) 総合防災訓練

町及び防災関係機関は、地域特性や被害想定等を踏まえて、多くの地域住民や関係団体等が参加する実践的な総合防災訓練を実施する。

項目	内容
実施時期	毎年1回以上適当な時期（防災週間等）に行う。
実施場所	毎年過去の災害の状況等を考慮の上、関係機関と協議の上、決定する。
参加機関	県、町及び防災関係機関
訓練の種目	<p>訓練の種目は概ね以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難訓練及び避難行動要支援者避難支援訓練 ○水防訓練 ○炊き出し訓練 ○輸送訓練 ○流出油等防除訓練 ○その他 ○救出及び救護訓練 ○感染症対策訓練 ○通信訓練 ○広域応援要請訓練（情報伝達訓練）
訓練実施後の評価	訓練実施後に評価を行い、応急対策上の問題点や改善点など、今後の課題を整理し、必要に応じて改善を行う。

(2) 広域津波避難訓練

町は、県が津波防災の日（11月5日）などに実施する、住民等の津波避難行動に特化した県下全域を対象とする広域的な実践訓練に参加する。これにより、住民等の津波防災意識の啓発、津波避難計画の検証等を行う。

なお、主な検証のポイントは以下のとおりとする。

- 津波情報の伝達方法、津波避難場所、避難経路等の課題
- 津波避難困難区域の把握
- 米軍基地周辺での米軍との現地実施協定に基づく基地内への避難、避難行動要支援者の避難支援、福祉避難所及び災害拠点病院等への移送等の円滑性

(3) 災害対策本部運営訓練

町は、災害対策本部員及び各部の初動対応力を向上させるため、災害対策本部の初動について実践的な訓練を実施する。

なお、訓練の狙いは以下のとおりとする。

- 災害想定、各部の所掌事務、リソースの理解促進
- 本部会議及び各部の実践力の向上
- 防災計画・マニュアルの検証

(4) 複合災害訓練

町及び防災関係機関は、本町の地域特性を踏まえて、様々な複合災害が発生する可能性や発生した場合の状況等についての机上訓練を行い、複合災害ごとの対応計画の策定や見直しを検討する。

また、発生の可能性が高い複合災害については、要員の参集、合同の災害対策本部の立上げ等の実動訓練に努める。

(5) 消防訓練

消防関係機関合同により、消防活動技術の向上を図るため、地区単位に総合練習、消防ポンプ操法大会等を実施する。

(6) 非常通信訓練

沖縄地方非常通信協議会は、災害が発生した場合、非常通信が十分な効果を発揮できるように、協議会において計画する非常通信訓練計画に基づき訓練を実施する。

(7) 職員参集訓練

町は、非常配備体制を確保するため、職員の参集訓練を実施する。参集に当たっては、交通機関、交通用具の使用を制限又は禁止し、勤務時間内外の条件を加えた訓練を実施する。

4 防災訓練の成果の点検（各関係課、北谷消防署）

防災訓練の実施後は、その成果を点検・評価し、次回以降の防災訓練はもとより、地域防災計画等の修正や防災対策の充実強化に反映する。

特に、訓練実施時の社会的要請等に合わせ訓練の対象、規模、内容及びシナリオ等を設定し、その成果を点検・評価し、防災計画・施策に反映する仕組みを確立する。

5 地域防災訓練等の促進（基地・安全対策課）

町は、地域において、学校や職場等での実践的な防災訓練が行われるように、事業者、自治会・自主防災組織、学校関係者等に対する教育や支援を実施し、当該訓練の実施を踏まえた地震津波防災マニュアルの策定等を促進する。

第2 防災知識の普及・啓発

災害を念頭に置き、町及び関係機関の職員並びに地域住民に対する防災知識の普及・啓発を以下のとおり実施する。

1 防災知識の普及・啓発（基地・安全対策課）

(1) 町の役割

町は、災害リスクや災害時にとるべき行動について普及・啓発するとともに、地域の防災的見地から防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資するため、自然災害等に関する総合的な資料として図面等を含む形で取りまとめたハザードマップ、防災マップ、地区別防災カルテ、災害時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配布するとともに、研修を実施するよう努める。

ハザードマップ等の配布又は回覧に際しては、居住する地域の災害リスクや住民の条件等を考慮したうえでとるべき行動や適切な避難先を判断できるよう周知に努めるとともに、安全な場所にいる人まで避難場所に行く必要がないこと、避難先として安全な親戚・知人宅等も選択肢としてあること、警戒レベル4で「危険な場所から全員避難」すべきこと等の避難に関する情報の意味の理解の促進に努める。

(2) 沖縄気象台の役割

沖縄気象台は、町や県、その他防災関係機関と連携し、以下の取組を行う。

ア 緊急地震速報の特性（地震の強い揺れが来る前に、これから強い揺れが来ることを知らせる警報であること。震源付近では強い揺れの到達に間に合わないこと。）や、住民や施設管理者等が緊急地震速報を受信したときの適切な対応行動など、緊急地震速報についての普及・啓発に努める。

イ 地震及び津波に関する情報を住民が容易に利活用できるよう、町や県、その他防災関係機関と連携し、地震情報、津波警報等の解説に努めるとともに、報道機関等の協力を得て、住民に迅速かつ正確な情報を伝達する。

ウ 津波による人的被害を軽減する方策は、住民等の避難行動が基本となることを踏まえ、町や県、その他防災関係機関と連携し、津波防災について普及・啓発を図る。

エ 赤と白の格子模様の旗（津波フラッグ）による、津波警報等の視覚的な伝達の実効性を高めるため、町等の関係機関と連携し、普及・啓発を図る。

オ 土砂災害、洪水害、竜巻等突風による災害などの風水害が発生する状況を住民が容易に理解できるよう町や県、その他の防災関係機関と連携し、これらに係る防災気象情報の解説に努めるとともに、報道機関等の協力を得て住民に正確な知識の普及を図る。

カ 特別警報・警報・注意報発表時の住民のとりべき行動などについて、関係機関と連携して、普及・啓発を図る。

(3) その他関係機関の役割

防災知識の普及は、普段からあらゆる機会に広く呼びかけ、各防災機関が実施する各種の災害安全運動に防災に関する事項を多く取り入れる。

(4) 普及・啓発の方法等

ア 普及・啓発の時期や内容等

(ア) 町及びその他防災機関は、「防災週間」、「防災とボランティア週間」等の防災に関する各週間に合わせて、災害被害想定調査結果等を示しながら、その地域の危険性や以下の対策を住民等に周知するなど、重点的な防災思想の普及宣伝に努める。

- 7日分以上の食料、飲料水、携帯トイレ等の非常持出品の準備、自動車へのこまめな満タン給油、家具・ブロック塀等の転倒防止対策、消火器の配備、飼い主による家庭動物との同行避難や指定避難所での飼養についての準備等、家庭での予防・安全対策
- 様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中等）で地震・津波発生時にとるべき行動、避難場所での行動
- 災害時の家族内の連絡体制の確保
- 緊急地震速報受信時の対応行動
- 地域の防災訓練など自発的な防災活動への参加

(イ) 町、県並びに沖縄気象台は、防災気象講演会やお天気教室等を定期的を開催し、住民向けの台風や大雨等の気象災害の知識を普及する。

(ウ) 町、県及び沖縄気象台は、風水害等に係る防災気象情報や避難に関する情報等の防災情報を災害の切迫度に応じて、5段階の警戒レベルにより提供すること等を通して、受け手側が情報の意味を直感的に理解できるような取組を推進する。

《警戒レベルの一覧表》

警戒レベル	状況	住民がとるべき行動	行動を促す情報
5	災害発生又は切迫	命の危険 直ちに安全確保	緊急安全確保 ^{※1}
＜警戒レベル4までに必ず避難！＞			
4	災害のおそれ高い	危険な場所から全員避難	避難指示
3	災害のおそれあり	危険な場所から高齢者等は避難	高齢者等避難
2	気象状況悪化	自らの避難行動を確認 ^{※2}	大雨・洪水・高潮 注意報（気象庁）
1	今後気象状況悪化のおそれ	災害への心構えを高める	早期注意情報 （気象庁）

※1) 町が災害の状況を確実に把握できるものではない等の理由から、警戒レベル5は必ず発令されるものではない。

※2) 警戒レベル3は、高齢者等以外の人にも必要に応じ、普段の行動を見合わせ始めたり危険を感じたら自主的に避難するタイミングである。

イ 効果的な普及・啓発方法

防災知識の普及・啓発に当たっては、報道機関等の協力を得るほか、ビデオ、疑似体験装置等の訴求効果の高いものを活用する。

また、住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成を促進するため、防災に関する様々な動向や各種データをわかりやすく提供するように努める。

2 各種防災教育の推進（基地・安全対策課、学校教育課、社会教育課、北谷消防署）

防災関係機関は、地域住民や関係職員の災害発生時における適正な判断力の養成と防災体制の構築を目的とし、以下における防災教育の徹底を図る。

町及び県は、教育機関、民間団体等と密接に連携し、防災に関するテキストやマニュアルの配布、有識者による研修や講演会、実地研修の開催等により、防災教育を推進する。

特に近年、台風への防災意識の低下が懸念され、台風時に外出して負傷する事例が多数見られることから、町、県及び関係機関は、台風や大雨、火災等に対する教訓、訓練、広報を充実・強化し、風水害等に対する住民等の防災意識や対応力を維持・向上させるため、過去に本町に甚大な被害をもたらした台風等の教訓を再認識し、災害の教訓を風化させないことが重要となる。

(1) 防災研修会・防災講習会

災害対策関係法令等の説明・実習等を行い、関係法令や町防災計画等に基づき、円滑な災害対策が実施できるよう、災害時の防災活動要領等の習得を図るための研修会を行うが、その際は受講者の属性（職種・年齢層等）を考慮した防災講習会を実施し、災害発生の原因や対策等に係る科学的・専門的知識の習得を図る。

(2) 学校教育・社会教育

幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、大学における学校教育は、児童・生徒の発達段階に合わせ、また、青少年、女性、高齢者、障がい者、ボランティアなどの社会教育は、受講者の属性等を考慮して、それぞれ実施することとし、防災に関する基礎的知識、災害の発生の原因及び避難方法や救助方法等をその内容に組み入れ、防災教育の徹底を図る。

町は、学校における防災教育の指導内容を体系的に整理して防災教育の指導時間を確保するほか、教育関係者と連携して、学校教育をはじめ様々な場面で活用できる地震・津波防災教育プログラムや危機意識を共有できるリスクコミュニケーション手法を整備し、住民の地震・津波防災への理解向上に努める。

また、外部の専門家や保護者等の協力のもと、学校における防災計画やマニュアルの策定を促進するほか、公民館等の社会教育施設等を活用した地域コミュニティにおける多様な主体が参加する防災教育の普及を推進する。

(3) その他

消防団、幼少年消防クラブ、自主防災組織及び事業所の自主的な防災組織である自衛消防組織等の組織を通じて、防災知識の普及・啓発を図る。

また、防災知識の普及・啓発や、各種訓練を実施する際は、高齢者、障がい者、外国人、乳幼児及び妊産婦などの要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方

の視点についても十分配慮する。

3 消防・防火教育（基地・安全対策課、学校教育課、社会教育課、ニライ消防本部）

(1) 消防教育

消防教育とは、消防職員・消防団員に対して消防学校で行う専門教育、ニライ消防本部において実施する一般教育及び施設管理者等の資質向上を図るため消防機関等が実施する講習会等の防火管理者教育等とし、以下のとおり実施する。

ア 専門教育

区 分		内 容
消防職員教育	初任教育	新たに採用した消防職員の全てに対して基礎的教育訓練を行う。
	専科教育	現任の消防職員に対して特定の分野に関する専門的教育訓練を行う。
	幹部教育	幹部及び幹部昇任予定者に対して消防幹部として一般的に必要な教育訓練を行う。
	特別教育	初任教育、専科教育及び幹部教育以外で必要と認める教育訓練を行う。
消防団員の教育	基礎教育	任用した全ての消防団員に対して基礎的教育訓練を行う。
	専科教育	主として基礎教育を修了した消防団員に対して特定の分野に関する専門的教育訓練を行う。
	幹部教育	主として班長以上の階級にある者に対して、消防団幹部として一般的に必要な教育訓練を行う。
	特別教育	基礎教育、専科教育及び幹部教育以外で必要と認める教育訓練を行う。
その他の教育		消防学校長が必要と認めた場合に行う。

イ 一般教育

一般教育は、ニライ消防本部において、消防職員及び消防団員ごとに、それぞれ所要の教育計画を定めて実施する。

ウ 防火管理者教育

消防法第8条に定める学校、病院、工場、事業場、興行場、百貨店その他多数のものが出入り、勤務又は居住する防火対象物の防火管理者に対して、消防計画を策定し、その計画に基づく通報避難訓練の実施、消防設備、その他消防活動に必要な施設の点検・整備、火気の使用又は取扱いに関する監督、その他防火管理上必要な業務を行うための教育を実施し、地震火災予防対策の強化を図る。

なお、防火管理者教育における講習会等は以下のとおり実施する。

区 分	内 容
防火管理者講習会	○防災管理に関する知識の普及・啓発を図るため、法令に基づき普通講習を年1回以上実施する。

区 分	内 容
	○上級講習は、春・秋に年2回実施し、防火管理体制の強化拡充を図る。
火災防御検討会	○特異火災の発生に備えて、火災防御検討会を開催して防御活動及び予防対策の万全を期する。

(2) 防災知識の普及

「火災予防週間」等において各機関の協力を得て、防火知識の普及・啓発を図る。

4 災害教訓の伝承（基地・安全対策課、学校教育課、社会教育課、生涯学習プラザ）

町は、過去に起こった大規模災害の教訓等を確実に後世に伝えていくため、災害教訓等の伝承の重要性を啓発するとともに、大規模災害に関する文献、調査分析結果や映像を含む各種資料を広く収集・整理し、ライブラリー化するなど適切に保存し、広く一般に公開することで災害記録や教育等の周知に努める。

また、災害発生箇所の保存やモニュメント等の設置及びこれらの持つ意味を正しく後世に伝え、住民等が災害の教訓を伝承する取組を支援するように努めるとともに、過去の大規模災害等の検証や記念事業（シンポジウム、現地歩き、展示会、被災者の語り部等）を定期的実施し、災害等の教育を後世に伝える。

第3 自主防災組織の育成

災害への対応力を強化するためには、自分達の地域は自分達で守ろうという隣保協同の精神に基づき、地域住民が自主的に防災活動を行う体制を確立することが大変重要となる。

自主防災活動をより効果的に行うためには、地域ごとに住民が連帯して自主防災組織を結成し、日頃から訓練を積み重ねておく必要がある。このため、町は、地域住民等による自主防災組織の設置を積極的に推進し、その育成強化を図る。

特に、津波災害警戒区域、土砂災害警戒区域等の災害危険箇所内の避難誘導や避難行動要支援者等の避難支援を円滑に行えるように自主防災組織等の協力体制の整備を促進する。

なお、県内の市町村は、自主防災組織カバー率が全国と比較して低調であることから、県と連携のもと、本町の防災施策の重要課題として推進を強化する。

1 自主防災組織整備計画の策定（基地・安全対策課）

町防災計画に自主防災組織の整備計画を定め、その役割及び活動、町の行う指導、支援方針等を具体的に明らかにする。

2 住民の防災意識の向上（基地・安全対策課）

住民に対する防災意識の向上や、地域における自主防災組織の結成や住民参加の推進等を図るため、パンフレット等資料の作成や周知と、講演会等の開催について積極的に取り組む。

また、地域防災のリーダーとして自主防災組織の核となる人材を養成するための研修を

行い、町内の自主防災組織の組織化や活動の活性化を図る。

3 組織の編成単位等（基地・安全対策課）

(1) 組織の規模

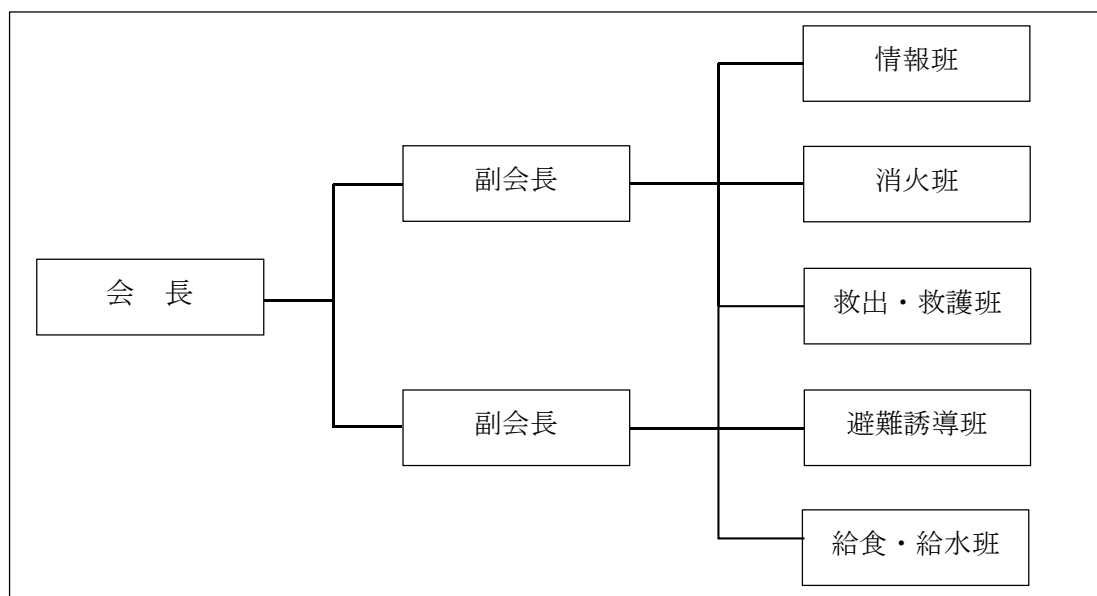
住民の防災対策の推進における最も適正な規模としては、基本的に以下の地域を単位とし、自主防災組織を設置する。

- 住民が真に連帯感に基づいて、防災活動を行うことが期待できる規模であること。
- 住民の基礎的な日常生活圏域としての一体性をもっている地域であること。

(2) 組織図

自主防災組織は、概ね以下のとおりの組織図となる。ただし、地域によってはその態様に応じて作成しても差支えないものである。

《自治会自主防災会組織図》



4 組織づくり（基地・安全対策課）

既存の自治会等の自主組織を自主防災組織へ育成することを基本に、以下のような方法により組織づくりを推進する。

- 自治会等の自治組織に活動の一環として防災活動を組み入れ、自主防災組織として育成する。
- 何らかの防災活動を行っている組織の活動の充実強化を図り、自主防災組織として育成する。
- 女性団体、青年団体、PTA等その地域で活動している組織を活用して、自主防災組織として育成する。

5 活動計画の策定（基地・安全対策課）

組織の効率的な活動を推進するため、地域の規模及び態様を十分生かした具体的な活動計画を策定する。

6 自主防災組織の体制及び活動分担（基地・安全対策課、北谷消防署、消防団）

上記3で定めた組織に基づく自主防災組織の活動分担は、以下のとおりである。

《自主防災組織の役割分担》

班名	任 務	
	平 常 時	非 常 時
情報班	①防災意識の啓発活動 ②防災知識の普及活動 ③情報収集・伝達訓練の実施	①災害情報の収集活動 ②避難情報等の伝達活動 ③被害状況の把握 ④防災関係機関との連絡調整
消火班	①火災予防活動の実施 ②消火用器材の整備と管理 ③初期消火訓練の実施	①火災の警戒・出火防止活動 ②初期消火活動 ③防災関係機関が行う消火活動への協力
救出・ 救護班	①救出救助資機材の整備 ②救出救護訓練の実施 ③応急手当等の訓練の実施	①負傷者の救出活動 ②負傷者の応急手当と救護活動 ③負傷者の発生状況等の把握
避難誘導 班	①地域内の危険箇所調査 ②要配慮者の把握 ③避難場所、避難経路の周知設定 ④避難訓練の実施 ⑤避難場所の運営検討	①避難経路の安全確認及び選定 ②要配慮者の避難誘導 ③避難場所への誘導 ④避難者の把握 ⑤避難場所の運営管理の協力
給食・ 給水班	①家庭内備蓄の推進 ②支援物資の配給方法の検討 ③炊き出し訓練の実施	①食料・飲料水の調達 ②炊き出し等の実施 ③防災関係機関等が行う給食給水活動への協力

7 資機材の整備（基地・安全対策課）

町は、消火、救助及び救護に必要な防災資機材等の整備を促進するため、必要な援助を行う。

8 活動拠点整備等（基地・安全対策課）

町は、平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり、災害時には、避難及び備蓄の機能を有する活動拠点施設の整備を図る。

9 消防団との連携（基地・安全対策課、消防団）

町は、自主防災組織と消防団との連携等を通じて、地域の防災コミュニティの充実を図るとともに、住民の自主防災組織や消防団への参加や日常的な訓練の実施を促進する。

- 防災研修への参加等による防災リーダーの育成
- 多様な世代や女性が参加しやすい環境整備

第4 企業防災の促進

1 事業者における防災対策の強化（経済振興課）

各事業者は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、災害時においても重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化・耐浪化の推進、予想される被害からの復旧計画の策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応計画の策定及び取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなど事業継続マネジメント（BCM）の取組を通じて、防災活動の推進に努める。

特に、食料、飲料水、燃料、生活必需品を提供する事業者など災害応急対策等に係る業務に従事する企業は、町が実施する企業との協定の締結や防災訓練の実施等の防災施策の実施に協力するよう努める。

なお、事業者は、豪雨や暴風などで屋外移動が危険な状況であるときに従業員等が屋外を移動することのないよう、テレワークの実施、時差出勤、計画的休業など不要不急の外出を控えさせるための適切な措置を講ずるよう努める。

2 町の支援（経済振興課）

町は、上記1の取組に資する情報提供等を進めるとともに、企業防災の推進に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられるよう、条件整備に取り組む。

さらに、企業のトップから一般職員までの各階層の職員の防災意識の向上を図るとともに、優良企業表彰や企業の防災に係る取組の積極的評価等により、企業の防災力向上の促進を図る。

また、町は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけや防災対策に係る各種支援を実施する。

第5 消防力の強化等

1 消防力・消防体制等の拡充強化（基地・安全対策課、ニライ消防本部、北谷消防署）

町及び消防機関は、消防力・消防体制等の拡充強化を図るため、以下の指導又は措置を講ずる。

(1) 消防教育訓練計画の充実強化

本節・第2「3 消防・防火教育」を参照するものとし、教育訓練計画に基づき消防職員、消防団員及び消防関係者の資質向上を図る。

(2) 消防制度等の確立

消防計画、消防相互応援協定等の効率的運用を促進する。

(3) 消防施設、整備の整備促進

第2節・第2・3(2)「ウ 消防施設等の整備促進」を参照とするものとし、消防水利、消防車両等の整備促進を図る。

(4) 予防活動

火災の多発期を控えた春と秋の防火運動期間には、住民に防火意識の向上を図るため、消防訓練と避難訓練の実施及び予防査察を実施するほか、防火ビラの配布、講習会、その他防災行事を通じて防火思想の普及高揚を図る。

2 火災予防査察・防火診断（基地・安全対策課、北谷消防署）

町は、火災の発生拡大を防止し、確実な住民避難の実現を図るため、消防用設備等（消火設備・警報設備、避難設備、消防用水及び消火活動上必要な施設）及び防火管理体制の査察を行う。

また、火災予防運動週間を通じ、火を取扱う施設及び機材等を重点的に防火診断する。

(1) 特定防火対象物等

町等は特定防火対象物の用途等に応じて立入検査を計画的に行い、特定防火対象物の状態を常に把握しておくとともに、消防用設備等の設置や管理面の不備が認められる施設の管理者に対して、設備改善の指導を徹底する。

北谷消防署等消防機関は、防火対象物定期点検報告制度により、点検報告義務のある一定の防火対象物について、防火管理の徹底及び避難・安全基準の強化等を図る。その他の防火対象物についても、自主点検による報告制度を推進し、管理権限者の自主的な防火安全対策の向上を図る。

ア 学校、官公署

夏期休暇、年度末等の時期を利用し、防火構造、消火設備、避難設備、防火管理体制等を重点的に査察する。

イ 百貨店、商店、宿泊施設、娯楽施設等

季節的支出期、行楽期等の人出を考慮した時期に入る前に、消火設備、避難設備、防火管理体制等を重点的に査察する。

ウ 危険物等関係施設

年間立入検査を通じ、施設の構造設備取扱要領、防火管理体制等を重点的に考察する。

(2) 一般住宅

町及び消防機関は、住宅用火災警報器等の普及促進、高齢者世帯の住宅防火診断、火気の取扱い指導及び住宅防火啓発活動等を推進する。

3 消防職員の充実（基地・安全対策課、北谷消防署）

消防職員は消防活動の中樞を担っているため、国が示す消防力整備指針を目標に消防職員数の確保に努める必要がある。しかし、県内の消防職員の充足率は、国の指針による目標数を大幅に下回る状況であるため、町は県と連携し、適正な消防職員の確保を促すための働きかけを行うとともに、適正数の確保・強化を図る。

また、町は、嘉手納町、読谷村及び県並びにニライ消防本部と連携して、以下の事項について検討する。

- 消防職員の適性数や増員の必要性の検討
- 消防職員の充実による消防防災体制の強化の検討

4 消防団員の充実（基地・安全対策課、北谷消防署、消防団）

消防団は、地域の消防防災のリーダーとして、平常時・災害時を問わず地域に密着して住民の安心と安全を守る重要な役割を担っている。特に、大規模災害時には、消防署や自主防災組織と連携して住民の避難支援等を行うことが期待されている。

一方、町内の消防団員数は、3分団23人と人口に比して低い状況であるため、町は、県及びニライ消防本部と連携して以下の対策を実施し、消防団員の充実を図るための検討等を実施する。

- 消防団定数条例の引き上げ、機能別消防団の導入促進
- 住民への消防団活動の広報
- 消防学校及び消防本部等による消防団員の訓練の充実強化
- 青年層、女性層及び被雇用者等の消防団員への参加促進等
- 消防団員の候補者となりうる住民や企業就業者への研修

5 自衛消防組織の結成指導（基地・安全対策課、北谷消防署）

多数の者が出入りし、又は通学や勤務する学校、ホテル、百貨店、工場事業所等においては、自衛消防組織の結成及び消防用設備等の取扱い方に関する指導並びに訓練実施の促進を図る。

第6 地区防災計画の普及等

1 地区防災計画の位置づけ（基地・安全対策課）

町の一定の地区内の居住者等が、災害対策基本法第42条第2項に基づき一定の地区内の居住者及び事業者等が防災活動、訓練、備蓄等の地区防災を共同で町防災会議に提案した場合、町防災会議は町防災計画への抵触等を判断し、必要と認める場合は当該地区防災計画を町防災計画に定めることができる。

なお、必要がないと判断した場合は、その理由等を提案者に通知する。

2 地区防災計画の普及（基地・安全対策課）

町は、町内の各地区の共助による計画的な防災活動を推進するため、内閣府の「地区防災計画ガイドライン」や地区防災計画の事例等を活用し、自主防災組織や事業所等に地区防災計画の作成方法、手順、提案の手續等を普及、啓発する。

第4節 災害応急対策活動の準備

項 目	主管部署	関係機関
第1 初動体制の強化	総務部（基地・安全対策課、町長室、総務課、企画財政課、情報政策課）／各関係課	
第2 活動体制の確立	総務部（基地・安全対策課、町長室、総務課、情報政策課）／住民福祉部（福祉課）／各関係課	
第3 個別応急対策の迅速かつ円滑な実施のための事前措置の充実	総務部（基地・安全対策課）／各関係課	
第4 防災ボランティアの活動環境の整備	住民福祉部（福祉課）／教育部（学校教育課、社会教育課、生涯学習プラザ）	
第5 要配慮者の安全確保	総務部（基地・安全対策課）／住民福祉部（福祉課、子ども家庭課）／教育部（学校教育課）／各関係課	
第6 観光客・旅行者・外国人等の安全確保	総務部（基地・安全対策課、町長室）／建設経済部（観光課）	

町及び防災関係機関は、「第2編 地震・津波編」及び「第3編 風水害等編」の「第1章 災害応急対策計画」に記載する災害応急対策を、災害発生時に迅速かつ円滑に遂行できるよう、以下に示す事前の措置を適宜推進していく。

なお、避難場所、避難施設、備蓄等、防災に関する諸活動の推進に当たって、町は公共用地・国有財産の有効活用を図る。

＜町・防災関係機関の事前措置＞

区 分	措置内容
北谷町	①北谷町防災会議は、地域防災計画の見直しや防災に係る調査研究に携わるだけでなく、防災施策の点検・調整を行う。 ②災害対策本部及びそれに準ずる事前体制（災害警戒本部等）や初動段階の職員参集基準等について、地域特性に合わせて事前に整備する。
防災関係機関	各機関別の防災体制を点検・整備し、効果的に地震時の対応がとれるよう、各機関の防災計画及び活動マニュアルを整備する。

第1 初動体制の強化

突然発生する災害に、町及び防災関係機関が迅速かつ円滑に対処するためには、必要とされる災害に関する情報（被害情報や町における応急対策活動の実施状況等）を災害発生後素早く把握し、防災関係機関として所要の体制をできるだけ早く確立する必要がある。

そこで、以下の点を重点に初動体制の強化を図る。

1 職員の動員配備対策の充実（基地・安全対策課、総務課、各関係課）

職員（要員）を迅速かつ的確に確保することは、初動期の活動のための絶対条件のひとつ

つである。そこで、町は、職員が災害発生後速やかに職務に従事・専念できる体制を整えるため、以下の対策を推進する。

(1) 職員の家庭における安全確保対策の徹底

災害時に職員が自己の防災対策に専念できるよう、職員はもちろん、その家族にも防災対策に係る知識の普及・啓発を徹底し、被害を最小限に止めることに努める。

(2) 災害対策職員用携帯電話の拡充

地震が発生する場合、町内全域で等しく揺れを体感する可能性は低く、職員自身の体感では小さい揺れでも、他の地域で大きな震度を記録していることもある。このような場合、いち早く災害対策本部長をはじめ各対策部長等と連絡を行い、災害対策本部要員の確保を図るためには、本部長をはじめ、防災担当職員、関係部局の災害担当職員等に携帯電話等を常時携帯させ、常に呼び出しが可能な体制を整える。

(3) 24時間体制等の整備

地震は、いつ発生するか予測が困難である。勤務時間の内外を問わず、予測が困難な地震についても迅速な初動体制が確保できるように非常時の職員の参集について必要な整備を図る。

(4) 執務室等の安全確保の徹底

勤務時間中の地震発生時に、執務室内の備品の倒壊等で職員が負傷することのないよう、備品の固定化や危険物品の撤去など執務室等の安全確保を徹底する。

2 災害対策本部の円滑な設置・運営のための備えの充実（基地・安全対策課、企画財政課）

町は、災害発生時に円滑に災害対策本部を設置し運営できる体制を確保するため、以下の対策を推進する。

(1) 庁舎等の耐震性の確保

災害対策本部設置予定庁舎等の耐震性を確保し、非構造部材を含めた耐震対策等により、発災時に必要と考えられる安全性を確保するよう努め、円滑に災害対策本部を設置し、運営できる体制を整備する。

また、拠点病院をはじめ、災害対策拠点となる施設及び設備について、耐震性や津波への安全性、非常電源、燃料貯蔵設備、非常通信手段等を整備する。

なお、燃料の確保手段については、あらかじめ関係機関と協議しておく。

(2) 災害対策本部設置マニュアルの作成

誰もが手際よく災害対策本部を設置できるよう、情報通信機器の設置方法やレイアウト等を含むマニュアルを早急に整備する。

(3) 災害対策本部職員用物資の確保

災害対策本部の職員がその能力を最大限に発揮できるよう、少なくとも3日分の飲料水、食料、下着、毛布等の備蓄について検討する。

3 災害情報の収集・伝達体制の充実（基地・安全対策課、町長室、情報政策課）

町は、被害情報（被害情報や各対策部等における応急対策活動の実施状況等）を迅速に把握するため、以下の対策を推進する。

(1) 情報通信機器等の充実

災害情報を迅速に収集・伝達するためには、通信施設・設備等の整備を一層進めていくことが必要であり、町は以下の対策を推進する。

ア 県が整備を進める以下の通信施設等を活用する。

- 災害対策本部用電話装置
- 被害情報収集システム
- 孤立予想地区等に配置される衛星携帯電話

イ 町防災行政無線の設置箇所数や端末局の増加、最新機器への更新、全国瞬時警報システム（J-アラート）、災害情報共有システム（Lアラート）の導入を図る。

ウ 防災関係機関の相互間の通信を確保するため、防災相互通信用無線局の整備を図る。

エ 地震発生初期の段階で概括的な情報を把握する機能を強化する方策のひとつとして、防災GIS（地理情報システム）を活用する。

(2) 通信設備等の不足時の備え

災害発生時において通信設備等の不足が生ずる場合に備え、各電気通信事業者との間で災害時の協力に関する協定等の締結を図る。

(3) 連絡体制等の確保

町は、連絡体制等を確保するため、以下の対策を推進する。

- 各機関の連絡手段・窓口、役割分担、夜間休日の対応体制等の確保
- 防災関係機関が共有する防災情報形式の標準化及び共通システムの検討

4 情報分析体制の充実（基地・安全対策課）

町は、収集した災害情報を的確に分析・整理する人材の育成及び専門家の意見活用体制を整備する。

5 災害対策実施方針の備え（基地・安全対策課）

町は、収集した災害情報をもとに、災害対策本部において速やかに災害対策の実施方針を打ち出せるように、策定の手順や方法等を検討しておく。

6 複合災害への備え（基地・安全対策課）

町及び防災関係機関は、後発災害の発生が懸念される場合にも要員・資機材を適切に配分し、また、外部への応援を早期に要請できるように対応計画の策定に努める。

第2 活動体制の確立

多岐にわたる町の災害応急対策を迅速かつ円滑に実施するためには、対策の前提となる活動体制を整えておく必要がある。

そこで、以下の点を重点に活動体制の確立を図る。

1 職員の防災対応力の向上（基地・安全対策課、各関係課）

平時から、地震・津波等をはじめとする災害応急対策活動に十分備え、実際の災害時に的確に実施するために、以下の対策を推進する。

(1) 職員を対象とした防災研修の実施

職員を対象とした防災研修会を定期的に行い、職員の資質の向上を図る。

また、防災に関する記事、レポート等を全ての部局に配付するとともに、庁内誌に防災関係記事を掲載し、職員の防災への理解を深める。

(2) 防災担当職員及び災害担当職員の養成

防災担当部局の防災担当職員は防災業務の要であり、災害対策の統制活動が求められる。

また、各部局における災害担当職員は、担当部局において応急対策のリーダーシップが求められる。これらの職員が災害発生時に的確な活動を行うためには、平時から特に重点的な研修が必要であり、以下の施策を推進する。

- 国、県等の実施する防災研修会、防災関係学会（地域安全学会、土木学会等）等に積極的に職員を派遣する。
- 災害を体験した都道府県等への視察及び意見交換会の開催等を行う。
- 防災担当専門職員を養成する。

(3) 民間等の人材確保

町は、応急対策全般への対応力を高めるため、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築するように努める。

また、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む。）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努める。

2 物資、資機材の確保及び調達体制の充実（基地・安全対策課、各関係課）

迅速及び的確な災害応急対策の実施には、膨大な数の救出救助用資機材（チェーンソー、のこぎり、ジャッキ、かけや及び重機等）、消火用資機材（消火器及び可搬ポンプ等）、医薬品、医療用資機材、食料、飲料水、ブルーシート、土のう、生活必需品等の確保が必要となる。

そこで、町は、以下のとおり、町内のどこで災害が発生しても迅速に所要量を確保できる体制の確保を推進していく。

なお、町は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材、地域内の備蓄量、供給事業者の保有量を把握し、不足する資機材等については、関係機関や民間事業者と連携して必要な量の備蓄に努める。

また、災害時に迅速に物資等を調達するため、あらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それら必要な物資の供給のための計画を定めておくとともに、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、備蓄物資や物資拠点の登録に努める。

さらに、平時から訓練等を通じて、物資の備蓄状況や運送手段の確認を行うとともに、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うよう努める。

(1) 救出救助用資機材の確保体制の充実

救出救助用資機材は、災害発生時に極めて緊急度が高いので、住民等が身近に確保できるよう、自治会の単位での確保を柱とした整備を推進する。

- 自主防災組織用の救出救助用資機材の補助
- 家庭や事業所に対する救出救助用資機材の備蓄に関する啓発
- 救助工作車等の消防機関への整備促進
- 資機材を保有する建設業者等と町との協定等締結の促進
- 各公共施設における救出救助用資機材の整備促進

(2) 消火用資機材の確保体制の充実

消火用資機材は、災害発生時極めて緊急度が高いので、住民等が身近に確保できるよう、自治会の単位での確保を柱とした整備を図る。

- 自主防災組織用の消火用資機材の補助
- 家庭や事業所に対する消火用資機材の備蓄に関する啓発
- 消防自動車等公的消防力の整備促進

(3) 医薬品・衛生材料の確保体制の充実

医薬品・衛生材料については、沖縄県地震被害想定調査（平成25年度）による想定被災者数の2日分以上を目標とし、町内における医薬品・衛生材料の確保体制の確立に努める。

(4) 食料・飲料水・被服寝具等の生活必需品の備蓄及び調達体制の充実

食料・飲料水・被服寝具等生活必需品については、災害発生後3日以内を目標に調達体制を確立することとし、それまでの間は家庭や地域等での確保がなされるような対策を講じる。

なお、大規模な地震・津波、風水害発生時には物資等の調達が困難となることを想定して、町は備蓄計画を策定し、地震被害、津波・高潮被害想定調査による避難者数や女性及び要配慮者が必要とするものに配慮して十分な量の備蓄を行うほか、物資の性格、地震・津波、風水害の危険性及び避難場所の分布等を考慮して、集中備蓄、分散備蓄、備蓄拠点の設置など、効果的な体制を選定する。

- 家庭、社会福祉施設、医療機関、ホテル・旅館等における、食料・飲料水・被服寝具など生活必需品の7日分の備蓄に関する啓発
- 町における食料・飲料水・被服寝具等の生活必需品の備蓄・点検・補充の促進
- 町における備蓄倉庫等の備蓄品保管場所の整備促進
- 町による貯水池への緊急遮断弁や飲料水兼用耐震性貯水槽の設置促進等
- 大手流通業者等（大型小売店舗、生活協同組合、問屋）との協定等締結の促進、流通備蓄量や生産拠点の被災リスクの把握
- 公的備蓄ネットワーク（町内のどこで災害が発生しても迅速に所要量を供給できる相互利用体制）の構築
- 乳幼児、高齢者等に配慮した食料、生活必需品等の備蓄及び調達体制の整備
- 町及び上水道事業者等による給水車等、給水タンク、ポリ容器等の給水用資機

材の確保及び住民等へのポリ容器等の備蓄促進
○通信手段の途絶や被災地の機能麻痺等を想定し、町からの要請を待たずに県が指定避難所等へ避難者の食料等を供給する体制の構築

(5) 輸送手段の確保

ア 車両の確保

町は、所有車両について災害後の運用計画を作成しておく。
また、車両の不足に備えて、トラック協会等の民間団体等と事前に協定を締結し、災害発生後に速やかに車両の確保ができるよう日頃から連携を図っておく。

イ 船舶の確保

所有船舶については、災害後の運用計画を作成しておく。
また、第十一管区海上保安本部所属船艇、自衛隊保有船舶及び漁船等については、応援要請の方法等について事前協議を図っておく。

3 応援体制の強化（基地・安全対策課、福祉課、各関係課）

被害が甚大で本町において対策が困難な場合、市町村間の応援調整や、外部からの応援を求める必要がある。

町は、広域的な相互協力・応援体制を図るため、近隣市町村との連携を強化し、市町村間の相互応援協力協定の締結を促進する。

(1) 市町村間の相互応援協力協定締結の推進

県は、市町村間の相互応援協力協定の締結を促進するために必要な支援、調整を行うとともに、応援の要求手順、連絡調整窓口、連絡方法等を明確にし、周知を徹底する。

また、県は、市町村の対応能力を超える遺体の火葬処理及び災害廃棄物の処理等に対処するため、被害想定調査による被災パターン等を考慮した広域処理体制を確保する。

町は、以上の点を踏まえて他市町村との相互応援協力協定の締結に努めるとともに、被災地周辺地域となった場合に後方支援基地としての機能を発揮できるように必要な準備を実施しておく。

(2) 町内関係業界、民間団体等との連携体制の充実

官民一体となって災害に対処できる体制を充実するため、災害応急対策又は災害復旧に必要な物資、資材又は業務に係る企業等から、災害時の協力・連携が円滑に行えるように町内関係企業、業界及び民間団体との間で応援協力協定を締結し、人的・物的協力の具体的な内容や手順等を明確化する。

(3) 専門ボランティアとの連携体制の充実

災害発生時にボランティアの活動が迅速かつ円滑に実施されるよう、以下の対策を講じていく。

○医療業務、介護業務及び被災建築物の応急危険度判定等の資格又は技術を要する専門ボランティアやボランティア団体の事前登録並びにボランティアの活動拠点等の整備を促進する。
○県、日本赤十字社沖縄県支部、県社会福祉協議会及び町社会福祉協議会等と連携して、災害時のボランティアのあり方、求められるマンパワーの要件及び活

動の支援・調整等について研修会等を行い、ボランティアコーディネーターの養成に努める。

(4) 応援機関等の活動拠点候補地のリストアップ

応援機関が集結し活動する場合、活動の拠点となる場所を迅速に確保する必要がある。そこで、地震・津波の危険性や緊急輸送ネットワーク等を考慮した上で、公共施設を中心に活動拠点の候補地をリストアップして関係機関と情報を共有しておき、災害時に必要な宿営、ヘリポート及び物資搬送設備を確保するなど、できるだけ迅速に対処できるようにする。

(5) 自衛隊との連携の充実

町は、被害想定結果等を踏まえて災害派遣要請の実施が想定される分野、緊急時の連絡体制及び受入れ拠点等を明確にしておくとともに、訓練等を実施して連携体制を充実させる。

(6) 在日米軍との協力体制の充実

町は、災害時の人命救助、緊急輸送等に有効な在沖米軍との相互連携や基地への立ち入り等について検討し、必要な災害協定や運用マニュアルの整備等を進める。

- 災害時における沖縄県と在沖米軍との相互連携マニュアル（県）
- 災害準備及び災害対応のための在日米軍の施設及び区域への限定された立ち入りについての現地実施協定（北谷町）
- 緊急時の消防車両の基地内通過に関する協定（ニライ消防本部）
- 消防相互援助協約（ニライ消防本部）

(7) 大規模災害発生時における広域的な応援・受援体制の整備

大規模災害発生時においては、町のみでは対応に困難を来すことが想定されるため、国や他都道府県を含む各機関が連携して広域的な応援体制を構築する必要がある。町は、平常時から各機関と十分協議し、大規模な災害発生時に速やかに対応できるよう、各機関と締結した広域応援協定等に基づいた応援体制を整える。

- 「応急対策職員派遣制度」に基づく応援要請

(8) 応援・受援の備え

町及び防災関係機関は、災害の規模等に応じて円滑に応援又は受援できるように、以下の点を明確にした応援計画及び受援計画を策定し、事前の準備に努める。

- 応援先・受援先の指定
- 応援・受援に関する連絡・要請の手順
- 災害対策本部との役割分担、連絡調整体制
- 応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制、資機材等の集積・輸送体制等
- 広域物資輸送拠点・地域内輸送拠点の確保

4 交通確保・緊急輸送体制の充実（基地・安全対策課、各関係課）

大規模災害発生時には、災害対策要員、負傷者、物資及び資機材等多様かつ大量の輸送需要が生じる。こうした輸送を円滑に行うためには、輸送用車両等の確保と併せて、輸送を円滑に行うための事前措置が必要であり、今後以下の対策を推進していく。

(1) 交通規制計画の作成等

緊急通行車両が交通渋滞で機能麻痺しないよう、重要路線等の交通規制計画を策定する。それにあわせて、必要な災害時交通規制用情報板の整備、交通誘導のための警備業者との協力協定の締結及び交通施設の耐震性確保等を図る。

(2) 重要道路啓開のための体制整備

災害発生後、道路啓開計画に基づく連絡・連携体制を立ち上げ、速やかに道路の被害状況を把握して関係機関と情報共有を図り、通行に障害のある場合、直ちに道路啓開を実施するため、定期的な実動訓練等により啓開体制の課題を抽出し、計画の見直しを行う。

(3) 緊急輸送基地の選定及び整備

輸送を効率的に行うためには、各主体がそれぞればらばらに被災地に入るよりも、被災地外に緊急輸送基地を置き、総合的な輸送体制を整える必要がある。そこで、陸・海・空から物資等が集積することを念頭に置いて、地震・津波の危険性や緊急輸送ネットワークを考慮した緊急輸送基地を選定し、備蓄拠点の機能も検討しつつ整備していく。

(4) 臨時ヘリポート等の確保

孤立化した場合等に備え、空からの輸送が迅速になされるよう、町内に1箇所以上、地震・津波の危険性や緊急輸送ネットワークを考慮した臨時ヘリポート等を確保し、災害時の運用方法、必要な機材等を確保するよう努める。

また、自衛隊、海上保安庁等と連携したヘリコプター輸送体制を整備しておく。

(5) 緊急通行車両の事前届出の徹底

災害時の緊急輸送の確保を図るため交通規制がなされた場合、当該区間・区域を通行するためには緊急通行車両の確認がなされる。この場合、事前に届出を行い届出済証の交付を受けることで手続が簡略化され、迅速な確認が可能となる。

そこで、第2編及び第3編「第1章 災害応急対策計画」に基づき、使用する可能性の車両をリストアップし、事前届出の徹底を図る。

【資料編】8-2 緊急通行車両等事前届出済み車両一覧

(6) 運送事業者との連携確保

町は、緊急輸送調整業務への運送事業者等の参加、運送事業者等による物資集積拠点の運営（運送事業者等の施設活用を含む）及び被災者の輸送協力について、以下の視点から検討し、必要な体制等の整備を推進する。

- 被災者の輸送に必要な情報項目、輸送対象者、要請方法等
- 物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理や発注方法の標準化
- 物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置の支援
- 輸送車両への優先的な燃料供給等の環境整備
- 輸送協定を締結した民間事業者等の車両の緊急通行車両の事前届出の普及

(7) 緊急輸送活動関係

町は、多重化や代替性・利便性等を考慮しつつ、災害発生時の緊急輸送活動のために確保すべき道路、漁港等の輸送施設及びトラックターミナル、展示場、体育館等の輸送拠点について把握・点検する。

また、町及び国、県は、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上、県が開設する広域物資輸送拠点、町が開設する地域内輸送拠点を経て、指定避難所等に支援物資を届ける緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、指定公共機関その他関係機関等に対する周知徹底に努める。

(8) 生活道路等の通行可否の確認等

各道路管理者は、道路の浸水や土砂崩れ等を速やかに把握するため、監視・観測装置、パトロール体制、道路管理者間相互及び警察等とのリアルタイムな情報共有体制を整備するほか、浸水箇所への車両進入による水没事故を防止するため、アンダーパス等への水位センサーと表示板の設置を進める。

(9) 中核給油所（中核 SS）の把握等

町は、災害時に自治体等の緊急車両に対して優先給油を行う中核給油所（中核 SS）について、その所在地を把握し、共有を図る。ただし、中核 SS は、一般消費者の殺到を防ぐため一般公表されていないことに留意しなければならない。

また、町は、自家発電設備を備え、停電時にも地域住民等に対し継続して給油を行うことができる住民拠点サービスステーション（住民拠点 SS）の周知を図る。

【資料編】8-6 町内の住民拠点サービスステーション（住民拠点 SS）一覧

5 広報広聴体制の充実（基地・安全対策課、町長室、福祉課、各関係課）

被災地での流言飛語や二次災害を防止するための情報、災害応急対策に関する情報（対策の進捗状況、救援物資についてのお願い、ボランティアの募集等）を被災地内外に的確に発信することは、災害応急対策を円滑に進める上で極めて重要である。そこで以下の体制を早急に整える。

(1) プレスルームの整備

報道機関を通じての広報については、町、県及び防災関係機関からの情報を迅速・的確に発信するため、プレスルームを指定し、設備を充実する。

(2) 災害時の報道機関を通じての広報に関する意見交換会の開催

災害時に県からの情報が的確に報道機関を通じて提供できるよう、報道機関との間で災害時の広報に関する意見交換会を開催する。

(3) インターネットを通じた情報発信に関する検討

情報化の発展に伴い、インターネット、ワンセグ、ツイッター及びフェイスブック等といった新しい情報伝達手段が普及してきている。

そこで、災害時の情報をこうした手段を用いて伝達する方法や伝達内容等について検討を進める。

(4) 手話通訳者・外国語通訳者のリストアップ

聴覚障がい者や外国人に対して的確に広報を伝えるよう、町内の手話通訳者及び外

国語通訳者をリストアップし、災害時の協力について事前に要請する。

6 防災拠点の整備に関する検討（基地・安全対策課、各関係課）

防災拠点は、平常時には防災知識の普及・啓発、地域防災リーダー等の教育・訓練の場、さらには防災資機材や物資備蓄の場であり、災害時には、避難場所や災害応急対策活動及び情報通信等のベースキャンプともなる。

このため、自治会の区域にはコミュニティ防災拠点を、小学校区・中学校区若しくはこれらを含む規模の区域には地域防災拠点を確保する必要がある、これらの整備を推進していく。

7 公的機関等の業務継続性の確保（基地・安全対策課、総務課、情報政策課、各関係課）

町及び防災関係機関は、災害発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、業務継続計画を策定し、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る。

また、実効性ある業務継続体制とするため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し及び計画の改訂などを行う。

特に、災害時に災害応急対策活動や復旧・復興活動の主体として重要な役割を担うことから、業務継続計画の策定等に当たっては、少なくとも首長不在時の明確な順位及び職員の参集体制、本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、電気・飲料水・食料等の確保、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ並びに非常時優先業務の整理について定めておく。

さらに、以下の各種データ及びそれらのデータを扱うシステム等の総合的な整備保全やバックアップ体制の整備を進める。

- 戸籍、住民基本台帳、地籍、建築物、権利関係、施設、地下埋設物等情報、測量図面及び情報図面等データ
- 不動産登記の保全等

第3 個別応急対策の迅速かつ円滑な実施のための事前措置の充実

多種多様な災害応急対策活動を迅速かつ円滑に実施するためには、各々の活動に対応したきめ細かな事前措置を施していく必要がある。

また、民間事業者に委託可能な業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ民間事業者との間で協定を締結しておくことで、民間事業者のノウハウや能力等を活用し、災害時に迅速かつ効果的に対策を進めることが可能となる。

そこで、各々について以下の対策を講じていくこととする。

なお、町は、災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けてあらかじめ救助に必要な施設、設備、人員等について意見交換を行うとともに、事務委任制度や救助実施市制度の積極的な活用により役割分担を明確化するなど、調整を行って行く。

1 生命・財産への被害を最小限とするための事前措置の充実

(基地・安全対策課、各関係課)

住民の生命・財産への被害を最小限とするためには、情報の伝達、避難誘導、救出救助、緊急医療、消防活動及び二次災害防止活動の各段階においてきめ細かな事前措置を施していく必要があるため、以下の対策を積極的に推進する。

(1) 地震に関する情報の収集・伝達対策の充実

地震による被害をより効果的に防止するため、緊急地震速報及び地震活動の見通しに関する情報や地震回数に関する情報等を住民に迅速に知らせる体制を整える。

(2) 津波に関する情報の収集・伝達対策の充実

津波警報等の収集及び津波浸水予想区域を住民等への伝達体制の充実を図る。

(3) 風水害等に関する情報の収集・伝達対策の充実

気象情報等を迅速・確実に収集し、住民等への伝達体制の充実を図る。

(4) 避難誘導対策の充実

危険な建物及び地域から安全な場所に住民や旅行者等を避難させるため、避難誘導に関する対策を町、県、社会福祉施設、学校、不特定多数の者が出入りする施設等においてそれぞれ確立する必要があるため、以下の対策を推進する。

- 社会福祉施設、公立学校その他の公共施設の耐震補強と避難体制の再点検
- 医療機関、社会福祉施設、私立学校、ホテル・旅館、観光施設、不特定多数の者が利用する施設等の避難体制の再点検の指導
- 高齢者、障がい者及び外国人のための避難マニュアルの作成
- 耐震性のある県立施設の避難所指定に関する県との調整の推進
- 避難路沿線施設の耐震性についての点検及び改修促進

(5) 救出救助対策の充実

建物、土砂の中に生き埋めとなった者及び危険な地域に孤立した者を迅速に救出救助できるよう、以下の対策を推進していく。

- 町、消防機関、警察及び自衛隊との図上演習を含む合同救出救助訓練の実施（総合防災訓練に含む）
- 各自治会単位に対する自主防災組織用の救出救助用資機材の補助

(6) 緊急医療対策の充実

災害等により多数の負傷者が発生し、同時に医療機関もライフラインの停止等で機能麻痺に陥ることを想定すると、負傷者に対して迅速・的確に医療処置を施すためには、災害に強い医療施設・設備を整備するとともに、限られた医療資源を有効に活用できる対策を講じていく必要がある。

そのため、行政機関と医師会等医療関係者の連携のもとに協定を締結し、以下の総合的な緊急医療対策を検討・推進していく。

- 地震・津波、風水害の被害想定、初動期を念頭に置いた緊急医薬品等の備蓄の推進

- 災害派遣医療チーム（DMAT）及び県内医療機関の医療従事者による医療救護班による緊急医療活動訓練の実施（総合防災訓練を含む）
- 慢性疾患患者の円滑な広域搬送体制の確保（関係機関との合同訓練等を含む）

2 大規模停電への備え（基地・安全対策課、各関係課）

病院、要配慮者にかかわる社会福祉施設等の人命にかかわる重要施設の管理者は、発災後72時間の事業継続が可能となる非常用電源を確保するよう努める。

3 被災者の保護・救援のための事前措置の充実（各関係課）

被災者に対してきめ細かな保護・救援を迅速に行うため、町は、以下の対策を推進する。

(1) 学校の防災拠点化の推進

学校は、地域の指定避難所等の防災拠点として機能するため、以下の点に留意し、必要な対策を講じる。

- 無線設備の整備
- 教職員の役割の事前規定
- 調理場の調理機能の強化
- 保健室の緊急医療機能（応急処置等）の強化
- シャワー室、和室、簡易ベッド及び車いす用トイレの整備
- 学校プールの通年貯水（消火用、断水時の生活用水用）及び浄化施設の整備
- 給水用・消火用井戸、雨水利用設備、貯水槽、非常用電源、テレビ・ラジオ及び備蓄倉庫の整備
- 施設の耐震化及びバリアフリー化

(2) 指定緊急避難場所・指定避難所等の指定・整備

ア 指定緊急避難場所・指定避難所の指定

町は、各種災害から危険を回避するための指定緊急避難場所及び被災住民が一時滞在するための指定避難所を指定する。指定に当たっては、災害対策基本法施行令で定める指定緊急避難場所及び指定避難所の基準に適合するように留意する。

また、指定緊急避難場所及び指定避難所の指定、取り消し又は当該施設の重要な変更を行う場合は知事への通知及び公示を行うほか、指定緊急避難場所や円滑に避難するために必要な情報を防災マップ等で住民等に周知する。

イ 指定緊急避難場所・指定避難所の整備

町は、指定緊急避難場所及び指定避難所の安全性の強化に努めるほか、内閣府の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」（平成25年8月）を参考に指定避難所の環境整備に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策について、感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合にはホテルや旅館等の活用等を含めて検討するよう努める。

また、学校を指定避難所に指定する場合は、教育活動の場であることに配慮し、指定避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、指定避難所としての利用方法等について教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図る。

(3) 福祉避難所のリストアップ

町は、一般の避難所でのケアが困難な高齢者・障がい者等を専用に受入れる介護保険施設、障がい者支援施設等、福祉避難所を指定しておく。

また、県は、社会福祉施設の被災により、高齢者・障がい者の要配慮者が当該地域で保健福祉サービスを受けることができない場合に、被災地外の社会福祉施設等で一時的に保健福祉サービスを受けるため、受入れ候補施設を事前にリストアップし、受入体制を協議しておく。

(4) 家庭、社会福祉施設、医療機関及びホテル・旅館等への備蓄の啓発

災害発生初期の段階においては、住民や各機関それぞれが備蓄する食料・飲料水・被服寝具等の生活必需品により生活の確保を図る体制を構築するため、これに備えた事前の準備が必要である。このため、家庭、社会福祉施設、医療機関及びホテル・旅館等に対して、物資の調達体制が確立するまでの間（概ね最低7日間）、食料・飲料水・被服寝具等など生活必需品を各々において備蓄するよう、普及・啓発を行う。

(5) 応急仮設住宅の迅速な建設のための事前措置

町は、地震・津波被害想定による被災戸数から仮設住宅の必要量を算定し、建設候補地をリストアップしておく。

また、公営住宅や民間賃貸住宅の空き家等を把握し、必要に応じて関係団体との協定を締結し、災害時の応急借上住宅として迅速に確保できるようにしておく。

(6) 物価の安定等のための事前措置

町は、災害発生時、物価の安定等を図るため、大規模小売店及びガソリンスタンド等の営業状況の把握等を行う。

なお、これらの活動を迅速に行うため、以下の事前措置を実施する。

- 災害発生時に価格監視する物品のリスト化及び監視方法の検討
- 災害発生時に営業状況を把握する大規模小売店及びガソリンスタンド等のリスト化

(7) 文教対策に関する事前措置

町は、災害発生時に文教対策を円滑に行うため、以下の事前措置を実施する。

- 学校等の教育施設が指定緊急避難場所・指定避難所等として使用される場合の、その使用のあり方（避難所として開放する場所、学校備品の使用方針等）及び学校職員の行動方針等の検討
- 時間外災害発生時の児童・生徒及び学生の被災状況の把握方法の検討
- 時間外災害発生時の教職員の被災状況の把握方法の検討
- 文化財の所有者又は管理者に対する防災体制の確立指導並びに文化財の耐震調査の指導

(8) 児童・生徒・園児等の保護等の事前措置

町は、学校等において、災害発生時における保護者との連絡、児童・生徒等の保護者への引渡しに関するルールをあらかじめ定めるよう努める。

また、町は、小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時に

における幼稚園等の施設と町・施設間の連絡・連携体制の構築に努める。

(9) 広域一時滞在等の事前措置

町は、大規模広域災害時に円滑な広域避難や一時滞在が可能となるよう、以下の事前措置の実施に努める。

- 他市町村との広域一時滞在に係る応援協定の締結
- 災害時の避難者の移送や受入等についての実施要領の作成
- 一時滞在施設の選定、施設の受入能力等の把握
- 総務省の全国避難者情報システム等を活用した、広域避難者・一時滞在者の所在地等の情報を避難元及び避難先の県及び市町村が把握する体制の整備
- 放送事業者等と連携した、広域避難者・一時滞在者へ生活情報等を伝達する体制の整備

(10) 家屋被害調査の迅速化

町は、県が実施する家屋の被害認定担当者のための研修等に参加し、災害時の生活再建支援金の支給等に必要となる罹災証明の発行手続の迅速化を図る。

また、家屋被害認定調査担当者の育成、罹災証明業務実施体制の整備、他市町村や関係団体との応援協定の締結等に努める。

(11) 災害廃棄物処理計画の策定

町は、国の災害廃棄物対策指針（改定版）（平成30年3月）及び沖縄県災害廃棄物処理計画（平成29年3月）を踏まえて、仮置場の配置や災害廃棄物の処理方法等を具体化した災害廃棄物処理計画の策定に努める。

(12) 非常災害指定時の消防用設備等の基準の検討

著しく異常かつ激甚な非常災害で指定緊急避難場所・指定避難所等、応急仮設住宅、臨時医療施設が著しく不足する場合には、災害対策基本法第86条の2及び第86条の3により、消防法第17条の規定が除外される災害に指定される場合がある。

このような災害時に、臨時の避難所や応急仮設住宅等を速やかに確保できるように、町及び消防本部は、消防法に準ずる消防用設備等の設置・維持基準を検討しておく。

第4 防災ボランティアの活動環境の整備

1 ボランティア意識の醸成（福祉課、学校教育課、社会教育課、生涯学習プラザ）

(1) 学校教育における取組

ボランティア精神の芽を育てるには、幼少期からの教育や体験に勝るものはなく、町は、学校教育に積極的に取り入れていく。

(2) 生涯学習を通じた取組

町及び町社会福祉協議会は、社会教育活動の中でボランティア講座等を開催して、ボランティアへの理解と実践への機会の創出を図る。

2 ボランティアの育成等（福祉課）

(1) ボランティアの育成

町は、ボランティアが効果的な活動を実施するため、町社会福祉協議会等と連携して、平時からボランティアの育成に努める。

(2) 専門ボランティアの登録等

ア 町は、町社会福祉協議会等と連携して、災害時におけるボランティアの迅速かつ有効な活用を図るため、医療業務、看護業務、介護業務、通訳、無線通信及び被災建築物応急危険度判定等の専門的な資格や技能を有する者（以下「専門ボランティア」という。）を平時から登録し、把握に努める。

イ 町は、ボランティアとして登録されている専門ボランティアに対し、防災に関する知識及び技術の向上を図るため、研修及び訓練等に努める。

(3) ボランティアコーディネーターの養成

町は、県、日本赤十字社沖縄県支部、県社会福祉協議会及び町社会福祉協議会と連携し、災害時にボランティアを指導し、効果的な活動が行えるようボランティアコーディネーターの養成に努める。

3 ボランティア支援対策（福祉課）

(1) 受入れの準備

町は、町社会福祉協議会と連携して、行動マニュアル等に基づき、ボランティアの受付場所、受付要員及び活動拠点について準備・指定する。

(2) 活動支援の準備

町及び町社会福祉協議会は、災害後のボランティアニーズについて想定しておき、ボランティアの自主性を尊重しつつ、行動マニュアル等に基づき、初動期のボランティア活動が迅速に行われるようにする。

(3) ボランティア活動の支援

町及び町社会福祉協議会は、ボランティア（団体）を登録・把握するとともに、水防法や土砂災害防止法、行動マニュアル等に基づいて、ボランティア活動を支援していく。

また、ボランティアが被災地において相互に連携して迅速かつ機能的な活動が行えるよう、平常時から研修や交流の機会を提供し、ボランティア相互の連絡体制等のネットワークを確保する。

(4) ボランティア保険制度の加入促進

町は、ボランティアが安心して活動できるようボランティア保険制度の周知を図るなど、加入促進に努めるとともに、ボランティア保険の加入に際して、保険料負担の支援を検討する。

(5) 風水害時の活動

町及び関係機関は、特に風水害時においては、建物内に堆積した泥の排除等、各家庭の清掃等への協力を行う。

また、町は、これらの活動が円滑に行えるように必要な資機材等の調達体制等を確保する。

第5 要配慮者の安全確保

高齢者、障がい者、外国人、乳幼児及び妊産婦等の要配慮者に対しては、防災知識の普及・啓発、災害時の情報提供、避難誘導及び救護・救済対策等の様々な面で配慮が必要である。

このため、平時から地域において、要配慮者の支援体制を整備しておくことが重要である。

特に、避難行動要支援者については避難行動要支援者名簿の活用を図り、個別避難計画の作成を推進するとともに、避難場所での健康管理や応急仮設住宅への優先的入居等を行える体制等の整備に努める。

1 社会福祉施設等における安全確保（福祉課、子ども家庭課、学校教育課）

町は、社会福祉施設、幼稚園及び保育所における要配慮者の安全を図るため、以下の対策を講じておく。

(1) 町防災計画への位置づけ

町は、災害発生時の要配慮者の避難対策等について、施設管理者、町及び福祉関係団体等の対応や連携協力方法等を地域防災計画に定める。

特に、津波災害警戒区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設については、津波防災地域法や土砂災害防止法等に基づいて、災害に関する情報、予報及び警報等の伝達に関する事項、災害等が発生するおそれがある場合における当該施設を利用しての円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合においては、これらの施設名称及び所在地を明記し、避難確保計画、避難訓練の実施により危険箇所内の要配慮者の円滑な避難体制の整備を徹底する。

(2) 施設・設備等の整備及び安全点検

施設の管理者は、災害発生時に要配慮者が安全で円滑に避難できるよう、また、施設自体の崩壊や火災の発生を防止するため、施設や付属設備等の整備や常時点検に努める。

(3) 地域社会との連携

災害発生時の避難に当たっては施設職員だけでは対応が不十分であり、常に施設と地域社会との連携が図られ、災害時において地域住民の協力が得られる体制づくりを行う。

(4) 緊急連絡先の整備

災害発生時には保護者又は家族と確実に連絡がとれるよう、緊急連絡先の整備を行う。

(5) 災害用備蓄等の推進

長時間にわたりライフラインや医療品、食料等が確保できない事態を想定し、非常電源、医療品及び非常用食料等の確保に努める。

また、保育所等施設においては、必要最低数量のミルク等、非常用食料等の確保に努める。

(6) バリアフリー（障がい者にやさしいまちづくり）

高齢者や障がい者など多様な利用形態に対応した歩道の整備等バリアフリー化を進め、災害時の避難に備える。

2 在宅で介護を必要とする住民の安全確保（基地・安全対策課、福祉課）

心身に障害を有する者（児童を含む。以下同じ）、介護を要する高齢者については、身体諸機能の障害による移動困難及び判断能力の減退等による行動困難等、安全確保における困難が認められる。

また、常時単身で日常生活を営む高齢者についても、生活環境の面から防災上の特別の配慮を必要とする。

(1) 避難行動要支援者の避難支援体制の整備

町は、防災担当部局と福祉担当部局との連携のもと、消防団、自主防災組織等の防災関係機関及び平常時から要配慮者と接している社会福祉協議会、民生委員、介護保険事業者、障がい者団体等の福祉関係者と協力して避難行動要支援者の避難支援の体制を整備するよう努める。

また、避難行動要支援者の名簿情報について、本人の同意を得ることにより、又は、町の条例の定めにより、町防災計画に定めた消防機関、警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織等に提供するとともに、一人一人の避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進する。

避難行動要支援者名簿の作成・活用及び個別避難計画の作成に当たっては、災害対策基本法及び「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（令和3年5月改定・内閣府（防災担当））に基づくものとし、また、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するとともに、役場庁舎の被災等の事態が生じた場合においても避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の活用を支障が生じないように、これらの情報の適切な管理に努める。

ア 避難行動要支援者名簿の作成及び活用

災害対策基本法第49条の10～12、第50条第2項及び第56条各項並びに「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、避難行動要支援者の名簿作成、名簿情報の活用及び提供、名簿情報の漏洩防止措置並びに避難支援等関係者の範囲などについては、以下に定めるとおりとする。

(ア) 避難支援等関係者となる者

避難行動要支援者名簿を提供する避難支援等関係者は以下のとおりとする。なお、名簿の提供に当たっては、本人の同意を得ることとする。

- | | | |
|---|----------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ニライ消防本部 | <input type="checkbox"/> 沖縄県警察本部 | <input type="checkbox"/> 民生委員 |
| <input type="checkbox"/> 町社会福祉協議会 | <input type="checkbox"/> 自主防災組織 | <input type="checkbox"/> 自治会 |
| <input type="checkbox"/> その他避難支援等の実施に携わる関係者 | | |

(イ) 避難行動要支援者の名簿に掲載する者の範囲

避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲は、在宅で生活している以下のいずれかに該当する者のうち、災害時に自ら避難することが困難な者で、単身者又は同居親族等による避難支援が困難な者とする。

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> ①要介護認定3～5を受けている者 |
| <input type="checkbox"/> ②身体障害者手帳1・2級（総合等級）の第1種を所持する身体障害者（心 |

臓、じん臓機能障害のみで該当するものは除く)

- ③重度以上と判定された知的障害者
- ④精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持する者で単身世帯の者
- ⑤町の生活支援を受けている難病患者
- ⑥その他特別の事情で避難支援を希望する者

(ウ) 名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法

町は、避難行動要支援者に該当する者について、町が管理している住民基本台帳情報及び障害者手帳台帳、要介護認定情報等の情報を集約するとともに、必要に応じて県等に情報提供を求め、その情報を入手する。避難行動要支援者名簿の記載事項は、以下のとおりとする。

- 氏名
- 生年月日
- 性別
- 住所又は居所
- 電話番号その他連絡先
- 避難支援を必要とする理由
- その他必要と認める事項

(エ) 名簿の更新に関する事項

町は、避難行動要支援者名簿を原則として1年に1回更新する。名簿情報を最新の状態に保つため、修正、削除及び新規追加については、随時実施する。

(オ) 名簿情報の提供における情報漏洩防止措置

町は避難支援等関係者が避難行動要支援者のプライバシーを保護し、名簿情報を適正に管理するとともに、以下の点について避難支援等関係者に対し配慮を求める。

また、自治会、自主防災組織及び町社会福祉協議会に名簿を提供する際は、覚書を取り交わすものとする。

- 災害対策基本法による守秘義務の認識と理解
- 必要以上の名簿の複製の禁止
- 施錠可能な場所への名簿の保管
- 団体内部での名簿取扱者の限定（団体の場合）
- 管理者の選任及び町への報告

(カ) 円滑な避難のための情報伝達の配慮

地域の災害環境に配慮するとともに、避難行動要支援者の特性を踏まえ、迅速かつ確実に避難行動要支援者、避難支援者及び避難支援等関係者に情報伝達する体制を整備する。

なお、緊急の場合や適切な情報伝達手段がない場合には、避難支援等関係者が避難行動要支援者の居宅を直接訪問する等、高齢者等避難の周知を図る。

(キ) 避難支援等関係者の安全確保

避難支援に際し、避難支援者及び避難支援等関係者本人又はその家族の生命及び身体の安全を守ることが大前提であり、地域の実情や災害の状況に応じて可能な範囲で行う。

イ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成

町は災害発生時等の支援体制の充実を図るため、日頃から避難支援等関係者との情報共有を図り、避難行動要支援者一人一人の個別避難計画の作成を推進する。

(2) 防災についての普及・啓発

広報等を通じ、要配慮者をはじめ、家族、地域住民に対する啓発活動を行う。

区 分	内 容
要配慮者及びその家族に対する普及・啓発	○日常生活において常に防災に対する理解を深め、また日頃から対策を講じておく。 ○地域において防災訓練等が実施される場合は積極的に参加する。
地域住民に対する普及・啓発	○地域在住の要配慮者の把握に努め、その支援体制を平素から準備する。 ○発災時には要配慮者の安全確保に協力する。

(3) 緊急通報システムの整備

災害時に要配慮者が直接消防機関に通報できるシステムの整備に努める。

3 不特定多数の者が利用する施設における安全確保（基地・安全対策課、各関係課）

不特定多数の者が利用する施設等には、高齢者や障がい者、外国人等のように災害発生時には自力で避難することが困難な人々が多く出入りしていることから、これら要配慮者の安全を確保するためには、日頃から十分な防災対策を講じておくことが必要である。

(1) 施設設備等の整備

施設の管理者は、災害発生時に要配慮者が安全で円滑に施設等から避難できるよう、高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律等に基づき、施設や附属設備等の整備に努める。

(2) 施設及び設備等の安全点検

施設の管理者は、災害発生時における施設自体の崩壊や火災の発生を防止するため、施設や附属設備等の常時点検に努める。

第6 観光客・旅行者・外国人等の安全確保

町、県、防災関係機関、観光施設、宿泊施設及び交通施設（航空機、フェリー、バス等）等の管理者は、観光客等の行動特性を考慮し、地理に不案内な観光客・旅行者等や日本語を解さない外国人等が地震・津波災害に遭遇した場合を想定した安全確保体制を整備する。

1 観光客・旅行者の安全確保（基地・安全対策課、観光課）

(1) 避難標識等の整備・普及

町、観光施設、宿泊施設及び交通施設等の管理者は、避難誘導標識の配置、管理施設への海拔表示及びハザードマップの掲示等を推進するほか、県、観光協会、交通機関、レンタカー会社及びガソリンスタンド等と連携して、災害発生時の避難行動や避

難場所等の情報を、ホームページや観光マップ等を利用して観光客や旅行者等へ周知する。

なお、町が設置する指定緊急避難場所・指定避難所・避難路の標識については、観光客・旅行者にも容易に判別できる標示とし、その安全確保に努める。

(2) 観光客・旅行者・宿泊客の避難誘導・帰宅支援体制の整備

観光施設、交通施設、旅館・ホテル等の施設管理者は、災害発生時の避難誘導マニュアルや避難支援体制を事前に整備しておくなど、観光・宿泊客の安全を確保することにとどまらず、交通機関の被災等で、帰宅困難となった多数の観光客等が待機できるよう平素から食料・飲料水・被服寝具等の生活必需品の備蓄に努める。

町は、津波避難計画の策定において、観光客、宿泊客等が多い時期を想定し、観光施設、宿泊施設、交通施設等の管理者と連携して、円滑に誘導する体制や避難場所、避難経路等を確保する。

また、県と連携して、観光客等に津波警報や避難情報等を即時配信できるシステムの導入に努める。

町は、災害時における観光客等の帰宅困難者を支援するため、公共交通機関の運行状況や道路の規制状況等を迅速に提供できる体制整備を図るとともに、待機する場所がない観光客等の避難所の確保に努める。

(3) 観光関連施設の耐震化促進

町は、県及び観光関連団体と連携し、観光関連施設の耐震診断及び改修に係る広報及び相談、支援等の実施に努める。

2 外国人の安全確保（基地・安全対策課、町長室、観光課）

町は、国際化の進展に伴って町内に居住・来訪する外国人が増加していることを踏まえ、言語・文化・生活環境の異なる外国人の災害時における避難対策等の充実強化を図り、的確な行動がとれるような支援方策と環境づくりに努める。

(1) 外国人への防災知識の普及

ハザードマップや避難誘導標識等への外国語の併記や、外国語による防災パンフレットを作成し、外国人に配布する等の方法により、外国人に対し防災知識の普及・啓発を図る。

(2) 外国語通訳ボランティアの活用体制の整備

災害時における外国語通訳ボランティアの事前登録等、通訳ボランティアの活用体制の整備を図る。

3 観光危機管理体制の整備（観光課）

(1) 観光危機管理の普及、対策の促進

県は、観光危機管理を促進するための指導者等を育成するとともに、町及び観光関連団体等と連携して観光危機管理に関する知識等の普及啓発を図る。

(2) 観光危機情報提供体制の整備

県は、国、町及び観光関連団体等と連携し、地震・津波等の観光危機発生時に観光

客が必要とする各種情報を収集し、要支援観光客や交通手段などにも配慮しつつ総合的かつ迅速に、情報発信を行える体制を整備する。

また、危機発生時に、県、町、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、観光関連団体・事業者等間の通信を確保できるよう、非常用通信手段の整備に努める。

第5節 避難体制等の整備

項 目	主管部署	関係機関
第1 基本的事項	総務部（基地・安全対策課）	
第2 津波避難体制等の整備	総務部（基地・安全対策課）／各関係課	

危険な建物、地域から安全な場所に住民や旅行者等を避難させるため、避難誘導、収容に関する対策を町、県、社会福祉施設、学校及び不特定多数の者が出入りする施設等においてそれぞれ確立する。

第1 基本的事項

1 避難体制の整備

(1) 町の役割

- ア 指定緊急避難場所・指定避難所の選定
- イ 指定緊急避難場所・指定避難所の開設及び運営方法の確立
- ウ 指定緊急避難場所・指定避難所の安全確保
- エ 住民への周知
- オ 警報、避難情報等の伝達内容・手段、避難誘導體制の整備
- カ 避難指示等の基準の設定、国及び県等への避難情報の判断の助言を求める際の連絡調整窓口及び連絡方法等の整備
- キ 高齢者、障がい者、外国人のための避難マニュアルの作成
- ク 避難経路の点検及びマップの作成
- ケ 避難心得の周知（携帯品、その他心得）

(2) 社会福祉施設、病院、学校、観光・宿泊施設、不特定多数の者が出入りする施設等の管理者の実施すべき対策

- ア 避難計画の作成
- イ 避難誘導體制の整備

2 指定避難所等の整備等（基地・安全対策課）

(1) 指定避難所等の指定・整備

町は、災害時の避難に備え、以下により指定緊急避難場所・指定避難所の整備をしておく。

- 指定避難所は、公・私立の学校、公民館、旅館等とし、できるだけ炊き出し可能な既存建物を使用する。
- 指定避難所として使用する建物については、バリアフリー設備を確保するとともに定期的にその現況を調査する。
- 指定緊急避難場所・指定避難所の選定に当たっては、洪水、高潮等の浸水想定

- 区域、津波災害警戒区域、土砂災害警戒区域・危険箇所等を考慮する。
- 指定緊急避難場所・指定避難所に適する施設がないところについては、簡易宿泊施設及び天幕を設置する場所を選定しておく。
 - 町内に適当な場所がない場合は、県及び隣接市町村と協議して指定緊急避難場所・指定避難所の予定施設又は場所を定める。
 - 指定緊急避難場所・指定避難所の予定施設又は場所については、あらかじめ土地、建物、所有者又は管理者の了解を受けておく。

(2) 広域避難場所等の指定

ア 町は、災害等が拡大し、生命に危険が及ぶような場合に備えて、公園等のスペースを指定しておく。

なお、避難場所の指定については、以下の基準による。

- 周辺市街地大火によるふく射熱に対し、安全を確保できる有効面積があること。
- 災害時に避難者の安全を著しく損なうおそれのある施設が、避難場所内部に存在しないこと。
- 避難場所内の建物、道路、池などを除き、利用可能な避難空間として、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策を踏まえ、できる限り過密とならない広さを確保すること。
- 避難場所ごとの地区割計画の作成に当たっては、自治会区域を考慮する。

イ 町は、指定避難場所ごとに、延焼火災等に対して十分な安全性を有する避難路を指定し、沿道の不燃化を促進する。

第2 津波避難体制等の整備

住民、漁業関係者、海水浴客、釣り人、観光客及び要配慮者等を津波被害から守るため、避難体制の強化等を推進する必要がある。

1 津波避難計画の策定・推進（基地・安全対策課、各関係課）

(1) 町における対策

町は、県が「津波対策推進マニュアル検討報告書」（平成14年3月津波対策推進マニュアル検討委員会）及び「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」（平成26年9月）に基づいて策定した沖縄県津波避難計画策定指針、その他各自で定める避難指針、津波浸水想定結果及び海拔高度図等を基に、地域の実情に応じて以下の事項について定め、実践的な津波避難計画を策定し、適宜見直しを行う。

なお、計画の策定や修正に当たっては、実際の災害対応、防災演習・訓練等の検証結果を反映し、より効果的な内容にしていく。

- 津波浸水予測図（津波到達予想時間も含む）
- 避難対象地区・人口（観光客等も含む）・避難所要時間等
- 避難困難地区・人口等
- 避難場所（収容対象地区・収容人口含む）及び避難路等
- 職員の参集基準等の初動体制
- 避難指示等の発令基準、津波警報及び避難情報の伝達内容及び手段等
- 津波対策の教育及び啓発
- 避難訓練
- 観光客、海水浴客、釣り客等の避難対策、避難行動要支援者の避難対策その他留意すべき事項

(2) 要配慮者、不特定多数の者が利用する施設等の管理者

観光・宿泊施設、交通施設、医療・福祉施設、学校、ショッピングセンターその他の不特定多数の者が利用する施設の管理者は、観光客や施設利用者等の円滑な避難体制を中心とした防災マニュアルを策定し、訓練を実施する。この際、多数の避難者の集中や混乱等も想定した内容とする。

(3) 避難計画の留意点

ア 徒歩避難の原則

津波発生時の避難は、徒歩を原則とする。このため、町は、県と連携して、自動車免許所有者に対する継続的な啓発を行うなど、徒歩避難の原則の周知に努める。

ただし、避難困難区域や避難行動要支援者の避難を支援する者等で、避難所要時間が5分又は津波到達予測時間を超えるなど自動車等の利用が不可欠な場合においては、町は避難者が自動車等で安全かつ確実に避難できることを確認した上で、徒歩以外の避難手段を設定する。

この場合、県警察と十分な調整を図るとともに、各地域での合意形成、津波避難道路であることを周知する標識の整備、津波発生時の行動の周知等を徹底し、自動車避難に伴う危険性の軽減策を徹底する。

イ 消防防災関係職員等の避難原則

消防職員、消防団員、水防団員、警察官、町職員等、津波浸水想定区域内で防災対応や避難誘導に当たる者は、当該地域の津波到達予測時間に余裕をもった時間内に避難することを原則として、当該時間内に可能な活動の手順や避難判断基準等を平時の津波防災訓練等の検証結果等を踏まえて定めておく。

2 津波危険に関する啓発（基地・安全対策課、各関係課）

(1) 普及・啓発の内容

町は、関係機関と連携し、住民等を対象に以下の項目について繰り返し普及・啓発を行う。

- 津波浸水想定区域（想定の限界や不確実性含む）
- 津波危険への対処方法（適切な避難場所及び避難路、津波警報等の意味及び精

- 度、移動手段、率先行動等を含む)
- 過去の津波災害事例や教訓（1771年八重山地震による津波等）
- 津波の特性（波の押し・引き、遠地地震等）
- 津波警報等の視覚的な伝達の実効性を高めるために制定された津波フラッグに関する知識

(2) 普及・啓発の手段・機会

町が実施する普及・啓発は、以下に例示する各種手段・機会を活用して実施する。

- 学校、幼稚園、保育園、消防署での職員、生徒、児童、園児及び保護者を対象とした教育
- 漁業関係者、海水浴場関係者を対象とした説明会
- 津波危険地域に立地する施設関係者（特に観光・宿泊施設関係者、要配慮者関連施設、不特定多数の者が利用する施設等）を対象とした説明会
- 津波危険地域の自治会単位での説明会及び地域の防災リーダー（消防団、自主防災組織等）への研修会
- 広報誌
- 防災訓練
- 防災マップ（津波ハザードマップ）
- 統一的な図記号等を利用したわかりやすい案内板の設置（避難場所や避難階段等を、蓄光石等の夜間でも認知できる手法に配慮して表示するよう努める）
- 電柱・電信柱や公共施設等への海拔、浸水実績高及び浸水予測高等の表示

(3) 広報・教育・訓練の強化

ア 津波ハザードマップの普及促進

町の津波避難計画を反映した津波ハザードマップの作成・公表を促進するとともに、防災教育、訓練、広報その他土地取引における確認等を通じてハザードマップの内容の理解を促進する。

イ 津波避難訓練の実施

町は、県が実施する広域的な津波避難訓練に協力するほか、津波浸水想定結果及び海拔高度図等を基に、最大クラスの津波高や津波到達予想時間を踏まえ、防災関係機関、社会福祉施設、医療機関、学校、住民、防災リーダー及び要配慮者等が参加する実践的な避難訓練を実施する。

ウ 津波防災教育の推進

町は、教育関係者等と連携して、過去の津波災害の脅威や教訓等を伝承する機会を定期的に設けるほか、学校教育をはじめ様々な場面で活用できる津波防災教育プログラムや危機意識を共有できるリスクコミュニケーション手法を整備し、住民の津波防災への理解向上に努める。

3 津波に対する警戒避難体制・手段の整備（基地・安全対策課、各関係課）

本町の自然環境、地理条件、津波対策の現況等を考慮し、津波への警戒・避難体制の向上や津波避難困難地区の解消等を図る。

(1) 危険予想区域住民に対する情報伝達体制の整備

町は、津波危険地域及び住家に対して津波警報等の内容に応じた避難指示等の具体的な発令基準や迅速な広報体制を整備し、地震情報や津波警報等を自動的に伝達するシステムの導入等、迅速な情報伝達体制の確保に努める。

また、地震情報、津波警報、避難指示等が住民の迅速・的確な避難行動に結びつくよう、要配慮者、観光客及び外国人等に配慮して、効果的な伝達内容等を準備しておく。

さらに、関係事業者と連携して、津波警報等が確実に伝わるよう、防災行政無線、全国瞬時警報システム（Jアラート）、災害情報共有システム（Lアラート）、テレビ、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）及びワンセグ等を用いた伝達手段の多重化、多様化に努める。

(2) 監視警戒体制等の整備

津波危険に対し警報等の把握、海岸地域及び河口付近の監視装置の設置等、監視警戒体制を整備する。

(3) 避難ルート及び避難ビルの整備

ア 避難距離の長い避難ルートの見直し

津波到達時間が短い地域では概ね5分以内のルートを目標とし、地形、土地利用から5分以内が困難な場合は津波到達予想時間を考慮する。

また、徒歩で短時間に高台等へ移動できるよう、必要に応じて避難路、避難階段を整備し、住民等に周知する。整備に当たっては、地震による段差の発生、避難車両の増大、停電時の信号滅灯等を想定し、渋滞や事故のないようにする。

イ 避難ルート・避難場所案内板の設置

観光客等、現在地の地理に不案内な者でも速やかに身近な津波避難場所へ移動できるよう、外国人等にもわかりやすい避難誘導サインを設置する。

ウ 津波避難ビルの整備等

津波避難困難区域等、身近な高台等が少ない地区では、公共施設のほか民間建築物等の活用も含めて津波避難ビルの指定や整備を促進する。

これらの指定や整備に当たっては、想定浸水深や建築物への衝突による水位上昇を考慮し、十分な高さや構造、避難スペースが確保されるように努める。

なお、津波到達時間内に避難できる高台やビル等が存在しない地区では、一時的に緊急避難する盛り土による高台や津波避難タワーの整備等を検討する。

エ 津波避難場所の指定・整備

津波避難場所は、海拔5m以上で想定される浸水深以上の海拔高度を有する高台等とし、避難後も孤立せず、津波の状況に応じてさらに安全な場所へ移動できる場所の指定や整備を行う。

また、建築物については、必要に応じ、換気及び照明等の避難生活環境を良好に保つ設備の整備に努める。

やむを得ず津波浸水想定区域等に津波避難場所を指定する場合は、施設の耐浪化、非常用発電機の設置場所の工夫、非常通信設備の配置及び物資の備蓄等を行う。

また、指定緊急避難場所を指定避難所（避難生活用の施設）と混同しないよう、住民への周知と理解を促進する。

オ 津波避難困難地域の解消

町は、県の津波避難困難地域予測結果を基に、地域の特性や避難体制の実情等を踏まえて津波避難困難地域を設定する。

また、津波避難困難地域の解消に効果的な対策を検討し、対策の実施に努める。

(4) その他

水門や陸閘を整備する際は、水門や陸閘の自動化や遠隔操作化に努めるとともに、閉鎖後の逃げ遅れを想定し、緊急避難用スロープの設置等に努める。

4 津波災害警戒区域の指定等（基地・安全対策課）

町は、県から津波による危険の著しい区域について、津波災害警戒区域指定を受けた場合、津波防災地域法に基づき、以下の必要な措置を講じる。

- 町防災計画に、当該区域ごとに津波に関する情報、予報及び警報・注意報伝達に関する事項、避難場所及び避難経路に関する事項、津波避難訓練に関する事項、地下街等又は主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設、学校、医療施設の名称及び所在地等について定める。
- 津波災害警戒区域内の主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設、学校、医療施設について、当該施設の利用者の津波発生時の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう、津波に関する情報及び予報及び警報の伝達方法を町防災計画に定める。
- 町防災計画に基づき、津波に関する情報の伝達方法、避難場所、避難経路及び円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項について住民に周知させるため、これらの事項を記載したハザードマップの配布等を行う。
- 津波災害警戒区域内の避難促進施設に係る避難確保計画の作成又は避難訓練の実施に関し必要な助言又は勧告等を行い、施設所有者又は管理者による取組の支援に努める。

第6節 道路事故災害予防計画

1 危険箇所の点検・補修（土木課）

町は、道路構造物や沿道斜面等を定期的に点検・調査し、異常箇所の補修・改良、危険箇所の防災対策を行う。

2 体制・資機材の整備等（基地・安全対策課、各関係課）

町及び県警察は、大規模事故発生時の情報収集・伝達、交通規制、復旧等を速やかに行うため、情報の連絡、提供体制、対策資機材等の整備に努める。

第7節 海上災害予防計画

1 航行の安全確保等（基地・安全対策課）

第十一管区海上保安本部等は、港内や狭水道など船舶の輻輳する海域における航行管制及び海上交通情報の提供等の体制整備に努める。

また、海事関係者等に対する海難防止・海上災害防止に係る講習会の開催や、訪船指導等を行うことにより、海上災害防止思想の普及に努める。

沖縄総合事務局は、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律により、一定規模以上の船舶や係留施設の管理者・保管施設の設置者に対し、「油濁防止緊急措置手引書」及び「有害液体汚染防止緊急措置手引書」の作成、備置き等を指導する。

2 災害応急対策への備え（基地・安全対策課）

(1) 情報連絡体制の整備

町、第十一管区海上保安本部は、大規模海難や油等流出事故が発生した場合に、沿岸の住民、事業者、漁業協同組合及び漁港管理者及び船舶等に緊急情報を収集・伝達する体制を確立しておく。

(2) 消防、救助体制の整備

町は、消防機関及び警察機関と連携し、海上捜索活動を実施できる船舶等の整備に努める。

また、消防艇等の消防用機械・資機材等の整備に努めるとともに、海水等を消防水利として活用する施設の整備に努める。

(3) 油防除作業体制の整備

町は、迅速かつ的確な油防除ができるように、油防除マニュアルの作成や防除資機材の整備に努める。

(4) 訓練等

町は、第十一管区海上保安本部（那覇海上保安部）、沖縄総合事務局、県、消防機関等と共同で大規模な海難事故や油の大量流出事故等を想定した海上消火、海難救助及び流出油防除等の訓練を実施するとともに、海難事故や油流出事故への対応を迅速かつ的確に実施できる人材を育成する。

第8節 基地災害への対応

1 基地災害への対応（基地・安全対策課、各関係課）

本町には、キャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江、嘉手納飛行場等の米軍基地が存在しており、住民の生活に大きな影響を及ぼしている。

特に本町北側の嘉手納基地には、ジェット燃料タンク群がある上、戦闘機（軍用機）等が常に離発着を繰り返しており重大な事故発生の可能性は否定できない。平成6年に嘉手納基地の黙認耕作地にF15戦闘機の墜落事故や平成20年10月に米軍軽飛行機が名護市真喜屋に墜落事故を起こしており、周辺自治体の住民の不安は尽きない。

現時点で災害予測をするには極めて難しい状況にあることと、日本の行政権が及ばないことで大きな課題を抱えているが、いずれにしても基地そのものが住民の居住地域に隣接していることから防災上の措置について考慮する必要がある。

基地内における災害予防と災害時における対策については、所管管理者の責任において行われることは当然であるが、住民地域への被災拡大の除去対策として常時不測の災害に備えていくことが重要である。

【資料編】16-2 在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続